第５期産業振興計画　進捗状況シート

《目次》

【各産業分野】
○　農業分野　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
○　林業分野　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
○　水産業分野　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
○　商工業分野　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
○　観光分野　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
○　その他の分野
　　保健・医療分野　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
　　福祉分野　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
　　土木分野　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
○　地消地産　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52

【連携テーマ】
○　関西圏との経済連携の強化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
○　地産外商戦略の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
○　起業や新事業展開の促進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
○　移住の促進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
○　県内就職の促進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72

【次世代産業創造プロジェクト】
○　ヘルスケアイノベーションプロジェクト　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
○　アニメプロジェクト　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
○　グリーンLPガスプロジェクト　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76

第５期産業振興計画　進捗状況シート【農業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 ○次年度）
【農業】農業産出額等	1,081億円 （R4）	1,191億円	－	－	1,209億円	- （R9.12公表予定）	－	1,224億円					
【農業】農業生産量	12.9万t （R4）	13.6万t	－	－	13.9万t	- （R9.12公表予定）	－	14.1万t					
【農業】野菜主要7品目の生産量（年間）	10.3万t （R4）	11.0万t	－	－	11.2万t	－ （R9.9公表予定）	―	11.4万t	園芸戦略推進事業等により、生産者の高齢化や減少が進行する中、野菜の生産量を増加させるために環境制御技術の普及拡大やデータ駆動型農業の推進、新品種や有望品目等の実証と普及を図る	データ駆動型農業の推進 ・データ駆動型農業普及推進会議及び協議会の開催（6月） ・環境制御技術や新品種の栽培技術確立に向けた実証ほの設置（4月、8～9月設置） ・品目別担当者会や研修の開催による指導体制の強化及び「しっかり稼ごうプロジェクト」の推進	データ駆動型農業の推進 ・データ駆動型農業普及推進会議及び協議会(6/5:68名) ・環境制御技術・新品種栽培技術確立のための実証ほ設置（4～8月、8箇所） ・データ駆動型農業普及推進にかかる品目別担当者会、研修の開催（5～8月　10回、99名） ・データ駆動型農業伴走支援、新品種普及に係る個別指導（4～8月、23回、のべ50名） 農家への実践支援 ・データ駆動型農業の実践支援及びしっかり稼ごうプロジェクトの実施（4～6月、843回、のべ1,247名）	【KPIの達成見込み】 ◆R7年はR6年比約96%で、定植時の高温が、活着不良による初期生育の遅れが栽培全期にわたり影響し、収量が減少した。 ◆R8年産は7月末時点で前年同程度で推移しており、目標に対し低い水準で推移している。 理由としては、R7年産と同様に、高温による活着不良や着果不良等が収量に影響したと考えられる。 ◇高温対策や基本技術、初期管理の徹底を図るとともに、「しっかり稼ごうプロジェクト」による個別農家への取組を産地全体へ波及させ、データを活用した栽培改善を支援する指導体制を強化していく必要がある。	●○「しっかり稼ごうプロジェクト」により、定植から活着までの初期管理を重点的に徹底するとともに、品目ごとの課題や目標、具体的な取組を整理した「品目別戦略シート」の作成・活用や、SAWACHIニュースによる基本技術、高温対策、データ活用等の継続的な情報発信を行う。 ●○「しっかり稼ごうプロジェクト」の取組を産地全体に波及させるため、データ共有グループ拡大や普及指導員への研修を充実し、データを活用した栽培指導力の向上を図る。
【農業】果樹主要2品目の生産量（年間）	2.06万t （R4）	2.36万t	2.51万t	A	2.38万t	－ （R9.3調査予定）	―	2.41万t	ユズ各産地協議会や土佐文旦振興対策協議会と連携し、スマート農業により省力化や軽労化、栽培技術の向上等により生産量を増加させる	生産基盤の強化 ・高温対策の周知及び指導（4～9月） ・SAWACHIを活用したかん水管理等の検討及び実証(4～12月) ・データを活用した栽培改善に向けた農家への実践支援(4～3月) ・果樹産地構造改革計画に基づいたユズの新改植の推進(4～3月)	生産基盤の強化 ・高温対策の周知及び指導（4～7月、6回、のべ219名） ・データ駆動型農業の検討及び推進（6～8月、3回、のべ39名） 農家の実践支援 ・データ駆動型農業の実践支援（4～6月、74回、のべ157名） ・果樹産地構造改革計画に基づいたユズの新改植の推進（5～7月、2回、のべ44名）	【KPIの達成見込み】 ◆R7年度はユズ生産量が、平年より多かったため目標達成。R8年度はユズ生産量が減少するため、KPIの達成は厳しいと見込まれる。 ◇ユズ、文旦では、高温対策の周知・指導を進めているものの、コストや労力面から実施に至らないケースが見られる。 ・また、SAWACHIを活用したかん水管理の実証では、産地全体への波及が課題となっている。 ・ユズでは国事業を活用した新改植を推進しているが、令和8年度1次申請では、予定面積が1.4haであり、前年度の3.0haを下回っている。	●○ 高温対策については、各産地の現地検討会や総会等を活用し、低コスト・省力的な対策の周知・指導を継続する。 ●○ ユズの生産量拡大に向け、平坦地での新改植、多様な担い手の確保・育成、苗木の安定供給に取り組む。特に新改植については、関係機関と連携して担い手の掘り起こしや既存農家の規模拡大を進めるとともに、定植後の管理指導を徹底する。 ●○ SAWACHIを活用した実証成果を広く周知し、データに基づくかん水管理等の産地への普及を進める。 ●○文旦では、園地継承の仕組みづくりや平坦地への新改植を推進し、担い手の確保と省力化、単収向上を図る。

第５期産業振興計画　進捗状況シート【農業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【農業】花き主要3品目の生産量（年間）	1,634万本 （R4）	1,563万本	1,472万本	B	1,540万本	－ （R9.3調査予定）	ー	1,518万本	グロリオサの塊茎生産の委託実証やトルコギキョウの大苗生産技術の導入、オリエンタル系ユリでは積算温度を活用した収穫日予測の継続等により、生産拡大を図る	①品目別の生産拡大に向けた取組 ・グロリオサの塊茎生産の委託実証及び種苗確保に向けた検討（９～２月） ・トルコギキョウの大苗生産技術の導入推進（５～３月） ・ユリの球根費高騰への対応及び生産構造の改善に向けた検討（５～３月） ②データ駆動型農業の推進 ・オリエンタル系ユリにおける積算温度を活用した収穫日予測の実証（９～３月） ・データを活用した栽培改善に向けた農家への実践支援（９～３月）	①品目別の生産拡大に向けた取組 ・グロリオサ塊茎生産の委託に係る協議（4～6月、4回）、ジンバブエ共和国遺伝資源探索に係る協議（4月、1回） ・トルコギキョウ大苗生産技術導入推進（4～6月、7回：事業申請1件）、 ・ユリの球根費高騰対策に関する協議（4～6月、3回） ②データ駆動型農業の推進 ・データ駆動型農業の推進方向を協議(4～6月、9回） ・データ駆動型農業の検討（オリエンタルユリの積算温度を活用した収穫日予測の検討及び実証ほの設置）（4～6月、5回：9箇所） ・農家の実践支援（4～6月、13回、のべ22名）	【KPIの達成見込み】 ◆・ユリの生産量減の影響が大きく目標達成は困難な見込み（前年比較で、ユリ：－504千本、グロリオサ－5千本、トルコギキョウ＋44千本） ◆ユリは円安や資材高で球根価格が高騰し、経営が悪化。離農や品目転換のため生産量が減少。 ◇ユリでは輸入球根に依存している生産構造を転換する取組が必要。 ◇グロリオサやトルコギキョウでは、今後の農家数減による生産量の減少が予想され、反収増による経営改善の仕組みづくりに取り組む必要がある。	●ユリでは県とJAによるPT会（第1回_9月）を開催し、早急に構造転換に向けた取組を検討。 ●〇グロリオサでは種苗増殖実証に取り組んでおり、生産コストを可視化し、課題を整理するとともに、次年度に向けて塊茎の増産の検討、活用を促す。 ●〇トルコギキョウでは大苗生産技術導入後の栽培結果をふまえ、成功事例を発信、普及につなげる。
【農業】次世代型ハウスの整備面積（累計）	84.2ha （H27～R4）	114.3ha	102.2ha	B	112.5ha	107.4ha （R8.8末時点）	B	135ha	県園芸用ハウス整備事業、国強い農業づくり支援交付金等を活用して、軒高2.5m以上・耐風速35m／秒のハウスを整備する事業目標 （県事業）2.9ha	目標：県園芸用ハウス整備事業による整備面積及び国費事業による整備面積10.3ha ①整備事業の活用 ・県園芸用ハウス整備事業の採択（４～１月） ・国強い農業づくり支援交付金によるハウス竣工（５月）及び申請（11月） ②整備事業のPR ・JA青壮年部や指導農業士への国及び県の事業紹介及び県独自加算の紹介（4、６月） ・市町村やJA等への事業説明（８～９月）	①整備事業の活用 ・県園芸用ハウス整備事業の採択（40件、7.26haうち次世代型ハウス3.31ha） ・国強い農業づくり支援交付金によるハウス整備竣工（5/13、1.90ha） ②整備事業のPR ・4/21、24、6/3 JA（安芸、南国、土佐）とのハウス整備事業に係る意見交換（20人） ・4/30 JA青壮年連盟への県、国ハウス整備に係る事業説明（36人） ・4/28 香美市、JA（土佐香美）との国事業推進支援 ・6/17 指導農業士総会での事業説明（27人） ・7/2 香南市、JA（土佐香美）との国事業推進支援 ・8/3、5　県園芸用ハウス整備事業に係る意見交換（安芸市、香美市、須崎市、土佐市） ・8/25 園芸用ハウス関連事業に係る意見交換会（26市町村、JA高知県、JA高知市、JAくろしお）	【KPIの達成見込み】 達成見込み97.3% 目標112.5ha 見込み 109.5ha ◆県園芸用ハウス整備事業においては、物価高騰等により投資意欲が減退し、新設よりも既存ハウスの再活用を志向する農家が増加している。 ◆国事業においては、事業要件満たすために一定時間を要するため、申請件数が伸びていない。 ◇県園芸用ハウス整備事業は、中古ハウスの高度化など農家の現状に合わせた支援の充実が必要。 ◇国事業は、要件達成に向け産地が一定の労力を要することから、産地の合意形成を加速化させる動機付けが必要。	●次年度の要綱見直しに向けたJA、市町村等へのヒアリングを実施と検討 ・国事業へ誘導できるような次世代加算のような支援策の検討 ・中古ハウスのデジタル化・高度化に生産性の高いリノベーションハウスを増やす支援策の検討。 〇見直し後の事業の周知と現場の意見の収集

第５期産業振興計画　進捗状況シート【農業】

①KPI									② 主な事業（取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
【農業】肉用牛飼養頭数（年間）	6,020頭（R4）	6,329頭	5,832頭	B	6,351頭	5,761頭（R8.5末時点）	B	6,341頭	①土佐和牛経営安定対策推進事業 ・肉用牛経営に要する経費に係る市町村の基金造成に支援 ②土佐あかうし受精卵移植促進事業 ・乳牛への土佐あかうし受精卵移植を促進し、肥育もと牛供給を安定化 ③土佐和牛地消地産拡大事業 ・土佐黒牛の地消地産を推進するため、試食販売や情報発信、PRイベント等を委託	①目標：2町12頭分追加造成（合計8市町村515頭分造成済となる） ・肉用牛農家への貸付実施(4月～) ②目標：あかうし子牛生産100頭 ・酪農家での受精卵移植実施(4月～) ③目標：黒牛出荷頭数694頭 《KPI(指標)土佐黒牛出荷頭数に掲載》	①本山町8頭分造成済。仁淀川町3頭分申請予定。（～7月） ②あかうし子牛29頭生産(4～7月) ③《KPI(指標)土佐黒牛出荷頭数に掲載》	【KPIの達成見込み】 ◆目標の達成は厳しい状況。特に和牛の不足が大きく、目標値に対して土佐黒牛123頭、土佐あかうし113頭の未達。 ◇飼料価格高騰や枝肉価格低迷により収益性が低下し、母牛頭数が減少したことによる子牛生産頭数の減少。その後の需要回復に伴う県外農家との購買競争により、県内肥育農家の増頭が進みにくい状況。	〇新たに肉用牛生産の基盤となる母牛の確保を重点化。優良な子牛の安定生産体制を構築。 ① 〇市町村の造成する基金への支援や、基金未造成市町村への参画働きかけを進め、農家の計画的な増頭を支援。 ② 〇母牛増頭による効果発現まで、受精卵移植による子牛生産を補完的に継続。 ③ 〇ブランド価値向上による販売力強化の継続《KPI(指標)土佐黒牛出荷頭数　に掲載》

第５期産業振興計画　進捗状況シート【農業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【農業】稲WCSの作付面積（年間）	284ha （R4）	338ha	323ha （R7）	B	345ha	309ha （R8.6月末時点）	B	354ha	〇WCS用稲の生産面積拡大及び稲WCS用専用品種の生産や専用品種の再生二期作を活用した反収増による需要ロール数確保 ・目標：生産ロール数 19,700個 〇新たなWCS用稲生産組織の育成 〇ストックヤードの整備や集約したロール輸送体制の整備による輸送コストの削減	〇目標：稲WCS生産ロール数 ：19,700個 ・令和8年度の作付意向を踏まえた稲WCS用専用品種の作付状況把握（8～9月） ・再生二期作の現地実証試験（8月～） 〇ストックヤードの整備（4月～） （耕種側） 南国市、四万十町（整備済） （畜産側） 嶺北地域、椿原町	・稲WCS用専用品種の作付状況調査の実施（8月） ・再生二期作の現地実証試験（8月～） 面積：70a（佐川町）	【KPIの達成見込み】 作付意向調査により稲WCSの生産面積は昨年度より減少の見込み（6月末時点、作付意向調査）のため、KPIの達成は厳しいと見込まれる。 ◇昨年度からの主食用米の増産傾向により、稲WCSの生産に必要な作付面積の確保が課題	●稲WCSのロール需要量確保のため、稲WCS用専用品種の作付状況調査の実施により、生産・流通量について正確な把握につとめる（専用品種の作付面積によってはロール数のKPI達成も見込める。） 〇専用品種の利用、再生二期作の活用による、稲WCS生産ロール数増産の取組継続 〇新たなWCS用稲生産組織の育成の継続
【農業】有機農業の取組面積（年間）	146ha （R4）	207ha	－	―	237ha	－ （R9.10集計予定）	―	271ha	①推進体制の強化 ・有機農業推進協議会負担金 ・有機農業推進事業費補助金 ・みどりの食料システム推進交付金 ・環境保全型農業直接支払交付金 ②栽培技術の向上 ・有機栽培技術の確立・普及 ③販路の開拓、拡大	① ・高知県有機農業推進協議会の活動強化 ・オーガニックビレッジ宣言に向けた国事業申請支援（通年） ・環境保全型農業直接支払交付金活用のための市町村への働きかけ ・有機農業指導員の育成 ② ・有機栽培技術の実証（IPM技術、家畜ふん堆肥等） ③ ・実需者への利用促進、消費者の理解促進、有機農産物のPR	① ・有機農業推進協議会（総会：5月、第1回協議会：7月） ・無農薬ユズから有機栽培への転換支援 ・オーガニックビレッジ宣言に向けた国事業申請支援（香南市） ・有機転換推進事業による有機農業への転換支援（土佐清水市、北川村） ② ・栽培技術実証ほの設置（除草技術、有機肥料施用等）：12ヵ所 ・有機栽培技術の開発に向けた試験研究の実施（ユズ、促成ピーマン、茶） ③ ・オーガニックフェスタの開催支援（委員会；5月、7月） ・生産者を対象とした販路開拓講習会開催に向けた準備（5月～） ・有機農家を対象とした販路拡大に向けた情報収集	【KPIの達成見込み】】 環境直接支払交付金の有機農業の取組やJA馬路村へ出荷するユズ面積の増加により目標は概ね達成の見込み。 ① ◆事務量増加等の市町村の負担増等により、約半数の市町村が環境保全型農業直接支払に取り組んでいない。 ◇事業目的等の周知により、環境保全型農業直接支払に取り組む市町村の拡大が必要。 ② ◆有機栽培技術が確立されていない ◇水稲の除草技術、ユズの有機質肥料を用いた施肥技術、省力的な除草技術の開発が必要 ③ ◆意欲のある生産者の販路拡大に向け、生産状況調査を集計（9月）	① 〇環境保全型農業直接支払交付金活用のための市町村への働きかけ ② ●有機農業技術現地実証への支援 ③ ●実需者との商談等に向けて、調査内容を分析（9月） 〇生産者の商談情報を整理し実利のある商談等につなげる

第５期産業振興計画　進捗状況シート【農業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【農業】堆肥（家畜ふん・馬ふん）の利用量（年間）	32,251t （家畜ふん R2、馬ふん R5）	34,098t	―	―	25,602t	― （R10.1集計予定）	―	26,993t	①利用促進に向けた体制の整備 ②利用技術の確立 ③散布労力の軽減（肥料等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金）	① ・堆肥の利用促進に向けた地域協議会での協議 ・馬ふん堆肥の利用促進に向けた競馬組合等との協議 ② ・堆肥利用実証による展示・成績データを活用した利用促進への意識啓発 ③ ・補助事業による堆肥散布機やペレット製造機の導入支援	① ・堆肥の利用促進に向けた地域協議会での協議（通年） ・馬ふん堆肥の利用促進に向けた競馬組合等との協議（8月） ② ・栽培技術実証ほの設置（堆肥施用5ヵ所） ・有機農業推進協議会での現地検討（7月） ③ ・農業生産組合や肥料製造業者等に補助事業を広くPR （8月現在の申請数：3件）	【KPIの達成見込み】】 ペレット堆肥の生産量増加や堆肥散布機の導入支援による利用量の増加により、目標達成が見込まれる。 ① ◆大規模畜産農家が堆肥の製造方法を変更（「ふん尿混合」から「ふん尿分離」へ）したことにより、堆肥生産量自体が減少 ◇土佐市、宿毛市、黒潮町では地域協議会が設立されていない ◇馬ふん堆肥の販売･運搬体制が確立されておらず、利用が進んでいない ② ◇堆肥を利用した栽培技術の確立が必要 ③ ◆生産資材等の価格高騰により、生産者の投資意識が低下	① ●高知市、競馬組合との連携による馬ふん堆肥の利用検討 ●地域協議会の未設置地区への働きかけ ② ●有機農業技術現地実証への支援 ③ ●9月から補助事業の4次募集を開始予定

第５期産業振興計画　進捗状況シート【農業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【農業】1経営体あたりの生産農業所得（付加価値額）（年間）	320万円 （R4）	363万円	―	―	375万円	― （R9.12公表予定）	―	390万円	①SAWACHIの利用促進等のデータ駆動型農業による反収の最大化 ②気候変動に適応した栽培技術の普及 （【新】園芸作物高温対策機器導入等支援事業費補助金）	①目標：野菜主要11品目の反当収量（年間）8.5t/10a ・目標反収を目指し、SAWACHI利用農家数の増加を図る（3,500戸（年間）） ・SAWACHIの加入推進者への個別巡回 ・SAWACHIのPR動画作成 ・SAWACHIサポーターによる加入推進 ②目標：園芸作物高温対策機器導入等支援事業費補助金の活用件数173件、予算額59,142千円	①データ駆動型農業の推進 ・加入推進者への個別巡回：116戸（4月～6月）（再掲） ・SAWACHIサポーターの選定・委嘱：13戸（4～5月）（再掲） ・6/3JA高知県春野地区の農業基礎講座で、サポーターからSAWACHIで環境データの確認がしやすくなったとの説明があり、1戸加入。（再掲） ・動画再生回数172回（R8.8末時点）（再掲） ・動画4本撮影済（シシトウ編、ピーマン編、オクラ編、ユズ編）、うちシシトウ編を公開。（再掲） ・Youtube、SAWACHIニュースでの広報を実施。（再掲） ②園芸作物高温対策機器導入等支援事業費補助金 活用件数：74件(8月末時点) 今後の交付申請予定：36件	【KPIの達成見込み】】 燃油や資材価格等の高騰により経費が増加。また、野菜11品目の生産量も高温の影響を受けたことから、目標達成は厳しい状況にある。 ① ◆推進活動は計画通り行うことができたが、3500戸達成は困難。（再掲） ◇個別に推進したが加入につながらなかった方は、データを見ることに興味が無い（47戸）、スマホではない（28戸）、使いたい機能がない（14戸）、その他（19戸：検討中等）と回答。データを見ることに興味がない生産者の意識を変える、データを活用した栽培指導の強化が必要。（再掲） ◆動画は計画を上回るスピードで再生回数は伸びており、目標達成できる見込み。（再掲） ◇SAWACHIを活用する農家が出演し、自分の言葉でSAWACHIを活用するメリットを紹介しているので、分かりやすい内容となった。その一方で、出荷場で動画をPRする計画が遅れている。（再掲） ② ◆目標件数に対し、活用件数割合は予定も含め64%、予算執行率は44%にとどまる。 ◇燃油価格や資材高騰による先行き不安や導入予定資材の納期時期が不透明などの理由から、生産者の投資意欲を減退させ、事業が取り下げられた。 物価高騰により下がってしまった投資意欲を回復させる取り組みが必要。	①（No.46再掲） ●SAWACHIに非加入の理由をさらに深掘りし、今後の推進活動に生かす。 〇民間企業や大学とのさらなる連携を強化し、生産者が使いたいと思う機能の開発を加速化する。 ●引き続き、動画の作成・公開を行っていく。 〇8年度に作成した動画を使い、SAWACHIをPRしていく。 ② ●〇資材導入に係る経営試算を用いたPR資料の配付や増収・品質向上効果の周知等を行う。

第５期産業振興計画　進捗状況シート【農業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 ○次年度）
【農業】野菜主要11品目の反当収量（年間）	7.6t/10a （R5）	8.3t /10a	―	―	8.5t /10a	－ （R9.9公表予定）	―	8.6t/10a	○適正な管理の徹底、高温対策として効果が期待できる機器・資材の導入等により厳しい自然環境のもとでも持続可能な農業を実現 ○しっかり稼ごうプロジェクトにより、経費高騰する中でも目標を立てて改善することで、反収を増加させる	○データ駆動型農業の推進 ・SAWACHIニュース等による高温対策技術や支援策の周知(4～9月） ・遮光・遮熱資材等を活用した高温対策の実証・普及(実証ほ等の設置4～8月） ・品目別担当者会や研修の開催による指導体制の強化及び「しっかり稼ごうプロジェクト」による栽培改善の推進	○データ駆動型農業の推進 ・高温対策技術及び支援策の周知（6月JA広報誌、SAWACHIニュース４～８月８回） ・高温対策資材の展示ほ設置（遮熱ネット9ヶ所） ・園芸戦略担当者会(4/16、オンライン） ・「しっかり稼ごうプロジェクト」の概要周知と関係機関との合意形成 （４～８月、13回） ・「しっかり稼ごうプロジェクト」品目別担当者会の開催（６～８月、5回、のべ62名） ・栽培改善方策策定に関する個別指導 （４～６月、24回、のべ48名） ○農家の実践支援 ・高温対策の実践やしっかり稼ごうプロジェクトの実施（４～６月、430回、1,046名）	【KPIの達成見込み】 ◆R8年は7月時点で前年とほぼ同等で推移しており、また7月以降の厳しい高温もあり、KPIの達成は厳しい状況にある。 ・露地作物では水源の確保や基本技術の周知徹底に取り組んでいるが、酷暑に対応できていない農家が多い。 ・雨よけ・施設栽培では、遮光・遮熱資材を導入した農家は収量確保できているが、導入できていない農家は収量は減少している。 ◇導入できる基本技術はさらに徹底する必要がある。 ・「しっかり稼ごうプロジェクト」での個別農家への取組を産地全体へ波及させ、データを活用して基本的な栽培技術の指導を強化していく必要がある。	●○遮光・遮熱資材の導入による優良対策の周知と次年度での補助事業活用の周知徹底 ●○「しっかり稼ごうプロジェクト」により、基本技術の徹底に加え、高温・渇水対策を重点的に進め、施設栽培では定植から活着までの初期管理を徹底する。また、「品目別戦略シート」の作成・活用や、SAWACHIニュースによる基本技術、高温・渇水対策、データ活用等の継続的な情報発信を行う。 ●○「しっかり稼ごうプロジェクト」の取組を産地全体に波及させるため、データ共有グループ拡大や普及指導員への研修を充実し、データを活用した栽培指導力の向上を図る。
【農業】農地の受け皿となる法人数（累計）	53法人 （R4）	59法人	58法人	B	62法人	60法人	62法人 (R8.8末）	65法人	①研修会の開催等 ②補助事業による支援（地域営農支援事業費補助金、地域営農推進交付金など）	①研修会の開催等 ・農地の受け皿となる法人等の活動の参考となる研修会の開催（12月） ・候補者リストの活用による個別訪問（7～12月） ②補助事業による支援 （4～3月）	①研修会の開催等 ・リストから本年度重点支援する候補者（8法人）を選定し、個別訪問を実施 （8月末時点：2法人訪問） ②補助事業による支援 ・農業機械及び施設整備 15組織23件 ・雇用確保支援 1組織1件	【KPIの達成見込み】 リストにより対象者を選定の上、計画的に活動しており、令和8年到達目標(62法人)を達成できる見込み ◆農地の受け皿となる法人への新規追加2法人（8月末時点） ◇市町村及び振興センターとの連携体制が構築できている。	●先進事例等に学ぶ研修会の開催(12月） ●第3四半期までに候補者への個別訪問を完了し、農地の受け皿となる法人を追加する ○個別訪問で得た情報等を基に、事業対象の要件やメニューを見直し、農地の受け皿となる担い手への支援強化を図る。

第５期産業振興計画　進捗状況シート【農業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 ○次年度）
【農業】スマート農業の実装面積（ショウガでのドローン防除面積）（年間）	1.8ha （R4）	91	102	S	122	68 （R8.8末時点）	―	150ha	①スマート機器の導入推進 （スマート農業推進事業費補助金、農業支援サービス等推進事業費補助金） ②農業支援サービス事業体の育成・周知（ドローン防除請負事業者マップ（以下、マップ）の更新、周知）	①目標：ドローン整備数25機 【R7実績18機】 ・事業の周知（通年） ②マップの更新、周知の実施	①ドローン整備数：19事業主体からドローン20機の申請 ・生産部会での補助金事業周知（4回） ②マップを更新し、8月に県HPで公開するとともに、関係機関にも周知済み	【KPIの達成見込み】 現状値は8月末までに申請のあった空中散布実施計画の合計値。空中散布年度実績値は年度末までに集計予定だが、目標達成の可否は見通せない。 ◆今後申請予定分を含めると目標25機は達成できる見込み。ドローン防除は水稲が中心であり、19事業主体のうちショウガの防除に取り組むのは6事業主体。 ◇ドローン防除は水稲を中心に浸透してきているが、ショウガをはじめとする高収益作物での防除面積はまだ少なく、ドローン防除請負事業者の育成・周知が必要。	●県内のドローン防除請負事業者のリストアップ及び補助事業の周知を行い、ショウガでのドローン防除の活用を促す。
【農業】市場流通を中心としたJA販売額（年間）	602億円 （R5） ※R4.9～R5.8	626億円 （R6.9～R7.8）	648億円 （R6.9～R7.8）	A	638億円 （R7.9～R8.8）	611億円 （R8.7末時点）	A	650億円	園芸品（青果物・花）の販売拡大支援	・目標：量販店フェアの開催数 関東1,500回、関西1,200回 ・統一感のあるPR素材サウンドロゴの作成 ・外食産業等の需要拡大	・関東：集計中、関西448回（R8.4～R8.8、関東：市場からの報告期限8月末で9月上旬には結果が分かる予定） ・サウンドロゴの選定 （総選挙有効投票数1,404票(7/22～8/16)） ・外食産業マッチング（2社）	【KPI達成の見込み】 目標達成見込み ◆量販店や外食産業等との積極的な商談・フェアの実施により、販売額は前年並（青果物前年比7月末：量103%、単価97%、額100%）。 ◇消費者に県産農産物をわかりやすく伝えるフェアの実施 ◇外食産業等との継続取引	●○サウンドロゴや野菜11人きょうだいを活用した量販店等でのフェアの実施 ●○外食産業等への品目提案
【農業】直接取引等多様な流通による外商額（年間）	3.9億円 （R4）	5.7億円	7.0億円	S	6.4億円	1.7億円 （R8.6末時点）	S	6.5億円	直販所「とさのさと」とセレクトショップ「アグリコレット」を活用した外商拡大 ①売上（県外ファーマーズマーケット（FM）との提携） ②売上（店舗販売及び商品発送）	①目標：県外FMとの提携による売上0.6億円 ②目標：店舗販売及び商品発送による売上　3.7億円	①県外FMとの提携（4～6月） ・提携FMでの店頭販売 ・提携FMの招致 ②店舗販売及び商品発送（4～6月） ・プロモーション（雑誌掲載等）による店舗への県外客の誘致	【KPI達成の見込み】 計画を上まわり推移しており目標は達成の見込み。 ◆①県外FMとの提携による第一四半期の売上（同期計画0.15億円→実績0.3億円） ◆②店舗販売及び商品発送による第一四半期の売上（同期計画0.9億円→実績1.2億円）	●○①提携FMでの店頭販売と、提携FMの招致を調整し、計画に沿って進める。 ●○②効果的と思われる時期のプロモーション（雑誌掲載等）を計画に沿って進める。

第５期産業振興計画　進捗状況シート【農業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【農業】農畜産物の輸出額 （年間）	10.9億円 （R6）	7.8億円 （農産物） 77,000千円 （畜産） 6,000千円	（農産物） 9月下旬集計予定 （畜産） 9,083千円	―	8.8億円 （農産物） 87,400千円 （畜産） 8,000千円	（農産物） 9月下旬集計予定（ユズ除く） （畜産） R9．3月公表予定	A	10億円	（農産物） ・タイ、マレーシアからのバイヤー招へい ・農産物輸出促進事業費補助金 （畜産） 畜産物販売拡大総合支援事業	（農産物） ・バイヤー招へい時の商談 10件以上 ・農産物輸出促進事業費補助金申請件数　3件以上 （畜産） ・タイにおける土佐あかうし賞味会の開催（2月）	（農産物） ・バイヤー招へい　R8.10.15～17 ・農産物輸出促進事業費補助金 交付決定済み2件 （畜産） ・タイ現地にて賞味会の会場選定にかかる候補地視察（5月）	（農産物） 【KPIの達成見込み】 9月下旬に上半期の青果物実績を把握予定。 ◆招へい事業や卸売会社との連携により販路拡大に取り組んでおり、目標達成が見込まれる。 ◇新たな輸出品目や事業者の掘りおこしにより、更なる輸出拡大に向けた取組が必要。 （畜産） 【KPIの達成見込み】 前年度達成済みで、今年度も継続した取引により達成見込み ◇海外市場での輸出拡大に向け、現地パートナーと連携したプロモーション等を通じて、主流であるロイン系部位以外の「非ロイン系部位」の需要開拓が必要	（農産物） ●商談後、確実に取引につながるよう、丁寧なフォローアップを行う。 〇新たに輸出を検討する県内事業者が活用しやすいよう、補助制度や商談会の見直しを行う。 （畜産） ●タイにおける土佐あかうし賞味会の開催（2月） 〇賞味会の結果を反映し、継続してタイでの土佐あかうしの需要開拓に取り組む
【農業】 新規就農者数	（全年齢）214人 （R4）	（全年齢）320人	（全年齢）175人	D	（全年齢）320人	－ （R9.8公表予定）	－	（全年齢） 320人	①県内外就農相談会の開催 ②補助事業による支援（経営開始資金、経営発展支援事業、後継者就農促進事業、中山間地域就農支援事業、トライアル就農推進事業など）	①県内外就農相談会の開催 ・県内相談会（9～1月：3回） ・オンライン就農セミナー （時期未定：1回） ・アグリ体験合宿 （5～3月：5回） ・県外相談会（6～1月：14回） ②補助事業による支援 （4～3月）	①県内外就農相談会の開催 ・メタバースオンライン就農セミナー（8/29予定） ・アグリ体験合宿（5/22：男性4人、6/20：女性11人） 【県外相談会】 ・高知くらしフェア 東京（6/21：男性8人、女性4人）、大阪（6/28：男性7人、女性2人） ・スタートアップセミナー 東京（7/25：男性6人、女性1人）、大阪（8/1：男性8人、女性3人） ②補助事業による支援 （4～8月） ・経営開始資金 （新規：28件、継続：71件） ・経営発展支援事業（19件） ・後継者就農促進事業 （研修4件、開始27件） ・中山間地域就農支援事業 （1件） ・トライアル就農推進事業 （1件）	【KPI達成の見込み】 就農者数と一定の相関があると思われる、5年前(R3)の就農相談者数がR2と同程度であったことから、就農者数は前年度並みと見込まれ、目標達成は困難。 ◆新規就農者数は175人で、前年から4人増加。到達目標の55%にとどまり目標の達成には至らなかった。 ◇新規参入は、施設園芸の就農者が減少。ハウス整備等の初期投資額の上昇が不安要素となり、参入を阻害していると考えられる。 ◇親元就農は、他産業の定年延長やシニア人材の雇用拡大により、シニア層を中心に減少している一方で、34歳以下の若者は一定数を確保している。 ◇雇用就農は、近年のコスト上昇の影響もあり、新たな雇用を必要とする農業法人が減少傾向にある。	●ロールモデルとなる農業者や研修生等の事例紹介動画の拡充。 ●トライアル就農制度の受入法人の登録増加及び県内やUターンの求職者等への周知の強化。 〇次年度は親元就農と雇用就農での新規就農者確保を強化する。 〇親元就農は、JAと連携した後継者がいる農家の掘り起こしや、親元就農の成功事例をテーマにしたセミナー開催等により、親世代及び後継者に対して親元就農への誘導を図る。 〇雇用就農は、訴求効果の高い広告手法の実施と検証、及び就農相談会の場での雇用就農の積極的な周知を行い、農業法人とのマッチング及び雇用者の確実な定着を進める。

第５期産業振興計画　進捗状況シート【農業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【農業】女性新規就農者数（年間）	52人 （15～34歳・女性） 16人 （R4）	100人 （15～34歳・女性） 50人	30人 （15～34歳・女性） 11人	D	100人 （15～34歳・女性） 50人	－ （R9.8公表予定）	－	100人 （15～34歳・女性） 50人	①県内外就農相談会の開催 ②補助事業による支援（経営開始資金、経営発展支援事業、後継者就農促進事業、中山間地域就農支援事業、トライアル就農推進事業など）	①県内外就農相談会の開催 ・県内相談会（9～1月：3回） ・オンライン就農セミナー （時期未定：1回） ・アグリ体験合宿 （5～3月：5回） ・県外相談会（6～1月：14回） ②補助事業による支援 （4～3月）	①県内外就農相談会の開催 ・メタバースオンライン就農セミナー（8/29予定） ・アグリ体験合宿（女性向け 6/20：11人（うち若年0人）） 【県外相談会】 ・高知くらしフェア 東京（6/21：女性4人（うち若年1人））、大阪（6/28：女性2人（うち若年0人）） ・スタートアップセミナー 東京（7/25：女性1人（うち若年1人））、大阪（8/1：女性3人（うち若年1人）） ②補助事業による支援 （4～8月） ・経営開始資金 （新規：5件（うち夫婦型3件）、継続：11件（うち夫婦型8件）） ・経営発展支援事業（1件） ・後継者就農促進事業 （研修1件、開始4件（うち夫婦型3件））	【KPI達成の見込み】 就農者数と一定の相関があると思われる、5年前(R3)の就農相談者数がR2と同程度であったことから、就農者数は前年度並みと見込まれ、目標達成は困難。 ◆女性の新規就農者は30人で、前年から2人減少。到達目標の30%にとどまり、目標の達成には至らなかった。 ◆うち15～34歳の女性は11人で、到達目標の22%。 ◆自営就農は夫と共同で就農や親族等への就農が8割を占める。 ◆雇用就農は女性10人のうち7人が34歳以下。 ◇雇用就農は、近年のコスト上昇の影響もあり、新たな雇用を必要とする農業法人が減少傾向にある。	●ロールモデルとなる農業者や研修生等の事例紹介動画の拡充。 ●トライアル就農制度の受入法人の登録増加及び県内やUターンの求職者等への周知の強化。 〇次年度は親元就農と雇用就農での新規就農者確保を強化する。 〇親元就農は、JAと連携した後継者がいる農家の掘り起こしや、親元就農の成功事例をテーマにしたセミナー開催等により、親世代及び後継者に対して親元就農への誘導を図る。 〇雇用就農は、訴求効果の高い広告手法の実施と検証、及び就農相談会の場での雇用就農の積極的な周知を行い、農業法人とのマッチング及び雇用者の確実な定着を進める。
【農業】新規雇用就農者数	82人 （R4）	120人	56人	D	120人	－ （R9.8公表予定）	－	120人	①無料職業紹介所による求人紹介 ②農業法人とのマッチング（トライアル就農推進事業） ③雇用就農資金	①無料職業紹介所による求人紹介 ②農業法人とのマッチング（4～3月） ③補助事業による支援 （4～3月）	①無料職業紹介所による求人紹介（4～8月：3件） ②農業法人とのマッチング（4～8月：1件） ③補助事業による支援（4～8月） 〇トライアル就農推進事業（1件） 〇雇用就農資金（13件）	【KPI達成の見込み】 就農者数と一定の相関があると思われる、5年前(R3)の就農相談者数がR2と同程度であったことから、就農者数は前年度並みと見込まれ、目標達成は困難。 ◆新規雇用者は56人で前年から10人減少。到達目標の47%にとどまり目標の達成には至らなかった。 ◇雇用就農は、近年のコスト上昇の影響もあり、新たな雇用を必要とする農業法人が減少傾向にある。	●トライアル就農制度の受入法人の登録増加及び県内やUターンの求職者等への周知の強化。 〇訴求効果の高い広告手法の実施と検証、及び就農相談会の場での雇用就農の積極的な周知を行い、農業法人とのマッチング及び雇用者の確実な定着を進める。

第５期産業振興計画　進捗状況シート【農業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【農業】認定農業者（新規認定者数）（年間）	121経営体 （R4）	150経営体	103経営体	D	150経営体	― （R8.9末公表予定）	―	150経営体	①経営改善計画に関する研修会の実施	①経営改善計画に関する研修会（8月）	①経営改善計画に関する研修会の実施(9/7)	【KPI達成の見込み】 経営改善への意識付けを進めているが目標達成は困難。 ◆認定農業者になる経営体数については、2年連続で目標未達であった。 ◇経営改善に取り組む意義やメリット等が十分に理解されておらず、規模拡大や経営の見直しに意欲的な農業者が少ない。	●引き続き認定農業者関連の情報発信を続けていく。 ◇本年度より開催している、経営改善に取り組む農業者の掘り起こしを目的とした研修会の受講者等へ、意義等を説明しながら認定農業者への誘導を進める。
【農業】新規農業法人数（年間）	7法人 （R4）	16法人	15法人	B	16法人	― （12月調査予定）	―	16法人	①農業経営力向上研修の実施 ②農業経営・就農支援センターによる重点指導対象者への重点指導	①前期研修（8～10月：2カ所）、後期研修（10～12月：4カ所）の実施：参加者目標のべ400人 ②重点指導対象者の選定（5月）（目標30経営体）専門家による重点指導（随時）	①経営改善に取り組む農業者の掘り起こしを目的とした研修会の開催。9/11、9/25に前期研修を開催予定で、8月中旬よりポスター、チラシ、ラジオCM等で周知を図っている。 ②重点指導対象者16経営体（8月末時点）	【KPI達成の見込み】 重点指導対象が減少しており、現時点で目標の達成は困難。 ◆研修会は、8/25時点の参加者が定員(100名×2会場)の1/4程度で、一層の集客努力が必要。 ◇周知活動が始まったばかりであるが、更なる活動強化が必要。 ◆8月末時点で重点指導対象者は(昨年度より9経営体少ない。 ◇重点指導対象になり得る経営体の掘り起こしが十分にできていない。	①●後期研修(10月～12月、4会場)に向けて、周知活動を継続する。 〇掘り起こしを目的とした研修会は、回数を減らし継続するとともに、本年度受講者に対するフォローアップ研修を行う。 ②●農業経営力向上研修の受講者を含め、重点指導対象者となり得る経営体の掘り起こしを進める。 〇研修会の受講者から経営改善に取り組む意欲の芽生えた経営体をリスト化し、伴走支援等により次のステップへ誘導する取り組みを強化。
【農業】ほ場整備の実施面積（累計）	79.7ha （R2～R4）	212.3ha	179.6ha	C	257.3ha	227.9ha	B	303.4ha	ほ場整備事業（国営・県営）	（1）まとまった優良農地の確保に向けた基盤整備の推進 事業の実施 ・国営：25.0ha、県営：20.0ha 計：45.0ha	事業の実施（予定） ・国営：22.6ha、県営：25.7ha 計：48.3ha	【KPIの達成見込み】 発注計画からは、R8単年ではKPIを達成見込み。 事業の実施 ◆R8年度単年の発注予定面積はR8計画を上回っているが、累計では計画を下回っている。 ◇県営で新たに工事に着手した地区があり、整備面積が増加。 累計では、未相続農地への対応や事業同意の取得等に時間を要し、工事に遅れが生じた地区があるため、計画を下回る。	事業の実施 ●発注工事の進捗管理 〇事業化に向けた事業計画の策定に2地区着手予定。未相続農地や未同意者に対しては、地元や関係市町村と協力・連携し、同意の取得を図るとともに、事業の進捗に向け必要な予算の確保に努める。

第５期産業振興計画　進捗状況シート【農業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【農業】きめ細かな基盤整備の実施地区 （累計）	－	13地区	13地区	A	23地区	19地区	C	40地区	農地耕作条件改善事業	（2）迅速かつきめ細かな優良農地の確保に向けた基盤整備の推進 基盤整備の実施 ・新規地区：10地区 ・継続地区：10地区	基盤整備の実施（予定） ・新規地区：6地区着手 ・継続地区：10地区	【KPIの達成見込み】 迅速な整備が可能な候補地の選定が難航し、KPIの達成が困難な状況 基盤整備の実施 ◆新規地区の事業化が計画通りに進んでいない。 ◇①急峻かつ狭隘な地区が多く、工事費が増加傾向であること、②道水路の改修を伴うため、権利関係等の理由で迅速な事業化が困難な地区の要望が多いこと。	基盤整備の実施 ●早期完成に向けた進捗管理 〇要望地区から優先順位を付け、緊急性・必要性の高い地区から実施するとともに、必要な予算の確保に努める。
【農業】担い手への農地集積面積（年間）	9,183ha （R4）	10,062ha	9,460ha	B	10,355ha	― （R9.6公表予定）	－	10,700ha	①担い手への農地集積に向けた関係機関の連携強化と地域計画のブラッシュアップ推進	・市町村、農業委員会及び農地中間管理機構への支援（随時） ・県出先機関との意見交換 （５月） ・全市町村とのヒアリング （６～７月） ・優先取組地域での地域計画のブラッシュアップを支援 （８～３月）	・市町村、農業委員会及び農地中間管理機構への個別対応（随時） ・農業委員会向け研修会 （6/24、8/19、8/20） ・農地中間管理機構向け研修会 （8/28） ・県出先機関との意見交換 （5/11-6/2） ・全市町村ヒアリング （7/9-30）	【KPIの達成見込み】 ◆基盤整備や集落営農などに向けた地域での話し合いをきっかけに担い手に農地を集積する取組が徐々に進んできている地域も見受けられるが、目標達成は困難な状況。 ◆基盤整備や集落営農などに向けた地域での話し合いをきっかけに担い手に農地を集積する取組が徐々に進んできている地域も見受けられるが、目標達成は困難な状況。 ◇担い手に農地を集積するためには、集積をする農地の所有者や現在の耕作者など多くの関係者の意向把握や合意取得が不可欠であり継続的な話し合いや働きかけが必要。	●意見交換やヒアリングの内容を踏まえて、市町村毎に生産振興・地域振興に向けた取組の中から優先取組地域を選定し、各地域での話し合いなどの取組と地域計画のブラッシュアップを推進していく。 〇優先取組地域での取組状況の確認や支援を継続しながら、県内各地に横展開を図っていく。

第５期産業振興計画　進捗状況シート【林業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【林業】原木生産量	73.6万m3 （R4）	80.3万m3	72.9万m3	B	82.6万m3	－ R9.7予定	―	85万m3					
【林業】木材・木製品製造業出荷額等	249億円 （R3）	224億円 （R6）	231億円 （R6）	A （R6）	227億円	－ R9.7予定 (R7)	―	257億円					
【林業】製材品出荷量	21.8万m3 （R3）	21.3万m3 （R6）	19.1万m3 （R6）	B （R6）	21.8万m3	－ R9.6予定 (R7)	―	25.9万m3					

第５期産業振興計画　進捗状況シート【林業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 ○次年度）
【林業】森の工場の原木生産量（年間）	12.6万m3 （R4）	20.7万m3 18.0万m3 （R6）	11.2万m3	D	23.6万m3	－ R9.6 予定	―	26.5万m3	①【拡】新たな森の工場の拡大 ②【拡】生産性向上に向けた高性能林業機械の導入支援の強化 ③スマート林業（林業機械）の実証支援 ④林地残材の利用拡大 ⑤【新】野生鳥獣による食害対策の強化 ⑥再造林の推進に向けた連携体制の強化	①目標：森の工場承認面積（累計） 97,141ha【R7実績93,013ha】 ・施業地の集約化に向けたモデルとなる取組の支援2件（4～2月） ・再造林を前提とする皆伐の展開支援6事業体（5～2月） ・事業体との個別ヒアリングの実施2回（5～10月） ②目標：導入台数 15台【R7実績12台】 ・林業事業体の計画策定支援（4～6月） ・機械導入支援（5～2月） ③目標：実証件数10件（累計） 導入台数：9台（累計） 【R7実績：9件、4台】 ・実証支援1件（6～8月） ・見学会の開催1件（8月） ④目標：林地残材搬出量28千トン 【R7実績10千トン】 ・搬出拡大に向けた取組支援13事業体（4～2月） ⑤目標：調査件数60件 【R7実績－件】 ・シカ被害調査や造林事業者と連携した試行的な捕獲の実施（8～3月） ⑥目標：基金による助成面積 125ha【R7実績－ha】 ・基金による助成制度の周知や基金への協力要請等、基金団体の取組を支援（4～3月）	①森の工場承認面積（累計） 93,399ha（8月末時点） ・施業の集約化に向けたモデルとなる取組の支援2件（4～3月） ・再造林を前提とする皆伐への展開支援2事業体（5～2月） ・事業体との個別ヒアリングの実施1回（5～7月）（2回目9～10月） ②導入台数10台（8月末時点・計画承認） ・林業事業体の計画策定支援（4～10月） ・機械導入支援（5～2月） ③実証件数 10件（累計） 導入台数 9台（累計） （8月末時点・計画承認） ・実証支援1件（6～8月） ・見学会の開催1回（8月） ④林地残材搬出量9千トン（8月末時点・計画承認） ・搬出拡大に向けた取組支援8事業体（4～2月） ⑤調査件数 －件（8月末時点） ・シカ被害調査や造林事業者と連携した試行的な捕獲の実施（8～3月） ⑥基金による助成面積19ha（8月末時点） ・基金による助成制度の周知や基金への協力要請等、基金団体の取組を支援（4～3月）	【KPIの達成見込み】 原木生産量を更に拡大させるためには県内の原木需要を高めることが必要。 また、森の工場での皆伐への施業展開が進んでいないことから、成果目標の達成は厳しい。 ①④ ◆森の工場での皆伐への施業展開に向けた支援や普及を推進しているものの、取組が十分に進んでいない。 ◇大型製材工場の整備など、今後の需要拡大に向けた更なる対応が必要 ②③ ◆高性能林業機械は、計画どおり導入が進む見込み。 ◆先進的な林業機械は、実証を進めており、本年度も新たに林業現場への導入と実践を予定。 ◇更なる生産性の向上に向けては、皆伐への施業展開や大径材への対応が必要 ⑤ ◆8月末から調査に着手し、計画どおり実施する見込み。 ◇林業事業体による低コスト造林の取組のさらなる拡大が必要 ⑥ ◆昨年度に比べて再造林面積が増加傾向であり、基金による助成も今年度下半期で増加する見込み。 ◇基金の助成制度をPRすることにより、皆伐と再造林への取組を推進していくことが必要	①④ ●事業体への個別ヒアリングによる皆伐への施業展開に向けた普及と取組への支援を引き続き行う。 ○皆伐により生産した原木を効率的に運搬できる森林作業道（トラック道）の整備への支援等、今後の需要拡大に対応できる対策実施を検討 ②③ ●高性能林業機械や先進的な林業機械の導入支援を引き続き行う。 ○皆伐や原木の大径化に対応するための先進的な林業機械の導入支援の強化を検討 ⑤ ●シカ被害調査を実施し、低コスト化に向けた実証を行う。 ○実証結果に基づく獣害対策（防護ネット等）の経費節減に向けた林業事業体の取組への支援を検討 ⑥ ●○引き続き、基金による取組を支援
【林業】民有林の再造林面積（年間）	342ha （R4）	552ha 482ha （R6）	424ha	C	622ha	－ R9.7 予定	―	690ha					

第５期産業振興計画　進捗状況シート【林業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、〇次年度）
【林業】乾燥材の出荷量（年間）	87千m3 （R4）	109千m3	103千m3	B	114千m3	－ R9.6予定	―	126千m3	①【拡】大径材の利用促進 ②【拡】製材品の高品質化・付加価値化の推進 ③【拡】製材工場の労働環境の整備	①目標（年）：大規模な施設整備の計画策定1件【R7実績 施設整備1件】 ・大規模な施設整備に向けた計画策定支援（5～10月） ・大径材利用に係るセミナーや研修会の開催2回（10～3月） ・製品の品質に関するデータ整備や開発に向けた性能試験の実施（4～3月） ②目標（累計）：JAS認定工場数20工場【R7実績19工場】 ・JAS認証取得支援1件（12～3月） ・JAS認定取得に向けた設備導入支援1件（8～3月） ・高耐久製品の生産施設整備支援1件（6～3月） ・不燃木材の認定取得に向けた取組支援1件（6～3月） ③目標（年）：実施事業者数9社【R7実績0社】 ・製造工程の改善に向けた施設整備支援5社（6～3月） ・生産管理DX化などのソフト事業支援4社（6～3月）	①大規模な施設整備に向けた計画策定支援1件（6～10月） ・大径材利用に係るセミナーや研修会の開催準備（開催予定：11月、2月） ・製品の品質に関するデータ整備や開発に向けた性能試験の実施（4～3月） ②JAS認証（枠組壁工法）取得支援1件（9～1月・取得予定：1月） ・JAS認定取得に向けた設備導入支援1件（8～2月・導入予定：2月） ・高耐久製品の生産施設整備支援1件（10～2月・整備予定：2月） ・不燃木材の認定取得に向けた取組支援1件（5～3月・取得予定3月） ③実施事業者数8社（8月末時点） ・製造工程の改善に向けた施設整備支援4社（8～3月） ・生産管理DX化などのソフト事業支援4社（8～3月）	【KPIの達成見込み】 全国的な住宅着工戸数の減少などの影響があり、目標達成が困難な状況 ① ◆大規模な施設整備に向けて事業者の計画策定への支援を進めている。 ◇施設整備の実現と早期完了に向けて積極的な支援の展開が必要。 ② ◆計画どおり認定取得の取組が進んでおり、新たな認定取得の動きもでている。 ◇取組拡大に向けた更なる事業者のニーズ掘り起こしが必要 ③ ◆支援の実施により、先進事業者による生産性向上に向けた取組が進んでいる。 ◇取組を拡大するため、先進事例の横展開が必要	① ●引き続き、計画策定への支援を実施 〇施設整備に対する支援を継続するとともに、原木の供給に向けた対策の実施を検討。 ② ●引き続き、JAS取得や高品質化に向けた取組への支援を実施 〇JAS認定や性能の高い製品に係る事業者のニーズにあわせた支援の実施を検討 ③ ●引き続き、生産性向上の取組への支援を実施 〇若者の所得向上を目指し、事業者の取組支援や経営者向けセミナーの開催など、継続して実施
【林業】JAS機械等級区分構造材の出荷量（年間）	11千m3 （R4）	15千m3	12千m3	B	20千m3	4.5千m3 （R8.7末）	D	25千m3					
【林業】県産製材品の出荷量（年間）	152千m3 （R4）	151千m3 （R6）	132千m3 （R6）	B （R6）	156千m3	－ R9.6予定 （R7）	―	197千m3					
【林業】県内における非住宅木造建築物の棟数（年間）	106棟 （R4）	113棟	105棟	B	117棟	37棟 （R8.6月末）	D	121棟	①高知県環境不動産やCLTを使用した建築の促進 ②非住宅建築物等の木造化・木質化の促進	①目標（累計） 環境不動産認定件数5件【R7実績3件】 CLT建築物棟数66棟【R7実績60棟】 ・認定物件の事例を活用した普及啓発など環境不動産認定制度のPR実施（4～3月） ・CLT等木造建築に係るフォーラムや技術研修の開催5回（4～3月） ②目標（年）：設計・整備支援件数10件【R7実績11件】 ・建築促進に向けた窓口による支援制度の周知や相談対応（4～3月）	① 環境不動産認定件数5件（新規2件） CLT建築棟数63棟（新規3棟） （8月末時点） ・認定物件の事例を活用した普及啓発など環境不動産認定制度のPR実施(4～8月） ・CLT等木造建築に係るフォーラム等開催2回（4～3月・今後開催予定1回） ②設計・整備支援件数10件（8月末時点） ・建築促進に向けた窓口による支援制度の周知や相談対応（4～3月）	【KPIの達成見込み】 資材高騰等の影響により全国的に非住宅建築の着工棟数が減少しており、目標達成は困難な状況 ①② ◆PRの実施などにより、環境不動産の認定やCLT建築に対する企業等の関心が高まっている。 ◆窓口による周知や相談対応などにより、設計や整備への支援に対する要望が増加している。 ◇非住宅建築の着工棟数が減少する中、需要の維持・拡大に向けた取組が必要	①② ●〇引き続き、環境不動産制度やCLT建築のメリットなどのPR、設計・整備への支援を実施

第５期産業振興計画　進捗状況シート【林業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、○次年度）
【林業】県外製品市場等への県産製材品の出荷量（年間）	103千m3 （R4推計）	117千m3 112千m3 （R6）	105千m3 （R6推計）	B （R6）	117千m3	－ R9.6公表予定	―	121千m3	①【拡】土佐材環境認証制度の運用と事業者の参画促進 ②非住宅木造建築に取り組む土佐材パートナー企業の開拓 ③【新】万博レガシーを生かした取組の展開 ④海外での販売促進	①目標（累計）：参画事業者数50社【R7実績0社】 ・情報管理システムの試験運用と機能強化（7～3月） ・制度運営組織の設置（10月） ・制度説明会の開催4回（8～1月） ・プロモーション活動80回（6～3月） ②目標（年）：新規パートナー企業数5社【R7実績3社】 ・セミナー及び意見交換会の開催1回（10月） ・企業への個別訪問820回（4～3月） ③目標（年）：木材再利用件数14件【R7実績0件】 ・木材を再利用するための輸送や加工等の実施（6～3月） ・国際園芸博覧会への土佐材供給（10～12月） ④目標（年）：マッチング等への支援件数3件【R7実績2件】 ・タイ等での県産材製品のマッチング等の取組支援（6～3月）	①参画予定事業者数21社（8月末時点） ・情報管理システムの試験運用と機能強化（7～3月） ・運営組織の設置準備（4～10月） ・制度説明会の開催2回(8月） ・プロモーション活動50回（8月末時点） ②新規パートナー企業数1件（8月末時点） ・セミナー及び意見交換会の開催準備（4～10月） ・企業への個別訪問　261回（7月末時点） ③木材再利用件数3件（8月末時点） ・木材再利用に向けた輸送や加工等の実施（6～3月） ・国際園芸博覧会への土佐材供給に向けた準備（4～12月） ④マッチング等への支援件数2件（8月末時点） タイ：見本市出展支援1件（7月） 中国：営業・商談支援1件(8月） オーストラリア：トライアル出荷支援1件（9月予定）	【KPIの達成見込み】 全国的な住宅着工戸数の減少などの影響があり、目標達成が困難な状況 ① ◆事業者への更なるPRの実施により企業参画の目標は達成する見込み。 ◇制度の安定的な運営に向けて、多くの参画企業により認証木材が積極的に活用できる仕組みづくりが必要 ② ◆企業の開拓が低調であり、目標達成が難しい状況 ◇企業開拓につなげる新たな取組の展開が必要 ③ ◆木材再利用に向けて計画どおり進んでいる。 ◇新たな需要の機会を捉えて、万博で関係を構築した企業との連携により県産材の供給を拡大することが必要 ④ ◆取組が進んでおり目標を達成する見込み。 ◇多様な販売先の確保や付加価値の高い販売の展開に向けた事業者のニーズ掘り起こしと取組への支援実施が必要	① ●大手企業向けのプロモーション活動などPRを強化するとともに、補助事業の要件化など企業の参画を促す仕組みを検討 ○更なる企業の参画と認証木材の流通促進に向けた対策実施を検討 ② ●○土佐材環境認証制度への参画に向けたプロモーション活動と連動した新たなPRを展開 ③ ●取組を継続するとともに、大阪IRに関する情報収集を実施 ○大阪IR関連施設への供給に向けた取組強化を検討 ④ ●引き続き、取組支援を実施 ○TOSAZAIセンターとの連携による需要拡大に向けた取組強化を検討

第５期産業振興計画　進捗状況シート【林業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【林業】林業就業者数（年度末現在）	1,593人 （R3）	1,690人 （R6）	1,604人 （R6）	B （R6）	1,690人	－ R9.3 予定 （R7）	―	【現場】 （全年齢） 1,690人	①【拡】新規就業に向けた情報発信の強化 ②【拡】林業大学校による人材育成 ③【新】外国人材の受入れ促進	①目標（年）：就業相談者数470人【R7実績315人】 ・趣味専門誌への掲載など移住希望者等への情報発信4回（6～10月） ・デジタルマーケティングを活用した情報発信（6～12月） ・こうちフォレストスクール開催8回、うち女性就業者向け1回開催（6～12月） ・森のしごとコンシェルジュによる就業希望者からの相談対応（通年） ②目標（年）：R9基礎課程入校者数20人（うち女性5人）【R8実績22人（うち女性5人）】 ・高校への学校訪問や出前授業の実施33校（4～2月） ・オープンキャンパス開催4回（8～3月） ・林業女子会と連携したイベントの開催1回（1～2月） ③目標（累計）：外国人材受入れ人数12人【R7実績5人】 ・外国人材の受入れに向けた現地視察など林業事業体の取組支援（6～2月） ・林業事業体向け研修会開催2回（7～12月）	①就業相談者数：63人（6月末時点）（参考・前年25人） ・趣味専門誌への掲載など移住希望者等への情報発信3回（6～7月） ・デジタルマーケティングを活用した情報発信（6～8月） ・こうちフォレストスクール開催4回（6～8月） ・森のしごとコンシェルジュによる就業希望者からの相談対応（通年） ② ・高校への学校訪問や出前授業の実施33校（4～7月） ・オープンキャンパス開催1回28名（8月） ③外国人材受入れ人数5人（7月末時点） ・外国人材の受入れに向けた現地視察など林業事業体の取組支援1社（7月） ・林業事業体向け研修会開催1回（7月）	【KPIの達成見込み】 県内木材需要に応じた就業者は概ね充足しているものの、将来目標に向けては更なる就業者の確保が必要 （現状値は、R9.3に取りまとめる県統計調査により把握） ① ◆情報発信等の実施により、就業相談者数は前年と比べて増加している。 ◇就業相談者数のさらなる増加に向けて、新規ターゲット層への情報発信と、林業を就業先として選択してもらうための認知度向上の取組が必要 ② ◆農業高校だけでなく、普通高校にも対象を広げた出前授業等を実施 ◇入校生を安定的に確保していくためには、これまでの取組を継続するとともに、更なる魅力化が必要 ③ ◆外国人材の受入れに関心を持つ事業体が増えており、令和8年度は4社において、新たに6名の受入れを検討中。 ◇外国人材の受入れに向けては、安全指導や技術習得に対する体制づくりが必要	① ●引き続き、情報発信等を実施していく。 〇県外の移住希望者などに向けた、新たな趣味専門誌への掲載などを検討 〇県内の高校生などに向けた、林業の認知度向上につなげる様々な広報媒体を活用した取組の展開や、林業への理解を深める取組の強化を検討 ② ●出前授業の実施など、入校生確保に向けた取組を継続 〇更なる魅力化に向けて、林業先進国の取組を参考としたカリキュラムの見直しなどを検討 ③ ●受入れ促進に向けた研修会の開催や受入れ予定の事業体における社宅改修の取組を支援 〇林業現場での外国人材の技術習得への支援など、外国人材の受け入れに向けた施策の強化を検討
【林業】 新規就業者数【現場】	【現場】（全年齢）142人 （R3）	【現場】（全年齢）175人（R6）	【現場】（全年齢）100人（R6）	D （R6）	【現場】（全年齢）191人	－ R9.3 予定 （R7）	―	【現場】 （全年齢）200人					
	【現場】（15～34歳・女性）2人 （R3）	【現場】（15～34歳・女性）2人（R6）	【現場】（15～34歳・女性）0人（R6）	D （R6）	【現場】（15～34歳・女性）4人	－ R9.3 予定 （R7）	―	【現場】 （15～34歳・女性）5人					
【林業】 新規就業者数【事務】	【事務】（全年齢）8人 （R3）	【事務】（全年齢）7人（R6）	【事務】（全年齢）11人（R6）	S （R6）	【事務】（全年齢）9人	－ R9.3 予定 （R7）	―	【事務】 （全年齢）11人					
	【事務】（15～34歳・女性）2人 （R3）	【事務】（15～34歳・女性）3人（R6）	【事務】（15～34歳・女性）0人（R6）	D （R6）	【事務】（15～34歳・女性）4人	－ R9.3 予定 （R7）	―	【事務】 （15～34歳・女性）5人					

第５期産業振興計画　進捗状況シート【林業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 ○次年度）
【林業】10人以上を雇用する法人数（年度末現在）	22法人 （R3）	24法人 （R6）	21法人 （R6）	B （R6）	28法人	－ R9.3 予定 （R7）	―	30法人	①【拡】生産性向上に向けた高性能林業機械の導入支援の強化 ②スマート林業（林業機械）の実証支援 ③【新】技術力の向上により多能工化等を進める取組の支援 ④新規参入や事業拡大の促進に向けた取組の支援	①～④の実施に向けた事業者の計画策定支援（4月～8月） ①目標（年）：導入台数15台【R7実績12台】 ・機械導入支援（5～2月） ②目標（累計）：実証件数10件、導入台数7台【R7実績9件、3台】 ・実証実施支援、見学会の開催（6～8月） ③目標（年）：支援事業体数29社 ・研修実施など取組支援（4～2月） ④目標（年）：支援事業体数4社【R7実績2社】 ・設備や資材の導入など取組支援（6～2月）	①導入台数10台（8月末時点・計画承認） ・林業事業体の計画策定支援（4～10月） ・機械導入支援（5～2月） ②実証件数10件（累計） 導入台数 9台（累計） （8月末時点・計画承認） ・実証支援1件（6～8月） ③支援事業体数21社（7月末現在） ・研修実施など取組支援（4～7月） ④支援事業体数3社（8月末時点） ・設備や資材の導入など取組支援（7～2月）	【KPIの達成見込み】 現状値は、R9.3に取りまとめる県統計調査により把握 ①②④ ◆高性能林業機械は、計画どおり導入が進む見込み。 ◆先進的な林業機械は、実証を進めており、本年度も新たに林業現場への導入と実践を予定。 ◇更なる生産性の向上に向けては、皆伐への施業展開や大径材への対応が必要 ③ ◆支援の実施により、技能検定の取得など多能工化へのきっかけとなる取組が進んでいる。 ◇多能工化に具体的につなげる取組を拡大することが必要	①②④ ●高性能林業機械や先進的な林業機械の導入支援を引き続き行う。 ○皆伐や原木の大径化に対応するための先進的な林業機械の導入支援の強化を検討 ③ ●事業体への先進事例の個別説明等の実施により、多能工化の取組を普及 ○若者の所得向上を目指し、具体的に多能工化につなげる取組への支援や経営者向けセミナーの開催など、継続して実施
【林業】事業戦略実践企業のうち前年比＋3%の限界利益額を達成した企業の割合（年間）	58% （R4）	70% （R6）	40% （R6）	D （R6）	90%	－ R9.3 予定 （R7）	―	100%					
【林業】森林クラウド利用者数（年度末現在）	― （R5）	60事業体	63事業体	A	70 事業体	67 事業体 （R8.8）	A	75事業体	①森林クラウド等の活用に向けた事業者の支援	①目標（累計）：活用事業体数70社【R7実績63社】 ・森林クラウドによる業務効率化に向けた研修会開催5回（5～8月） ・ヘルプデスクやサポートサイトによる利用者支援（通年） ・林業事業体等の個別支援6事業体（4～3月）	①活用事業体数67社（7月末時点） ・森林クラウドによる業務効率化に向けた研修会開催5回（5～7月） ・ヘルプデスクやサポートサイトによる利用者支援（通年） ・林業事業体等の個別支援5事業体（4～7月）	【KPIの達成見込み】 計画どおり順調に進んでおり、目標は達成する見込み。 ① ◆森林クラウド研修会の開催及び林業事業体等の個別支援など順調に進捗 ◇森林クラウドの利用によるデジタル化の取組が定着するよう継続した支援が必要	① ●活用に向けた事業者の取組支援を継続 ○ヘルプデスク設置及び個別支援を継続するとともに、森林クラウド研修会は本年度受講者からの改善点を反映して実施

第５期産業振興計画　進捗状況シート【水産業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【水産業】漁業生産額（宝石サンゴを除く）	451億円 （R3）	487億円	－	－	515億円	－	－	555億円					
【水産業】漁業生産量（宝石サンゴを除く）	6.3万トン （R4）	8.0万トン	－	－	8.2万トン	－	－	8.4万トン					
【水産業】水産加工出荷額	224億円 （R3）	278億円	－	－	288億円	－	－	295億円					

第５期産業振興計画　進捗状況シート【水産業】

①KPI									②	③	④	⑤	⑥改善・見直し(A)
KPI(指標)	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）	主な事業（取組）	当初計画(P)	取組状況(D)	現状分析◆要因・課題◇(C)	強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
【水産業】鮮魚の県内市場取扱額（年間）	73億円（R4）	88億円	79億円	B	88億円	54億円（R8.7時点）	B	88億円	高知マリンイノベーションの推進 ①情報発信システムNABRASの運用と機能強化 ②リスク対策につながる予測手法の開発 ③利益シミュレーションツールの機能強化 ④メジカ漁場予測システムの運用 ⑤市場のスマート化の着実な推進 ⑥生産性向上につながるデジタル機器等の導入支援	①目標：NABRAS利用漁業者数635名【R7実績340名】 ・メジカ漁場予測システムの運用開始（6月） ・養殖漁場の環境情報発信機能の運用開始（8月） ・水揚げ情報発信機能の運用開始（12月） ② 〇二枚潮…目標：予測精度の向上［相関係数0.7（R9）］【R7実績：0.71】 ・予測精度の維持・向上に必要な海洋観測データの取得及び海洋研究開発機構（JAMSTEC）への提供（4～3月） ・予測精度の検証（4～3月） 〇急潮…目標：発生機序が不明な急潮の発生予測手法の確立2件（R9）【R7までの実績：1件】 ・注意報の発出及び検証 ・予測手法の確立に必要な海洋観測データの取得（4～3月） ・国の研究機関等と連携した急潮予測手法の確立（4～3月） ③目標：利益シミュレーションツールの運用経営体24（R9）【R7実績：21経営体】 ・ツール運用者の自走化に向けた支援（4～3月） ・若手漁業者へのツールの普及（4～3月） ・ツールの機能強化（4～3月） ④目標：メジカ漁場予測システムの運用、メジカ漁場予測システムの精度向上に必要なデータ提供船の確保：7隻【R7実績：システム構築、データ提供船：3隻】 ・予測情報の発出（6～3月） ・予測精度の検証（11～3月） ・データ提供船の確保（4～3月） ⑤目標：市場のスマート化が完了した地域 3市場（R9）【R7実績 0市場】 ・土佐清水地域の産地市場でスマート化への完全移行に向けた支援（4～3月） ・加領郷市場への電子入札の導入（4～3月） ・芸東市場（佐喜浜、椎名、三津）、奈半利町漁協への自動計量システムの導入（4～3月） ⑥ ・燃油や飼料の高騰により厳しい経営状況にある漁業者の経営安定と構造転換を支援（4～3月）	① ・メジカ漁場予測システムの運用開始(6/2) ・養殖漁場の環境情報発信機能の運用開始に向け準備中 ・水揚げ情報発信機能の運用開始に向け準備中 ② 〇二枚潮 ・土佐湾、足摺岬沖黒潮流軸、室戸岬沖キンメダイ漁場の海洋観測を月1回実施し、取得したデータをJAMSTECへ提供 ・予測精度（相関係数）：0.77（R8.7末時点） 〇急潮 ・注意報の発出（6回）、全て的中（R8.8末時点） ・リアルタイム流向流速ブイ、潮流計を設置し、海洋観測を実施 ・国の研究機関と随時海洋観測データを共有し、データ解析を実施 ③ ・（自走化支援）ツール活用者11経営体の利用状況のヒアリング及び入力作業を支援（R8.8末時点） ・（ツールの普及）若手漁業者2経営体とツールの活用についての協議を実施（7/10、9/8） ・（機能強化）システム会社が漁協電算システムと連携する「情報公開システム」を開発しており、この情報公開システムに利益シミュレーションツールの機能を組み込むことが可能であることから、漁協電算システムと「情報公開システム」との連携について県漁協、システム会社と協議を実施（5/20、8/4） ④ 〇メジカ漁場予測情報の発出（6/2～） 〇データ提供船の確保（R8.8末時点） ・データ提供船：7隻中4隻確保 ・データ取得に用いるタブレット：納品待ち ⑤産地市場のスマート化 ・高岡市場で電子入札デモを実施（7/17） ・土佐清水地域の釣り漁業（キンメ）及び加領郷市場で電子入札開始（8/2、8/24） ⑥ ・省エネ機器等導入支援：2件 ・飼料削減機器導入支援：3件 〇R7補正（6月）、R8当初（8月）の公募開始を受け、漁協等の県内関係団体に周知 ・R7補正は申請無し、R8当初は受付中（9/11〆）	【KPIの達成見込み】 現時点の県内市場取扱額に過去5カ年の平均を加算したところ、83.3億円となり、目標を下回る見込み ① ◆web上でのNABRAS利用漁業者数を把握するためのアンケートは、回答が任意であり回答率が約15%にとどまっている ◇正確なNABRAS利用漁業者数の把握が必要 ◆テレメーターブイの設置が1か月遅れることになり、高水温期の漁場情報のリアルタイム発信ができていない ② 〇二枚潮 ◆海洋観測データの取得・提供によって高い予測精度が維持されている ◇予測精度の維持・向上を図るためには、海洋観測データの取得・提供の継続が必要 〇急潮 ◆予測手法が確立している急潮については、精度の高い注意報を発出できているが、発生機序が不明な急潮の発生予測手法の開発については遅れている ◇発生機序が不明な急潮の発生予測手法の開発に必要なデータが不足 ③ ◆2経営体のうち1経営体については、ツールの活用に向けて、水揚げや経費に関するデータの提供を承諾。1経営体は自身で利益計算をしていることから、現時点でツールの活用は不要との回答。また、魚価は日々変動するため、過去の水揚データを使用している現在のツールは利益計算に不十分との意見。 ◇直近の魚価を反映できるツールに改良するためには、漁協電算システムとの連携が必要 ◆県漁協は、漁協事務負担の軽減につながることから、ツールを組み込んだ情報公開システムの導入に前向きな意見 ◇製品化に向けた仕様の検討や費用対効果に関する検討が必要 ④ ◆予測情報の発出を始めたばかりであり、また、夏期はメジカ漁がないことから、精度の検証が行えていない ◇予測精度の検証、予測精度の向上に必要な漁獲データの収集が必要 ⑤産地市場のスマート化 ◆各市場のスマート化は予定通り進行 ◇KPI達成に向けて引き続ききめ細かい伴走支援を実施 ⑥ ◆機器導入の支援内容の周知を行っているが、促進が十分に進んでいない ◇機器導入に向けたさらなる掘り起こしが必要	① ●NABRASを閲覧画面に回答を必須とするアンケートを実施することにより正確なNABRAS利用漁業者数を把握 ●養殖漁場の環境情報の発信 〇漁業者等のニーズに基づく機能の修正 ② ・二枚潮 ●〇海洋観測データの取得・提供の継続 ・急潮 ●〇急潮注意報の発出・検証、海洋観測データの取得、予測手法の確立の継続 〇広範囲にわたる海洋観測データの取得が可能な海洋短波レーダーの導入の検討 ③（政策課） ●〇ツールの運用経営体における効果検証を通じた運用経営体の拡大 ●〇独立自営型経営体の普及を目指し、スマホでも使用可能な「ツール（情報公開システム）」の製品化と導入を支援 ④ ●メジカ漁が始まる秋期以降、予測精度の検証を行う 〇データ提供船を確保することによってシステムのAI学習に使用する漁獲データを充実させ、予測精度の向上に取り組む ⑤産地市場のスマート化 ●〇他地域の市場への横展開を図る ⑥ ●省エネ機器や飼料削減機器の導入促進に向けた掘り起こし 〇整備効果に関する漁業者向けの勉強会を開催し、横展開を図る

第５期産業振興計画　進捗状況シート【水産業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 ○次年度）
【水産業】養殖生産量（ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ）（年間）	13,800トン（R4）	19,650トン	20,300トン（速報値）	A	20,600トン	－ R9.6公表予定	－	23,000トン	①規模拡大・新規参入業者の誘致、生産拡大（海面養殖） ②陸上養殖の推進 ③持続発展的な養殖経営への転換	①目標：規模拡大・新規参入事業者の誘致：1事業者【R7実績：0事業者】 ・規模拡大・新規参入の意向がある事業者への誘致活動（4～3月） ・規模拡大・新規参入企業等の誘致に向けた設備投資に係る支援の拡充（4～3月） ②目標：規模拡大・新規参入事業者の誘致：2事業者【R7実績：0事業者】 ・陸上養殖適地調査（R7）の結果を活用した誘致活動の実施（4～3月） ・誘致に向けた設備投資への支援（4～3月） ③ (a)収益増加や労働条件の改善等も含めた総合的な経営戦略の策定支援（政策課） (b)生産性向上に向けたデジタル化・省力化機器の導入支援 (c)加工業者と連携した国内の量販店等への販路開拓や情報発信の強化（外商室） (d)生産拡大や高水温対策等につながる漁場再編計画の策定支援（4～2月） (e)高水温・赤潮対策等につながる漁場環境情報（水温・溶存酸素量・クロロフィル量等）のリアルタイム発信（9～3月） (f)高水温に強い新たな養殖対象魚種の探索・試験研究の実施（4～3月） (g)赤潮予測手法の開発…目標：予測情報の発出・精度検証・精度向上【R7までの実績：年内の主要な養殖漁場において赤潮予測手法を開発】 （1）予測情報の発出・検証（4～3月） （2）予測精度の向上に必要なデータの蓄積（4～3月）	①規模拡大・新規参入事業者の誘致：0事業者（R8.8末時点） ・企業訪問、打ち合わせ等（6回） ・企業立地フェア等参加（2回） ②規模拡大・新規参入事業者の誘致：0事業者（R8.8末時点） ・企業訪問、打ち合わせ等（16回） ・企業立地フェア等参加（2回） ③ (a) ・所得向上補助金を活用した経営戦略策定についての働きかけを実施（5経営体、1漁協、延べ9回） ・経営戦略策定を含めた事業計画で1経営体の所得向上補助金への申請を支援したが、採択とならなかった ・販路開拓への支援をするもので経営戦略の策定を要件とする「事業戦略等推進事業費補助金」を1経営体に紹介し、活用を検討中 (b) ・省エネ機器等導入支援：2件【再掲】 ・飼料削減機器導入支援：3件【再掲】 (c) ・委託事業者による事前の産地視察を実施し、ヒアリング結果を元に量販店と調整中 (d)（R8.8末時点） ・漁場再編計画策定事業費補助金交付決定：6/15（交付先：すくも湾漁協） ・漁場再編計画策定に向けた関係者協議：1回 (e)（R8.8末時点） ・テレメータブイ入札（6/11） ・ブイ設置に向けた現地確認（8/5～8/6） ・検査の結果、仕様書に定める内容に適合しない箇所があることから不合格とし（8/25）、契約書に基づき不適合箇所の修補を指示（納入期限：9/29） (f)（R8.8末時点） ・候補の一つとしてセンネンダイを選定 ・種苗を導入して飼育試験を実施中 (g) （1）予測情報の発出・検証（R8.8末時点） ・浦ノ内湾（4回） マニュアル予測（2回）…的中 AI予測（2回）…1件的中、1件は予測よりも早く赤潮が発生 ・野見湾（1回）…的中 ・宿毛湾（1回）…的中 （2）予測精度の向上に必要なデータの蓄積 ・浦ノ内湾、野見湾、宿毛湾で環境調査を実施（119回：R8.8末時点）	【KPIの達成見込み】 R9.6に農水省から統計データ（速報値）が公表される予定 ① ◆複数企業と誘致に向けた協議を実施中 ◇複数企業が本県での海面養殖に興味を持っているが、海面養殖を取り巻く環境が大きく変化しているため（気候変動、飼料・資材価格の高騰等）、参入への判断が困難な状況であり、長期的な取り組みが必要 ② ◆複数企業と誘致に向けた協議を実施中 ◇誘致に向けた協議の継続、新たな誘致企業の掘り起こしが必要 ③ (a) ◆大手養殖事業者は、経営戦略策定の必要性は認識しているものの、財務等に関するアドバイザーをすでに雇用しているほか、コンサルからの口出しや資料提出への負担などに対する警戒感により、現時点での策定には後ろ向き ◇経営戦略策定による具体的な効果を明示することが必要 (b) ◆機器導入の支援内容の周知を行っているが、促進が十分に進んでいない【再掲】 ◇機器導入に向けたさらなる掘り起こしが必要【再掲】 (c) ◆複数量販店と産地招へいに向けた協議を実施中 ◇他産地との競合、供給量が少ないことが課題 (d) ◆計画通り進行中 ◇策定した計画に基づく漁場再編への支援が必要 (e) ◆テレメーターブイの設置が1か月遅れることになり、高水温期の漁場情報のリアルタイム発信ができていない ◇漁業指導所による高水温情報の提供の継続が必要 (f) ◆計画通り進行中 ◇センネンダイ以外の新たな養殖対象種の探索が必要 (g) ◆マニュアル予測（浦ノ内湾、野見湾、宿毛湾）に関しては精度の高い予測情報を発出できているが、AI予測に関しては予測日よりも早く赤潮が発生 ◇AI学習に用いるデータの追加・更新による予測精度の向上が必要	① ●○企業訪問、企業立地フェア等への参加の継続 ② ●○企業訪問、企業立地フェア等への参加の継続 ③ (a) ●「事業戦略等推進事業費補助金」を幅広く周知 ○所得向上補助金が継続する場合には、再度、各経営体等に制度を紹介し策定を働きかけ (b) ●省エネ機器や飼料削減機器の導入促進に向けた掘り起こし【再掲】 ○整備効果に関する漁業者向けの勉強会を開催し、横展開を図る【再掲】 (c) ●○他産地との競合、供給量の課題を踏まえ、ニーズに合った販売先とのマッチングを強化 (d) ○策定した計画に基づく漁場再編への支援（漁業権設定、補助金の検討等） (e) ●○継続的な情報発信 (f) ●○新たな養殖対象種の探索及び飼育試験の継続 (g) ●○AI学習に用いるデータを追加・更新し、予測精度の向上に取り組む

第５期産業振興計画　進捗状況シート【水産業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【水産業】海外HACCP対応型加工施設の整備（累計）	4件 （R4）	5件	5件	A	5件	5件	A	6件	本県水産物の輸出拡大を目指す水産加工業者等が取得する海外HACCPやMELの認証取得を支援	認証の取得に必要な衛生管理体制の高度化を予定する事業者に対して、補助事業の活用等を支援	新たに海外HACCPの取得を検討している事業者に対して、補助事業の活用を提案	◆海外への販路開拓に意欲のある事業者の取得が一定推進 ◇認証取得の効果が得られるように、認証を要求する国々へのさらなる販路の拡大が必要	●認証を取得した品目のさらなる販売促進 〇現在は補助対象となっていない国際認証基準（ASC、MSC等）を取得する事業者に対して、その経費を支援する
【水産業】養殖魚の前処理加工（年間）	49.6億円 （R4）	93億円	68億円	D	98億円	－		101億円	養殖魚の前処理加工を行うために、加工施設の新規整備や拡張を行う事業者の掘り起こし	加工施設の整備を予定する事業者に対して、補助事業の活用等を支援	今年度は今のところ、加工施設の新規整備や拡張を希望する事業者がいない	【KPIの達成見込み】 現状の加工施設の稼働状況から、目標を下回る見込み ◆大型の加工場が新規で整備されない限り、KPIの達成は困難な状況 ◇加工場整備の機運が醸成されるよう、さらなる養殖魚の海外での販路拡大が必要	●〇引き続き、加工場の整備を希望する事業者の掘り起こしを行い、必要に応じて支援する
【水産業】「応援の店」への県内参画事業者の出荷額（年間）	2.8億円 （R4）	5.3億円	6.6億円	S	5.5億円	4.2億円 （R8.6時点）	S	5.7億円	高知家の魚応援の店への外商活動により、県産水産物の産地直送販売を支援	（1）「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の強化 ・オンライン商談会の開催（実施回数2回、5月～11月） ・営業力強化研修の実施（実施回数4回、6月～10月） ・産地見学会の実施（実施回数2回、11月～2月） ・産地アテンドの実施（実施回数2回、9月～2月） ・取引額のさらなる増加にむけたエリア・ターゲットの拡大（東海エリア、中規模チェーン等） ⇒年間取引額目標 5.5億円（R8）	（1）「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の強化 ・オンライン商談会の実施（第1回：6月） →県内参画事業者15社、応援の店25社、91商談実施 ・営業力強化研修をオンラインで実施 （第1回：6月、計9事業者参加） （第2回：7月、計9事業者参加） （第3回：8月、計10事業者参加） ・産地見学会は行程の概要を策定（第1回11月、第2回2月予定） ・産地アテンドは招へい業者及び概要を策定（第1回9月16-17日予定）	【KPIの達成見込み】 前年度を上回るペースで取引が行われており、本年度も目標を大きく上回る見込み ◆取引先である個店・チェーン店ともに前年度を上回るペースで取引が進んでおり、応援の店事業は県内事業者の産地直接販売の柱となる重要な制度となっている ◇応援の店への販売額が少額な県内事業者を含めて、県内事業者全体の取引額の拡大に向けたターゲット選定が必要	●出荷額の底上げに向けた商談機会の増加及び商談スキル向上への支援 〇卸売会社と連携し、バイヤーニーズと県内供給量の需給バランスが合いやすい中規模飲食チェーン、および大規模飲食チェーン（エリア限定）等とのマッチング強化 〇関東・関西に加えて人口の多い東海エリアをターゲットに、地産外商公社とも連携して商談マッチングを推進するとともに、応援の店の情報発信と商談の効率を高める取組を追加

第５期産業振興計画　進捗状況シート【水産業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 ○次年度）
水産物の輸出（年間）	2.7億円（R4）	15.8億円	8.9億円	D	16.5億円	–	D	17.7億円	①「高知県水産物輸出促進協議会」の海外への販路拡大の支援 ②水産物輸出促進コーディネーターによる県内事業者の支援 ③【新】商社等のネットワークを活用した海外量販店への販路拡大	①「高知県水産物輸出促進協議会」による国際見本市への出展や新たな国での賞味会の開催等を支援 ②県内事業者による輸出国のニーズに対応した製品の開発や販路開拓を支援 ③海外量販店等でのフェア開催や国内外の商社の産地招へい、オンライン商談による販路の開拓・拡大	①協議会の以下の取組を支援 ○国際見本市への出展 ・台北（6/24-27） ・ジャカルタ（7/21-24） ・メルボルン（8/31-9/3） ・シンガポール（9/2-9/4） ・ロサンゼルス（9/26） ○賞味会の開催 ・ベンガルール（9/11） ②新たな販路として期待されるタイに販路を持つ事業者のニーズに合わせた製品の開発を支援 ③商社のネットワークを生かして以下の取組を実施 ○量販店フェア ・シンガポール(8/31-9/13) ○産地招へい ・シンガポール事業者等（7/14-7/16） ・台湾事業者（9/16-18）	【KPIの達成見込み】 R4以降、輸出額は増加しているものの、最大の輸出国であった中国の輸入停止措置の影響から目標を下回る見込み ◆中国向け輸出の代替として、今後も伸長が見込まれる東南アジア等への販路開拓・拡大の取組を進めている状況 ◇中国への輸出に代わる新たな輸出ルートの構築が必要	●水産物輸出額は毎年増加しており、当事業には一定の成果が見られることから、R9年度も継続するが、さらなる新規の販路開拓や既存の商流の取引拡大に向け、部分改良を検討する ○現在の海外への商流のさらなる拡大のため、水産物輸出促進協議会補助金の補助対象事業に「海外バイヤーの招へい」を追加し、産地視察等による海外バイヤーへの県水産物の魅力発信と、県内事業者との新たなネットワークの構築を図る ○海外の飲食店で高知県水産物を一定期間以上取り扱い続ける「高知県フェア」を開催し、様々な対象者への魅力発信と、飲食店へのメニューの定番化を図る
【水産業】 新規就業者数	（全年齢）53人（15～34歳・女性）2人（R4）	（全年齢）60人（15～34歳・女性）4人	（全年齢）29人（15～34歳・女性）1人	D	（全年齢）60人（15～34歳・女性）4人	（全年齢）21人（15～34歳・女性）1人（R8.6末）	C	（全年齢）60人（15～34歳・女性）4人	①【拡】女性活躍推進事業 ②【拡】漁業就業総合支援事業	①目標：支援企業1経営体 ・女性主体の操業モデル構築に取り組む事業者の選定（5月） ・操業モデル参入地区の決定（年度内） ・漁場の選定と操業開始（R10）に向けた支援 ②目標：セミナー開催17校、ツアー開催3回【R7実績12校、0回】 ・県外専門学校等で就業セミナー開催（6月下旬～、10校） ・農林漁合同開催の就業フェア参加（9月、大阪1回、高知1回） ・漁業体験ツアー開催（9月、10月、11月、計3回）	① ・5月末に操業モデルの構築に取り組む1事業者を選定 ・参入候補地区の選定（3地区） ② ・セミナー開催10校（関西6校、東京2校及び福岡2校）、計246名参加 ・農林漁合同開催の就業フェア開催日決定（9/5大阪、9/27高知） ・体験ツアー開催日程決定 （1）9月21-23日、室戸方面、定員14名（引率者除く） （2）10月10-12日、幡多方面、定員7名 （3）11月21-22日、須崎方面、定員7名	【KPIの達成見込み】 1-2月に新規漁業就業者参入状況調査を実施し、新規就業者数を把握する予定。 ① ◆候補地区のうち、現在の漁場の近隣地区が経営上有利なため、ここを第一候補として関係者との意見交換を実施 ◇今後、漁場調査を行い、漁具や漁船規模の選定、網作業場所の確保、地元関係者の理解醸成などが必要 ② ◆セミナー対象地域を東京と福岡に拡大し、東京からは4名が短期研修を受講予定、福岡からは7名が体験ツアーに参加予定 ◆体験ツアー3回のうち、2回については参加者が決定 ◇秋季に実施予定の須崎方面体験ツアー応募者が1名（定員7名）と少なく、勧誘を継続	① ●○地元関係者とのマッチングや漁具・漁船の取得等を支援 ② ●就業フェアにおいて、体験ツアー参加者を確保 ○デジタルマーケティングのクリック率が愛知県で高く、セミナー対象地域に東海地方を追加

第５期産業振興計画　進捗状況シート【水産業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【水産業】法人経営体数（定置網漁業）（累計）	9法人 （R5.9.1時点）	10法人	9法人	B	11法人	9法人	B	12法人	①定置網漁業経営体の事業戦略実践を支援 ②定置網漁業経営体の法人化への意識醸成に向けた意見交換の実施 ③法人化に係る資金確保への支援	①目標：支援回数12回【R7実績22回】 ・事業戦略の実践を支援（4～3月） ②目標：意見交換回数20回【R7実績22回】 ・業界団体との意見交換（8～2月） ・個別経営体との意見交換（4～3月） ③目標：制度紹介4経営体【R7実績2経営体】 ・法人化移行に活用できる制度資金の紹介（4～3月） ・活用に向けた申請支援（4～3月）	①事業戦略の実践支援を1回（1経営体）実施 ②意見交換等を12回実施 ・個別経営体との意見交換：4経営体7回 ・役員会及び総会への出席：2経営体3回 ・弁護士相談への同席：1経営体2回 ・法人化に向けた専門家（コンサル、税理士、弁護士）相談に所得向上補助金を活用するため、1経営体の申請を支援 ③法人化移行に活用できる制度資金を2経営体に紹介	【KPIの達成見込み】 今年度のKPI達成は困難 ① ◆実践支援を行う6経営体のうち5経営体は事業戦略に法人化を検討する必要性が記載されており、代表者は必要性を認識 ◇役員や組合員の理解促進が課題 ② ◆1経営体が法人化に向けて動き出しており、弁護士や税理士との協議を実施中。また、総会で法人化についての説明を実施したものの、組合員の理解を得るには一定の時間がかかる見込み ◆1経営体については、理事の意識醸成のため、役員会で法人化の必要性について説明 ◇役員・組合員の理解を得ることや、法人化への移行方法の検討が必要 ◇特に、組合員を説得するための資料（複数の長期経営シミュレーションや法人化のロードマップ）の作成が必要（専門家の指摘） ③ ◆法人化が進んでいないため、制度資金の活用はしばらくない見込み ◇法人化を進めることが必要	①② ●〇各経営体が行う、役員や組合員が法人化への理解を深めるための取組を支援 ③ ●〇法人化の移行に向けた機運の醸成を図り、必要に応じて制度資金の活用を支援

第５期産業振興計画　進捗状況シート【水産業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【水産業】事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率（年間）	63% （R4）	100%	55% （R7見込み）	D	100%	―	―	100%	かつお・まぐろ漁業経営体及び定置網漁業経営体の事業戦略実践を支援	目標：支援経営体18経営体【R7実績18経営体】 ・事業戦略の実践状況のヒアリング及び実践に向けた支援（4～3月）	・10経営体（近海かつお：2経営体、近海まぐろ：7経営体、定置網：1経営体）のヒアリングと実践を支援	【KPIの達成見込み】 R8期決算がR9年の夏から秋の経営体もあることから、現時点での達成見込みは不明。R8.1～7月までの水揚げ状況は下記のとおり。 ◆近海かつお漁業では、カツオやビンナガの魚価が高いことに加え、漁獲量も安定して推移している。 ◆近海まぐろ漁業では、形成されていた漁場が早期に解消された影響から、漁期の切上げを早めたことにより、水揚金額は伸び悩んでいる。 ◆定置網漁業では、ブリの水揚げは低調であったものの、マアジやキハダ等の好漁に加え、全体的に魚価が高い傾向にあり、水揚金額は順調に推移している。 ◇物価高騰や燃油供給制限の影響による経費の増加が発生していることから、事業戦略に基づいた効率的な操業が必要	●〇ヒアリングを継続して行い、事業戦略の実行を促す。 ・かつお・まぐろ漁業：稼働率の向上や収益性の高い漁場の選定、出漁時期の見直し ・定置網漁業：魚価向上に向けた鮮度管理向上の取組、担い手確保や経営基盤の強化に向けた法人化の実施

第５期産業振興計画　進捗状況シート【商工業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【商工業】製造業の１人当たり付加価値額（年間）	834万円 （R3）	948万円	906万円 （R5）	－	967万円	－	－	986万円					
【商工業】製造品出荷額等	6,015億円 （R3）	6,880億円	― ※直近値 6,487億円 （R6）	― ※直近値 B（R6）	7,010億円以上	－	－	7,150億円以上					
【商工業】高付加価値な製品・技術の開発件数（累計）	17件 （R2～R4）	20件 （R6～R7）	28件 （R6～R7）	S	30件 （R6～R8）	29件 （R6～R8.9）	A	40件 （R6～R9）	①戦略的製品開発推進事業費補助金 ②カーボンニュートラルに関するセミナーの開催	①目標：補助事業での支援件数30件（R6～R8累計） 【R7実績：28件（R6～R7累計）】 ・戦略的製品開発推進事業費補助金の募集（4～12月） ②目標：セミナー参加者数600人（R4～R8累計） 【R7実績：852人（R4～R7累計）】 ・カーボンニュートラルに関するセミナーの開催（7月、10月、11月）	①補助事業での支援件数（R8） 採択１件（累計29件） 申請済3件 申請予定6件 ②セミナー参加者数890人（R4～R8.8） ・カーボンニュートラルに関するセミナーの開催：3回（7/10、7/15、9/11）参加者延べ22名	【KPIの達成見込み】 ・少なくとも9件の申請が見込まれており、目標を達成する見込み ① ◆現時点の申請数は例年より少ない状況 ◇さらなる案件の掘り起こしが必要 ② ◆現時点で目標を達成しているが、参加者は例年より少ない状況 ◇参加者の掘り起こしが必要	① ●産業振興センターと連携し、補助金の申請を検討している企業への案内の実施や公設試との共同研究企業の進捗確認により、案件の掘り起こしを進める。 〇重点分野の製品開発を促す観点から、地域産業クラスター枠、グリーン化枠を新たに創設する。 ② ●引き続き、セミナーの実施により脱炭素に取り組む事業者の裾野を拡大し、製品開発につなげる。

第５期産業振興計画　進捗状況シート【商工業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 ○次年度）
【商工業】事業戦略実行支援企業のうち前年比＋3%の付加価値額を達成した企業の割合（年間）	54.4% （R4）	80%	37%	D	90%	57.1%	D	100%	①事業戦略策定企業の伴走支援 ②【拡】県内企業のスケールアップ等に向けた事業戦略等の策定・実行支援	①目標：企業の半期毎の事業戦略支援の取組状況検証　1～2回/企業 【R7実績：27社】 ・伴走支援対象：31社 ・事業戦略検討会での決算状況の確認 ②目標：県内企業のスケールアップ等に向けた事業戦略等の策定・実行支援　最大10社 ・対象企業の公募 ・売上の大幅増等を目標とする事業戦略等の再策定・見直しへの支援	①企業の半期毎の事業戦略支援の取組状況検証 ・事業戦略検討会の開催：3回/8回 ・決算情報の取得：7社/29社 うちKPI達成：4社/7社(57.1%) ※今後各社の決算のタイミングで順次入手予定 ②県内企業のスケールアップ等に向けた事業戦略等の策定・実行支援：5社 ・対象企業の公募中 ・申請に基づく、事業者の選定 ・伴走支援の実施	【KPIの達成見込み】 ・今後、各企業の決算のタイミングに応じて、適宜、決算情報を取得し、KPI達成状況を確認する。 ① ◆物価高騰によるコスト増や人件費の増等により、中小受託事業者の多い本県においては、厳しい経営環境が続いている。 ◇各企業の経営状況の変化に対応していくには、支援体制の再構築が必要。 ② ◆選定した5社のうち、4社については、事業戦略の策定（見直し・再策定含む）を開始している。（1社は会社都合で保留中） ◇支援対象企業のさらなる掘り起こしが必要。	① ●伴走支援対象の各企業の経営環境・課題に応じた支援を行うため、定期的に事業戦略検討会を開催するとともに、適切な支援メニューを提案していく。 ○事業戦略検討会の開催・実行支援にあたって、経営環境の移り変わりに対応できるよう、専門的知見を有する専門家を招聘し、支援体制の強化を図る。 ② ●事業戦略の策定・実行支援の本格化にあわせ、付加価値向上に向けた取組事例集を作成するなど、県内企業への横展開を促していく。 ○今後2社が申請見込みであるため、次年度は継続7社+新規3社を対象に取組を進める。
【商工業】紙産業の製造品出荷額等（年間）	796億円 （R3）	790億円	－ ※直近値765億円（R6）	※直近値B （R6）	805億円	－	－	820億円	紙産業技術センターによる製品開発支援	目標：新製品開発　5件 【R7実績：5件】 ・より実効性の高い研究テーマの設定による研究開発の実施 ・分野別研究会活動による新製品開発や技術支援の実施	・研究テーマとして「高付加価値化をめざした紙糸用原紙の高機能化及び製造技術の開発」、「繊維廃材を原料としたリサイクルモデルの開発」ほか4課題を実施。1件の新製品開発につながっている。 ・7分野（※）の研究会活動による支援件数：505件（R8.9月末時点） ※素材技術・製造技術・加工技術・紙糸・グリーン化・CNF・品質管理	【KPIの達成見込み】 製造品出荷額等の実績値は2年遅れで公表されており、R8実績はR10年に公表される予定。 ◆研究開発や技術支援により企業の課題解決が進んでいる。 ◇開発の初期段階では、技術的課題や品質確保、設備投資額、製造コストの市場適合性などを検討し、事業化の実現性を判断する必要があるが、企業単独での検討が困難なケースがある。	●引き続き、新規開発案件の掘り起こし、現場での課題解決を継続する。 ○初期の開発案件について、紙産業技術センターによる試作やコスト評価による実現可能性研究を実施する。 また、企業の製造現場における技術課題等に対して直接技術指導を行う課題解決支援体制を強化する。

第５期産業振興計画　進捗状況シート【商工業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
企業誘致の推進による雇用者数（年間）	7,693人 （R5.4時点）	8,692人 （R8.4時点）	7,764人 （R8.4時点）	B	9,274人 （R9.4時点）	－	－	9,857人	①様々な機会を捉えた企業誘致の推進 ②企業ニーズに応えるため細かなアフターフォローの実施 ③企業誘致戦略の実行	①目標：新規企業面談件数60社【R7実績：54社】 ・企業誘致に係るWebサイトをリニューアル公開（10月予定） ・AI技術等を活用した誘致対象企業の抽出、新規面談（6月～） ・見本市への出展（6月・7月（東京）、9月・3月（大阪）計4回） ②目標：アフターフォロー企業面談件数175件【R7実績：175件】 ・アフターフォローに伴う企業訪問（4月～） ・合同企業説明会の開催（8月・9月・3月各1回、計3回） ・立地企業交流会の開催（9月） ・就職担当者による立地企業見学会の開催（12月） ③目標：企業誘致戦略に基づく誘致企業社数17社【R7実績：13社】 ・企業誘致戦略PT会議の議論に基づき、ターゲット企業の誘致を促進（PT会議開催7月、11月、3月）	①新規企業面談件数24件（R8.9末時点） ・企業誘致に係るWebサイトをリニューアル公開（10月下旬予定） ・AI技術等を活用した誘致対象企業を11,714件抽出済。フォーム（メール）マーケティングを実施後、新規面談（10月～） ・見本市への出展 総務・人事経理WEEK東京展春(6/17-19)名刺交換44枚、有望1社 企業立地フェア(東京：7/8-10)名刺交換121枚、有望1社 バックオフィスWorld Bizcrew EXPO（大阪：9/2-4)名刺交換105枚、有望3社 ②アフターフォロー企業面談件数89件（R8.9末時点） ・立地企業交流会の開催（9/11）14社19名参加 ・合同企業説明会の開催 8/29開催：65名参加 9/17開催：50名参加 ③企業誘致戦略に基づく誘致企業社数5社（R8.9末時点） ・企業誘致戦略PT会の開催（7/28）	【KPI達成の見込み】 事務系、IT・コンテンツ企業雇用者数が増加しているが、製造業における雇用者数が大幅に減少しており、KPI達成は困難な見込み ① ◆誘致対象企業のデジタルマーケティングによる抽出や見本市出展により、新規企業との接点は拡大 ◇新たな企業の抽出をさらに強化することが必要 ② ◆企業訪問や人材確保支援等を継続して実施し、立地企業の事業継続・拡大を支援 ◇人材確保や事業拡大など、企業ごとのニーズを具体的な支援につなげる取組が必要 ③ ◆PT会を開催し、各部局・市町村（地域本部）と連携した企業誘致を推進 ◇市町村の厳しい財政状況から併給補助を休止する動きがあり、補助制度面での誘致競争において優位性が失われている ◇企業ニーズに対応した候補地の確保や、地域の強みを踏まえた誘致ターゲットの精緻化が課題	① ●誘致対象として抽出した企業や、見本市接点企業へのアプローチを強化し、新規面談・案件化を加速 〇企業データを活用したターゲット企業の抽出・分析を強化し、効果的・効率的な誘致活動を推進 ② ●企業訪問等を通じたニーズ把握を強化し、人材確保や事業拡大・設備投資への支援を推進 〇事業拡大・設備投資への支援を継続するとともに、移住・UIターン施策等と連携した人材確保を強化 ③ ●PT会での議論を踏まえ、各部局・市町村と連携したターゲット企業への誘致活動を強化 〇人材・産業構造や地域特性を踏まえた重点誘致ターゲットを整理

第５期産業振興計画　進捗状況シート【商工業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【商工業】企業誘致の推進による雇用者数（年間）　うちIT・コンテンツ企業含む事務系企業	1,595人 （R5.4時点）	1,996人 （R8.4時点）	1,633人 （R8.4時点）	C	2,346人 （R9.4時点）	－	－	2,697人	①様々な機会を捉えた企業誘致の推進【再掲】 ②企業ニーズに応えるため細かなアフターフォローの実施【再掲】 ③企業誘致戦略の実行【再掲】	①目標：新規企業面談件数60社【R7実績：54社】【再掲】 ・企業誘致に係るWebサイトをリニューアル公開（10月予定） ・AI技術等を活用した誘致対象企業の抽出、新規面談（6月～） ・見本市への出展（6月・7月（東京）、9月・3月（大阪）計4回） ②目標：アフターフォロー企業面談件数175件【R7実績：175件】【再掲】 ・アフターフォローに伴う企業訪問（4月～） ・合同企業説明会の開催（8月・9月・3月各1回、計3回） ・立地企業交流会の開催（9月） ・就職担当者による立地企業見学会の開催（12月） ③目標：企業誘致戦略に基づく誘致企業社数17社【R7実績：13社】【再掲】 ・企業誘致戦略PT会議の議論に基づき、ターゲット企業の誘致を促進（PT会議開催7月、11月、3月）	①新規企業面談件数24件（R8.9末時点）【再掲】 ・企業誘致に係るWebサイトをリニューアル公開（10月下旬予定） ・AI技術等を活用した誘致対象企業を11,714件抽出済。フォーム（メール）マーケティングを実施後、新規面談（10月～） ・見本市への出展 　総務・人事経理WEEK東京展春(6/17-19)名刺交換44枚、有望1社 　企業立地フェア(東京：7/8-10)名刺交換121枚、有望1社 　バックオフィスWorld Bizcrew EXPO（大阪：9/2-4)名刺交換105枚、有望3社 ②アフターフォロー企業面談件数89件（R8.9末時点）【再掲】 ・立地企業交流会の開催（9/11）14社19名参加 ・合同企業説明会の開催 　8/29開催：65名参加 　9/17開催：50名参加 ③企業誘致戦略に基づく誘致企業社数5社（R8.9末時点）【再掲】 ・企業誘致戦略PT会の開催（7/28）	【KPI達成の見込み】 事務系、IT・コンテンツ企業ともに雇用者数は増加しているが、KPI達成は困難な見込み ① ◆誘致対象企業のデジタルマーケティングによる抽出や見本市出展により、新規企業との接点は拡大 ◇新たな企業の抽出をさらに強化することが必要 ② ◆企業訪問や人材確保支援等を継続して実施し、立地企業の事業継続・拡大を支援 ◇人材確保や事業拡大など、企業ごとのニーズを具体的な支援につなげる取組が必要 ③ ◆PT会を開催し、各部局・市町村（地域本部）と連携した企業誘致を推進 ◇市町村の厳しい財政状況から併給補助を休止する動きがあり、補助制度面での誘致競争において優位性が失われている ◇企業ニーズに対応した候補地の確保や、地域の強みを踏まえた誘致ターゲットの精緻化が課題	① ●誘致対象として抽出した企業や、見本市接点企業へのアプローチを強化し、新規面談・案件化を加速 〇企業データを活用したターゲット企業の抽出・分析を強化し、効果的・効率的な誘致活動を推進 ② ●企業訪問等を通じたニーズ把握を強化し、人材確保や事業拡大・設備投資への支援を推進 〇事業拡大・設備投資への支援を継続するとともに、移住・UIターン施策等と連携した人材確保を強化 ③ ●PT会での議論を踏まえ、各部局・市町村と連携したターゲット企業への誘致活動を強化 〇人材・産業構造や地域特性を踏まえた重点誘致ターゲットを整理

第５期産業振興計画　進捗状況シート【商工業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 ○次年度）
【商工業】工業団地の新規開発件数（累計）	2件 （R2～R5）	1件	0件	D	0件	0件	D	2件 （R6～R9）	安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲 ①継続的な適地調査に向けた候補地の洗い出し ②新たな団地開発に向けた適地調査の実施	①目標：市町村に対する団地開発意向調査数15市町村【R7実績10市町村】 ②市町村が実施する適地調査数2件【R7実績1市】 ・候補地選定調査1件（安田町） ・条件調査1件（南国市）	①団地開発意向調査数 15市町村（R8.5～6実績） ②適地調査数0件（R8.9末時点） ・R8適地調査実施に向けた協議を実施（安田町、南国市）（R8下半期に実施予定） ・安芸市の新しい工業団地開発の検討に係る協議を実施（R8.5～）	【KPI達成の見込み】 R9での目標達成は厳しい状況 ① ◆調査を実施した全ての市町村で、工業団地開発の必要性に理解を示すも、多くの市町村で、厳しい財政実情から、団地開発への最初の段階である適地調査の実施が困難な状況 ◇市町村が工業団地開発実施の判断のハードルを下げるための対応策が必要 ② ◆R8適地調査実施予定の安田町及び南国市は、市町内財政課等の関係各課と調整中で、R8年度補正予算により対応を予定 ◆新しい工業団地開発を検討している安芸市は、工業団地開発の着手に必要な、地元住民の合意形成や用地取得等の各種課題を整理中 ◇計画的に市町村が適地調査を実施するため、適宜協議等を実施する必要がある。	① ●今年度上半期に行う県内製造業等のニーズ調査結果を関係市町村に情報共有 ○県による適地調査（候補地選定調査）の実施を検討（調査した結果を市町村に示すことで、市町村の工業団地開発実施の決断を後押し） ② ●引き続き、工業団地開発に意欲のある市町村の伴走支援を実施 ○R8適地調査等から工業団地開発の実施までに必要な課題を整理し対応することで、R10年度の県・市町村共同による工業団地開発を目指す。
【商工業】防災関連登録製品（累計）	200製品 （H24～R5）	220製品（H24～R7）	220製品（H24～R7）	A	230製品（H24～R8）	226製品（H24～R8.9）	A	240製品 （H24～R9）	防災関連製品の開発促進	目標：認定件数　10件 【R7実績：9件】 ・製品開発WGや全体会による防災関連産業への参画企業の拡大やさらなる製品開発案件の掘り起こし（年3回） ・防災関連産業振興アドバイザーによる製品開発・改良への助言 ・産業振興センター・公設試研究機関等で構成する「製品開発支援チーム」や専門家による伴走支援 ・防災関連製品認定制度の実施（年2回）	認定件数6件（R8.8末現在） ・製品開発WGによる防災関連産業への参画企業の拡大やさらなる製品開発案件の掘り起こし（年3回） 第1回：7/14製品開発WG（土木・建築）開催、40名参加 第2回：2月製品開発WG（食品）開催予定 防災関連産業交流会全体会：11月開催予定 ・防災関連産業振興アドバイザーによる製品開発・改良への助言 11月開催予定 ・防災関連製品認定制度の実施 6/19第1回審査会：6件認定 11/17第2回審査会（予定）	【KPIの達成見込み】 第2回公募で申請がなかったため、第3回公募を実施予定。達成に向けて案件の掘り起こしを進めている。 ◆認定件数は順調に推移している。 ◇現場ニーズを踏まえた製品の開発を促進する必要	●○防災関連産業交流会の充実を図り、現場のニーズと企業とのマッチングによる製品開発を促進 ○防災関連の新製品開発、生産能力向上、サプライチェーンの高度化を促すための新たな補助制度を創設 ○産業振興センターに防災産業コーディネーター（仮）を配置し、戦略商品の検討等を実施

第５期産業振興計画　進捗状況シート【商工業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【商工業】防災関連登録製品の売上高（年間）	126.3億円 （R4）	175.0億円	194.4億円	S	190億円	–	–	200億円	①県内外への販路拡大 ②海外への販路拡大	①目標：防災分野の見本市への出展5回、防災分野のミニ展示商談会開催4回 【R7実績：見本市4回、ミニ展4回】 ・土木技術コーディネーターによる県内企業の土木技術・工法の首都圏や中京圏の建設コンサルタント等へのPRを実施 ②目標：サポートデスクによる支援（相談）件数105件（4か国合計） 【R7実績：86件（タイ33件、ベトナム53件）】 ・現地サポートデスク（タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア）を活用した販路開拓 ・インド、台湾の現地アドバイザーによる支援 ・インドネシアでの防災セミナー、商談会の実施	①防災分野の見本市への出展2回、防災分野のミニ展示商談会開催3回 ・土木技術コーディネーターの訪問実績（R8.9末時点） 自治体関係：107件 建設コンサルタント等：100件 その他（県内企業等）：49件 ・板橋区・高知県合同防災関連製品展示商談会の開催（7/24） 参加企業　5社、商談40件 ②サポートデスクによる支援（相談）件数75件 ・現地サポートデスク相談実績（8月末時点） タイ：12社25件、ベトナム：7社18件、フィリピン：7社14件、インドネシア：6社18件 ・インド・台湾現地アドバイザーの利用実績（9月末時点） インド0件、台湾3件（うち県内企業2件） ・インドネシアで防災・インフラ技術セミナー及び個別商談会を開催（9月） 参加企業：セミナー、個別商談会2社	【KPIの達成見込み】 上半期の売上実績を10月末に集計予定 ① ◆土木技術コーディネーターのネットワークを活用し、首都圏・中京圏の自治体や建設コンサルタント等へのアプローチを実施しており、見本市やミニ展示商談会での商談につながっている ◇コーディネーターの既存ネットワークに頼る部分が大きく、新規訪問先の更なる開拓が必要 ② ◆海外現地アドバイザーの利用は限定的 ◇特に、インドに対する県内ものづくり企業のニーズが乏しい ◇現地サポートデスク等の活用について、さらなる活用の促進が必要	① ●首都圏・中京圏で開催される防災関連展示会等を活用し、新規訪問先を開拓する。 ・見本市：3回 ・ミニ展示商談会：1回 〇土木技術コーディネーターによる自治体・建設コンサルタント等への訪問・PRを継続するとともに、県外事務所の再編や高知本部の機能強化により、防災関連製品の外商体制を強化する。 ② ●インドネシアで9月に実施した防災・インフラ技術セミナー及び個別商談会後の商談等の継続的な支援を行う。 〇現地サポートデスク等の利用状況も踏まえながら、サポートデスクの周知や海外で開催される防災関係見本市の案内を行うことにより、活用の促進を図る。 〇海外現地アドバイザーについては廃止を検討

第５期産業振興計画　進捗状況シート【商工業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【商工業】産業振興センターが支援する企業の県外売上高（年間）	1,027億円 （R4）	1,122億円	1,318億円	S	1,318億円	566.7億円 （R8.8）	A	1,359億円	①県外への販路拡大 ②技術の外商サポートによる受注拡大	①目標：県外見本市への出展１１回、県外でのミニ展示商談会開催7回 【R7実績：見本市12回、ミニ展7回】 ・土木技術コーディネーターによる県内企業の土木技術・工法の首都圏や中京圏の建設コンサルタント等へのPRを実施【再掲】 ②目標：NPO法人による商談機会創出：50件 【R7実績：90件】 ・大手企業に幅広いネットワークを持つNPO法人と連携し、従来はアプローチが困難だった新たな顧客との商談機会を創出	①県外見本市への出展5回、県外でのミニ展示商談会開催4回（R8.8末時点※ミニ展9月末） ・見本市への出展（関東3回、関西2回）、のべ26社、商談720件 ・ミニ展示商談会の開催4回（東京1回、大阪2回、愛知1回）、のべ33社、商談403件 ・土木技術コーディネーターの訪問実績（R8.9末時点）【再掲】 自治体関係：107件 建設コンサルタント等：100件 その他（県内企業等）：49件 ②NPO法人による商談機会創出：33件(R8.8末時点） ・関東 マッチング：県内19社32件 商談：県内8社9件 見積り：県内5社5件 ・関西 マッチング：県内31社39件 商談：県内13社24件 見積り：県内5社6件	【KPIの達成見込み】 年間目標に対し5カ月で43.0%であり、目標を達成する見込み ①【再掲】 ◆土木技術コーディネーターのネットワークを活用し、首都圏・中京圏の自治体や建設コンサルタント等へのアプローチを実施しており、見本市やミニ展示商談会での商談につながっている。 ◇コーディネーターの既存ネットワークに頼る部分が大きく、新規訪問先の更なる開拓が必要 ② ◆6月にNPO法人と県内企業との面談を実施し、関東・関西企業とのマッチングを継続している。 ◇ギフト・ノベルティ分野のマッチングについて実績が低い。	①県外への販路拡大 ●首都圏・中京圏で開催される防災関連展示会等に参加し、新規訪問先を開拓する。【再掲】 ・見本市：2回 ・ミニ展示商談会：1回 〇土木技術コーディネーターによる自治体・建設コンサルタント等への訪問・PRを継続するとともに、県外事務所の再編や高知本部の機能強化により、防災関連製品の外商体制を強化する。【再掲】 ②技術の外商サポートによる受注拡大 ●高知での工場視察につながるマッチング案件について、成約に向けた支援を継続する。 〇NPO法人を通じたPR・マッチング支援については、ニーズのある「技術の外商」分野を中心に取り組む。

第５期産業振興計画　進捗状況シート【商工業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【商工業】産業振興センターが支援する企業の海外での売上高（年間）	55億円 （R4）	61億円	70億円	S	72億円	28.8億円 （R8.8）	B	75億円	海外への売上支援	【再掲】 目標：サポートデスクによる支援（相談）件数105件（4か国合計） 【R7実績：86件（タイ33件、ベトナム53件）】 ・現地サポートデスク（タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア）を活用した販路開拓 ・インド、台湾の現地アドバイザーによる支援 ・インドネシアでの防災セミナー、商談会の実施	【再掲】 サポートデスクによる支援（相談）件数75件 ・現地サポートデスク相談実績（8月末時点） タイ：12社25件、ベトナム：7社18件、フィリピン：7社14件、インドネシア：6社18件 ・インド・台湾現地アドバイザーの利用実績（9月末時点） インド0件、台湾3件（うち県内企業2件） ・インドネシアで防災・インフラ技術セミナー及び個別商談会を開催（9月） 参加企業：セミナー、個別商談会2社	【再掲】 【KPIの達成見込み】 年間目標に対し5カ月で40.0%であり、目標達成に向けて取り組んでいる ◆海外現地アドバイザーの利用は限定的 ◇特に、インドに対する県内ものづくり企業のニーズがない ◇現地サポートデスク等の活用について、さらなる活用の促進が必要	【再掲】 ●インドネシアで防災・インフラ技術セミナー及び個別商談会を開催し、その後の商談等の継続的な支援を行う。 〇現地サポートデスク等の利用状況も踏まえながら、サポートデスクの周知や海外で開催される防災関係見本市の案内を行うことにより、活用の促進を図る。 〇海外現地アドバイザーについては廃止を検討
【商工業】経営計画策定支援件数（年間）	917件 （R4） ※コロナ関連を除くと734件	829件	794件	B	857件	513件 （R8.8）	S	886件	①経営支援機能の抜本的な強化 ②【拡】経営パートナーの配置	①目標：経営指導員の設置基準の見直しによる人員体制の確保 【R7実績：12人欠員】 ・商工会・商工会議所との意見交換会を実施（8月～12月） ・県内6商工会議所間で開催される「事務局長・課長会議」へ参加（随時） ②目標：伴走支援を実施した事業者数80者 ・経営パートナー委嘱（4月） ・商工会・商工会議所の経営指導員と連携した伴走支援の実施（通年） ・ミーティングの開催（随時）	① ・商工会及び商工会議所の経営指導員等の設置数の定数化を実施（R6～継続） ・大月町・三原村商工会と広域連携体制構築についての意見交換会を実施（8月） ・第5回事務局長・課長会議へ参加（7月） ②伴走支援を実施した事業者数：71者（R8.8末時点） ・経営パートナーを4名配置（商工会地区2名、商工会議所地区2名）（4月） ・事業者の動向や所得向上補助金の申請状況などを共有するため、ミーティングを開催（7月）	【KPIの達成見込み】 令和8年度高知県所得向上推進企業等総合支援事業費補助金などの申請支援により、目標を達成する見込み ① ◆人手不足により、募集しても応募がない状況であるため、設置定数の充足が困難 ◇経営指導員等の業務負荷が高まり、支援リソースが不足するとともに、先輩職員経由のOJTの機会が減少 ② ◆事業者支援を実施するとともに、経営指導員等に対し現地型OJTを実施	① ●大月町・三原村商工会における広域連携体制を構築 〇広域連携体制による支援取組について、横展開を検討 ② ●個々の商工会・商工会議所を超えた指導ノウハウ等の蓄積・共有の仕組みを検討

第５期産業振興計画　進捗状況シート【商工業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【商工業】商業集積地における営業店舗数（年間）	4,632店舗 （R4）	4,600店舗	4,548店舗	B	4,600店舗	－ R8.11公表予定	－	4,600店舗	①地域商業活性化支援事業費補助金 ②空き店舗対策 ③キャッシュレス決済の普及	①地域商業活性化支援事業費補助金による支援【R7実績：0件】 ・計画策定市町村数 R8：5市町村 ※R7～累計13市町村 ②空き店舗等への出店支援 ・中山間地域商業等機能維持支援事業費補助金、空き店舗対策事業費補助金の周知（商工団体への情報提供・移住フェアでの周知等） ③デジタル地域通貨の普及促進 ・地域通貨普及促進事業費補助金の活用：3団体	①地域商業活性化支援事業費補助金による支援 ・補助金交付先：12市町 ・計画策定：4市町（R8.9）（いの町、高知市、安芸市、土佐町）※累計12市町 ②空き店舗等への出店支援 ・中山間地域商業等機能維持支援事業費補助金交付先：11件 ・空き店舗対策事業費補助金交付先：1件 ③デジタル地域通貨の普及促進 ・地域通貨普及促進事業費補助金交付先：2団体（高知信金、香美市）	【KPIの達成見込み】 ・商工会を通じたアンケートにより営業店舗数を確認予定。（実施中） ① ◆計画を策定し補助金を活用する市町村は拡大している。 ◇引き続き未策定市町村へ働きかける必要がある。 ② ◆昨年度と同程度の補助金申請があり、空き店舗等の活用に寄与している。 ③ ◆キャンペーン実施により、デジタル地域通貨の加盟店舗数及び利用者数が順調に拡大している。 ◇観光客やインバウンドの誘客促進に向け、デジタル地域通貨以外のキャッシュレスを促進する必要がある。	① ●引き続き、計画未策定の市町村へ働きかけ、地域商業の活性化に向けた商工団体等の取組を、市町村を通じて支援する。 ・R8.9～計画策定見込：4市町（大豊町、土佐清水市、室戸市、東洋町）※累計16市町 ② ●商工会等との連携により、補助金の活用を促進する。 〇2つの補助金を統合し、見直しを図ることで、より効果的な支援へつなげる。 ③ ●地域通貨普及促進事業費補助金交付予定：1団体（土佐清水市） 〇キャッシュレス決済の一層の普及促進に向けた取組を検討

第５期産業振興計画　進捗状況シート【商工業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【商工業】商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数（年間）	479件 （R4）	720件 （R7）	932件 （R7）	S	800件 （R8）	313件 （R8.8）	A	960件	デジタル化に取り組む事業者の量的拡大	目標：商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数800件（年間）【R7実績：932件】 ・経営指導員に対する活動支援の強化 ・ITツール集等を活用し経営指導の中で啓発活動を実施 ・「こうちデジ活アワード」に小規模事業者等を対象とする部門を新設し、開催	商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数（年間）：313件（R8.8末時点） ・経営指導員に対する活動支援の強化（R8.6/16時点） 商工会連合会による個別支援件数：5件 小規模事業者向けセミナー：3回 経営指導員向けセミナー：4回 ・ITツール集を商工会・商工会議所に配布（4/10）、アンケート通知（7/3）、アンケート集計（7/24） ・こうちデジ活アワード」のエントリー企業の募集（6/8～9/11）（10/28に表彰イベントを開催し、11月以降に受賞事例の広報による啓発活動を予定）	【KPIの達成見込み】 ・313件（R8.8末）と年間751件のペースで昨年度の同時期と比較して減少傾向 ◆所得向上総合補助金の公募終了により相談件数は想定を下回っているが、決算や確定申告の時期である1～3月の増加傾向を踏まえ、目標は達成できる見込み ◇AI活用に関する指導・相談が増加してきており、事業者のAI活用を支援できる経営指導員の育成が必要 ◇ITツール集のアンケート結果より、「数ヶ月に1回程度活用」、「使う機会がない」との意見が多数。ツールの紹介だけでなく、効果等の事例も含めた普及啓発が必要	●引き続き、商工会連合会に「デジタル化支援員」を配置し、経営指導員の活動を支援 〇県内事業者のニーズを踏まえ、事業者のAI活用を支援する経営指導員を育成するためのセミナーを開催 〇ITツールの紹介については、一定の役割を終えたと判断し、本年度で終了。今後はこうちデジ活アワード受賞者の取組事例集の配布等によるデジタル化の普及啓発を促進

第５期産業振興計画　進捗状況シート【商工業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【商工業】産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数（累計）	90件 （R3～R5）	150件 （R3～R7）	167件 （R3～R7）	S	180件 （R3～R8）	179件 （R8.8）	A	210件 （R3～R9）	継続的にデジタル化に取り組む事業者の支援	目標：産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数180件（R3～R8）【R7実績：167件（R3～R7）】 ①産業振興センターのデジタル化推進コーディネーターによる事業者の「デジタル化計画」の策定・実行を伴走支援 ②県内企業の経営課題の解決に向けた都市部のプロフェッショナル人材の活用ニーズの掘り起こしや、マッチング支援	産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数（累計）：179件（R8.8末時点） ①「デジタル化計画」の策定・実行を伴走支援（通年） 伴走支援着手件数（累計）：242件（R3～R8.8末） ②都市部のプロフェッショナル人材とのマッチング支援 事業者向けプロフェッショナル人材活用セミナーの開催：1回（7月） 高知県地域外プロフェッショナル人材活用促進事業費助成金による支援：3件（8月末）	【KPIの達成見込み】 ・179件（R8.8末）より、R8目標を達成できる見込み ① ◆年度目標の180件に対し、8月末で179件（進捗率99.4%）と順調に推移 ◇事業者の伴走支援において、AI活用を検討する企業が増加 ◇事業者の業務課題を把握し、具体的なAI活用の提案が必要 ② ◇プロフェッショナル人材事業は、国においても副業・兼業人材の活用を重点的に推進していることから、副業・兼業人材のさらなる活用促進が必要	① ●引き続き、産業振興センターのデジタル化推進コーディネーターによる事業者の「デジタル化計画」の策定・実行にかかる伴走支援を実施 〇県内事業者のAI活用を促進するため、AI活用の専門家による県内事業者への支援を実施 ② 〇常勤雇用人材に係る支援を見直し、副業・兼業人材の活用支援を重点化
【商工業】DX認定企業数（累計）	7社 （R4～R5）	14社 （R4～R7）	14社 （R4～R7）	A	19社 （R4～R8）	17社 （R8.8）	S	24社 （R4～R9）	継続的にデジタル化に取り組む事業者の支援	目標：DX認定企業数19社（R4～R8）【R7実績：14社（R4～R7）】 ・産業振興センターのDX戦略アドバイザーを中心とした支援チームによる事業者のDXへの取組支援	DX認定企業数（累計）：17社（R8.8末時点） ・事業者のDXへの取組支援 伴走支援企業（累計）：29社（R6～R8.8末）	【KPIの達成見込み】 ・17社（R8.8末）より、R8目標を達成できる見込み ◆年度目標の19件に対し、8月末で17件（進捗率89.5%）と順調に推移 ◇デジタル化の取組をDXへと高めるためには、産業振興センターとの連携を深めながら、企業内の推進体制構築や全体最適に向けた支援が必要	●引き続き、産業振興センターに配置した「DX戦略アドバイザー」を中心とした「支援チーム」による「事業戦略」、「デジタル化計画」の横断的な実行支援を実施

第５期産業振興計画　進捗状況シート【商工業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 ○次年度）
高知デジタルカレッジにおける人材育成者数（累計）	91人 （R4年度）	累計 200人 （R6～R7年度）	累計 337人 （R6～R7年度）	S	累計 440人 （R6～R8年度）	累計 367人 （R8.9）	A	**累計 550人 （R6～R9年度）**	高知デジタルカレッジにおける人材の育成	目標：高知デジタルカレッジにおける人材育成者数440人（R6～R8）【R7実績：337人（R6～R7）】 ①経営層・デジタル化担当者・一般社員がそれぞれの立場や役割に応じて必要となる知識やスキルの習得につながる講座を開催 ②各事業者が広報・PRのデジタル化の具体的な手法を学ぶ講座とワークショップに加え、希望者に個別支援を実施 ③非IT事業者とIT事業者の間に立って橋渡しができるスキルを習得する講座を実施	①企業内のデジタル化担当者向けの連続講座「企業内DX推進力向上講座：step3」を開催（10/23開講） ・受講者数（定員）30人【現在受講者募集中】 ②広報・PRのデジタル化の具体的な手法を学ぶ「高知デジタル発信プログラム：SECOND CONNECT」を開催（10月下旬、1月下旬に実施） ・受講者数15人×3地域【現在受講者募集中】 ③非IT事業者とIT事業者の間に立つ橋渡し人材を育成する「DX推進人材育成講座」を開催（8/22キックオフ実施） ・受講者数：30名	【KPIの達成見込み】 受講者数については、現在募集中の講座も含め、R8目標を達成できる見込み ① ◆企業内のデジタル化担当者向けの連続講座の受講者は現在募集中で、受講者数が定員に達するよう広報活動に注力している。 ◇企業内のデジタル化担当者を対象とした、現場の課題整理からデジタル化の実践までを総合的に学ぶ連続講座は過年度からの継続開催の結果、県内事業者へ一定普及。一方、事業者の関心は生成AIの有効活用等の具体策へと移行している。事業者のニーズに即した「生成AI活用を中心とした講座」等へ講座の再構築が必要 ② ◆広報・PRのデジタル化の具体的な手法を学ぶ高知デジタル発信プログラム：SECOND CONNECTは現在参加者を募集中。地元に根ざした委託先の人脈等により集客目標は達成する見込み ③ ◆非IT事業者とIT事業者の間に立つ橋渡し人材を育成するDX推進人材育成講座を8/22開講。キャリアアップを目指し、転職を希望する層から高いニーズがあったことから、受講者数は目標を達成	① ○企業内のデジタル化担当者向け連続講座は、来年度は事業者の抱えている課題を解決するため、現場のニーズやトレンドに合わせた講座内容に変更予定 ② ○広報・PRのデジタル化の具体的な手法を学ぶ講座は、今年度の実施状況や支援機関等へのヒアリング結果から継続予定 ③ ○非IT事業者とIT事業者の間に立つ橋渡し人材を育成するDX推進人材育成講座については、事業者及び転職を希望する層からのニーズが高いことから、来年度も継続予定

第５期産業振興計画　進捗状況シート【商工業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、〇次年度）
【商工業】アドバイザー及び公設試の支援による生産性向上の成果件数（在庫削減、生産量増加、作業時間短縮など定量的な効果があるもの）（累計）	4件 （R4）	21件 （R6～R7）	27件 （R6～R7）	S	32件 （R6～R8）	28件 （R6～R8.9）	A	44件 （R6～R9）	①【拡】生産性向上推進アドバイザー（サポーター）等による支援 ②スマートものづくり導入支援事業による技術支援	①目標：生産性向上アドバイザー（サポーター）による訪問企業数：200件 【R7実績：183件】 ・生産性向上支援センター（国）の取組と連動した、製造業の生産性向上に向けた企業支援 ②目標：スマートものづくり導入支援事業による定量的成果3件 【R7実績：4件】 ・セミナーの開催（4回） ・ハンズオン研修の開催（3回） ・企業の現場課題を、ロボット・AI・IoT等のデジタル技術で解決する取組を支援	①生産性向上アドバイザー（サポーター）による訪問件数：73件（R8.8末時点） ・ほぼ計画通りの企業訪問を実施している。 ②スマートものづくり導入支援事業による定量的成果：1件（R8.9末時点） ・セミナーの開催：2回、32名参加 ・デジタルツールの導入：実績1件、実証中1件	【KPIの達成見込み】 目標達成に向けて企業の掘り起こしが進んでいる。 ① ◆生産性向上アドバイザー（サポーター）の企業訪問件数は順調に推移 ◇訪問企業に固定化がみられるため、取組の横展開が必要 ② ◆セミナーや研修を契機として導入につながる案件を発掘しているが、導入を希望する企業が少ない。 ◇現在実施している普及啓発型の一般的なセミナーでは案件の発掘につながりにくい。	① ●支援先企業の掘り起こしも含めたセミナーの開催（主催：生産性向上センター） ●取組の拡大に向け、産業振興センター、生産性向上支援センターとの連携強化（定例会の開催等）を検討 ② ●生産性向上支援センターとの連携強化により企業の掘り起こしを進める。 〇デジタルツールの導入に直結する内容の実践的なハンズオン研修へシフトする。
【商工業】高知県事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数（年間）	51件 （R4）	100件	72件	C	100件	41件 （R8.9）	C	100件	①【拡】地域の支援機関の連携体制の強化（定例会、勉強会の開催） ②【新】買い手の増加に向けた取組	①目標：2地区での支援体制の構築【R7実績：4地区】 ・2地区において定例会実施（5月～1月） ・県内支援機関の意識醸成・支援向上に向け6ブロックで勉強会を実施（5月～9月） ②目標：プラットフォーム掲載30件 ・民間M&Aプラットフォームを活用した売り手情報の発信（6月～3月） ・マッチングイベント（オンライン、現地継業ツアー）の実施（8月～12月）	①支援体制の構築（3地区：安芸市、中芸地区、四万十市） ・安芸市・中芸地区で定例会を開催（5月） （安芸市） 事業者アンケートによる実態調査を実施（8～9月） （中芸地区、四万十市） 四国経済産業局「支援体制構築に向けた実証事業」にエントリー。事業者アンケートによる実態調査を実施（8月下旬～9月） ・勉強会の開催 県内6ブロック実施済（5～9月）参加者176名 ②掲載数：20件（R8.9末時点） ・県特設ページ「relay the rocal 高知県」を開設（6月） ・マッチングイベントの実施を調整中	【KPIの達成見込み】 ①②に加え補助金、給付金の活用促進を図るが目標達成は困難。 ① ◆支援体制構築の3地区において、地域の事業者の実態把握調査を調整中 ◇勉強会のグループワークでは支援機関が地域ごとに課題、支援策等を検討したが、具体的なアクションに結びつける必要がある。 ② ◆サイトの発信から時間が経過していない。 ◇発信強化、オープンネーム許諾事業者の掘り起こし 情報発信やイベントの実施により買い手の確保を行う。	① ●安芸市 アンケート結果を基に支援検討に向け定例会を適宜開催（11～1月） ●中芸地区、四万十市 調査内容を分析し検討会を実施（10～12月） 成果報告会の開催（12～1月） 〇3地区による取組事例について、横展開を検討。 〇地域連携を活かした支援の加速、プラットフォームの活用促進に向け、事業者へのプッシュ型支援（広報等によるニーズの掘り起こし）を検討。 ② ●県内外の買い手に対して情報発信やイベントにより成約を促進する。 ・オンラインイベント1回目（10～11月） ・現地継業ツアー（12～1月） ・オンラインイベント2回目（1～2月）

第５期産業振興計画　進捗状況シート【商工業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数（年間）	3,059人 （R5年度）	3,531人	4,226人	S	4,400人	－ R8.10公表予定	－	4,800人	①【新】人材送り出し有望国・地域における県のPR ②【新】各産業分野のキーパーソンとの連携による受入強化 ③【新】初めて外国人材を雇用する事業者等への支援 ④【新】入国後講習施設整備の支援 ⑤【拡】高度外国人材の雇用促進	① ・動画（海外と県内事業者向け）や看板の制作（海外に設置） ・海外のインフルエンサーや県内で活躍する外国人材による県のPR（SNSでの情報発信） ②各産業分野の受入れに係る団体やキーパーソンの派遣による海外での県のPRと、県内での事業者説明会開催 ③技能実習生・特定技能外国人を受入れる事業者への補助（技能実習等受入支援事業費補助金） ④目標：R9.4開校 入国後講習施設を整備する事業者への補助（技能実習生講習施設整備事業費補助金） ⑤ ・留学生等を対象にした合同企業説明会や企業との交流ツアーの開催 ・県内大学の協定締結大学等からのインターンシップの促進(高度外国人材雇用促進事業費補助金）	① ・インド・ナガランド州に県のPR看板を設置（106ヶ所） ・海外関係者及び県内事業者向け動画を製作（R9.1完成予定） ・ナガランド州のインフルエンサー（フォロワー数11万4千人）招聘（R8.9） ・県内で働くナガランド人材によるSNSでの発信（10件投稿） ②インド4名、インドネシア2名派遣 工業会総会（8/20）や県観光議員連盟（8/17）、高知県トラック協会セミナー（8/26）、地域医療連携セミナー（9/11）での事例発表 ③補助金交付決定 技能実習：15人、特定技能：8人 ④補助金交付決定(R8.6) 住民説明会6回開催(R8.6～9) 陳情書への回答・意見交換(R8.6) ⑤ ・合同企業説明会（10/23開催） ・企業との交流ツアー（2回） 10/27四万十町（四万十農産、(株)あさの） 11/24室戸市（ﾀﾞｲﾄﾞｰ・ﾀｹﾅｶﾋﾞﾊﾞﾚｯｼﾞ(株)赤穂化成(株)） ・高知大留学生との就職懇談会（11月開催予定） ・インターンシップにかかる補助金交付決定（7件13人）	【KPIの達成見込み】 県内事業者の外国人材に対するニーズは高いことが窺われ、目標を達成する見込み ④ ◇今後は住民やPTAの代表者等との意見交換を継続するための連絡協議会を設立（10/8）	① ●〇作成した動画をMOU締結地域の現地送り出し機関等と共有し、活用を促進 ② ●〇キーパーソンによる事例発表を業界団体の総会等で随時開催 ③ 〇事業者のニーズ及び課題を踏まえ、補助メニューを検討 （住宅整備、育成就労制度における日本語教育への支援） ④ 〇整備後の入国後講習施設の利用促進

第５期産業振興計画　進捗状況シート【商工業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
ワークライフバランス推進延べ認証企業数（累計）	632社 （H19～R4）	1,010社	1,010社	A	1,240社	1,163社	A	1,300社 （H19～R9）	ワーク・ライフ・バランス推進事業	①目標：ワークライフバランス推進延べ認証企業数1,150社【R7実績：1,010社】 ・関係部局と連携した制度の普及（認証を補助金の交付要件に設定） ・WLB推進アドバイザーによる支援の強化（アドバイザーの増員9名→10名） ・女性特有の健康課題への対応（認証要件化）	・認証取得の新たなメリットを設定し、制度の普及を図った(高知県求人情報発信等支援事業費補助金（交付要件）、所得向上推進企業等総合支援事業費補助金（加点措置）） ・WLB推進アドバイザーによる企業訪問件数（R7.8現在467件→R8.8現在697件） ・女性活躍推進部門において、女性特有の健康課題への対応を必須項目として追加（R8.4～）	【KPIの達成見込み】 R8.9.1付けで達成（1,163社）。R8のKPIを上方修正 ◆認証取得の新たなメリットが追加されたことにより、新規申請が増加（R7.9時点29社→R8.9時点70社） ◆従業員数が少ない事業所ほど認証割合が低い。（300人以上78%、10～49人12%） ◆入札参加資格審査における加点措置が設けられている建設業の認証割合16.2%に対し、その他の業種は10%に満たない状況（全業種平均3.4%、卸売・小売1.0%、医療・福祉3.4%） ◇認証割合が低い層を中心に制度の周知を図る必要がある。	●〇引き続き、電話等による、制度の周知を行い、認証取得を促す。 特に、取組の遅れている従業員数10～49人の企業や、男性育休推進企業に占める割合は高いがワークライフバランス推進企業認証の認証割合は低い、卸売・小売、医療・福祉を中心にアプローチを行う。

第５期産業振興計画　進捗状況シート【商工業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 ○次年度）
働き方改革に取り組む企業（従業員5人以上）の割合（年間）	52.9% （R5）	59%	58.5%	B	62%	―	―	65%	働き方改革推進事業	①目標：働き方改革に取り組む企業（従業員5人以上）の割合62%【R7実績：58.5%】 ・経営者層の意識を醸成するためのセミナーの開催（6，11月）：各回150名 ・働き方改革コンサルタントによる伴走支援の実施：20社 ・KOCHI Work Style Awardの開催によるモデル事例の創出と横展開（1月） ・働き方改革コンサルタントの支援スキル向上 ・男性育休等の休暇を取得しやすい環境を整備するための業務属人化解消研修の開催：事例紹介30社、基礎編30社、実践編10社 ・給与・人事評価制度の導入を促進するための基本研修の開催：30社 ・高知市、働き方改革推進センターと連携した法改正周知	・働き方改革トップセミナー（6/5：115社148名） ・働き方改革コンサルタントによる伴走支援（6月～1月うち6ヶ月間：20社） ・働き方改革コンサルタントフォローアップ研修の開催（5/13：12名、6/3：26名） ・業務属人化解消研修の開催 事例紹介（6/11：17社22名） 基礎編（6/24：15社22名） 実践編（8/4：11社、9/10：12社） ・給与・人事評価制度の基本を学ぶ研修（7/28：51社56人） ・カスタマーハラスメント対策セミナーの開催（7/21：90社132名）	【KPIの達成見込み】 隔年調査のため、実績はR9年秋頃判明 ◆従業員数50人未満の事業所の働き方改革の取組状況が平均を下回っている。（R7実績 全企業平均58.5%、50人未満55.1%） ◇小規模事業者が働き方改革に取り組まない理由（上位4位） 現状で問題がない57.2%、業務多忙により対応困難：29%、取組を推進する人材が不足している：19.3%、取組方法が分からない：6.5% ◆KOCHI Work Style Awardの受賞企業が固定化しつつある。 ◇働き方改革コンサルタントによる伴走支援を受けた企業のみを選考の対象としている。	○官民連携の支援体制を構築し、取組の遅れがみられる小規模事業者を中心にきめ細かく支援 ●KOCHI Work Style Awardのスキームの見直し（一般公募の実施、審査基準の変更）

第５期産業振興計画　進捗状況シート【観光】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【観光】県外観光客人泊数	426.6万人泊 （R4）	552.9万人泊	509.3万人泊	B	552.6万人泊	― （R9.6把握予定）	―	563.9万人泊					
【観光】観光総消費額	966億円 （R4）	1,338億円	1,381億円	A	1,463億円	― （R9.4把握予定）	―	1,527億円					
【観光】中核となる観光施設(14施設)の入込数(年間)	209.1万人 （R4）	248.1万人 （R7）	261.2万人 （R7）	A	261.0万人（R8）	145.2万人 （R8.7月）	B	273.9万人 （R9）	地域内での周遊・滞在の促進	目標：補助事業（観光振興推進総合支援事業費補助金）による支援16件（要望時点） 【R7実績：17件】 ・交付申請の受付（通年） ・各市町村の課題解決に向けた事業ヒアリング（通年）	・補助金交付決定件数（R8.9月末時点）：7件 ・交付申請受付（通年） ・各市町村個別ヒアの実施（通年） ・フォローアップ調査の実施（4月）	【KPIの達成見込み】 R8.1～7月の実績でKPIの約55.6%を達成。この状況のまま推移すればKPIの95%程になる見込 ◆市町村からの要望の取り消しや追加があったため、現時点では、15件の支援となる見込み。 ◇市町村が事業化できなかったため。	●市町村へ来年度事業のヒアリングを行い、ニーズに応じた事業強化を図る。 〇フォローアップ調査を通じて事業の成果を把握し、課題に応じた支援を行う。また、大河ドラマ「ジョン万」の放送に向けて、さらなる施設の磨き上げやコンテンツの強化を図る。
【観光】1旅行当たりの県内平均立寄数(年間)	2.5件 （R4）	2.8件 （R7）	2.6件 （R7）	－	3.0件 （R8）	― 把握予定:R9.10月	―	3.2件 （R9）	地域内での周遊・滞在の促進	目標：補助事業（周遊促進・滞在延長支援事業費補助金）による支援17件（要望時点） 【R7実績：19件】 ・交付申請の受付（通年） ・各市町村の周遊促進に向けた事業ヒアリング（通年）	・補助金交付決定件数（R8.9月末時点）：14件 ・交付申請受付（通年） ・各市町村個別ヒアの実施（通年）	【KPIの達成見込み】 R9.10に把握予定 ◆市町村からの要望の取り消しや追加があったため、現時点では、19件の支援となる見込み。 ◇新規イベントの要望や大河ドラマ「ジョン万」放送の決定により、周遊企画を追加で行う市町村があったため。	●市町村へ来年度事業のヒアリングを行い、ニーズに応じた事業強化を図る。 〇大河ドラマ「ジョン万」の放送に向けて、さらなる周遊促進に取り組む。

第５期産業振興計画　進捗状況シート【観光】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【観光】県外観光客入込数（年間）	370万人 （R4）	470万人	457万人	B	465万人	— （R9.2把握予定）	—	470万人 （R9）	旅行会社向けのセールス活動	目標：観光説明会の開催6回【R7実績6回】 上期：東京、広島、福岡 下期：東京、大阪、名古屋	・旅行会社向けの観光説明会を半期毎に開催。上期は東京（4/21）、広島（5/18）、福岡（6/24）で開催した。 ・旅行会社からのべ計44社199名（東京：19社103名、広島：13社43名、福岡：12社53名）が参加	【KPIの達成見込み】 R9.2に把握予定 ◆様々な旅行ツアーを企画する担当者が参加しているため、よりきめ細やかな情報提供ができる余地がある。 ◇旅行会社のツアー商品造成に際してより有用な情報が提供できるよう、コンベンション協会と連携してプレゼン資料の改善を継続していくことが必要	●下半期は、東京（9/10）、大阪（9/2）、名古屋（10/29）で開催予定。大河ドラマ「ジョン万」に向けた県の取り組みの方向性や最新の施設整備状況、体験プログラムなど、旅行会社が求める情報について広く周知を行う。 〇大河ドラマ「ジョン万」の放送開始に向けた受入環境の整備状況や特別感のあるイベント情報などについて周知を行う。
【観光】スポーツによる県外からの入込客数（年間）	53,161人 （R4）	90,000人	99,271人	S	105,000人	45,610人	A	12万人 （R9）	（4）スポーツを通じた誘客の促進 ①新県民体育館の整備を見据えた取組 ②プロ・アマチュアスポーツの大会・合宿等の誘致 ③地元プロスポーツチームとの誘客促進に向けた連携	（4）目標：105,000人【R7実績99,271人】※暦年 ① 若年層の誘客促進につながる屋内競技のプロスポーツ大会等の誘致を推進 ② 県内プロスポーツの支援やプロ・アマスポーツ合宿の受入等の拡大に向けた環境整備を推進 ③ ホーム戦観戦に係る新規顧客獲得に向け、来場のきっかけとなる取組を強化	（4）現状値：45,610人（R8.9月末時点）※暦年 ① ・Bﾘｰｸﾞｴｷｼﾋﾞｼｮﾝｹﾞｰﾑ(9/5) バスケ教室(9/4, 93名) ・SVﾘｰｸﾞﾌﾟﾚｼｰｽﾞﾝﾏｯﾁ(9/23) バレー教室(9/23, 93名) ② <プロスポーツ> ・春季キャンプ(野球・サッカー共に3チーム) ・プロ野球オープン戦(3/7,8) <アマスポーツ> ・高知県スポーツ合宿ワンストップ窓口対応件数8件:292名 2,314人泊　※8末時点 ・「ぐるっと高知サイクリングスタンプラリー」の実施（1/23～3/20, 185人） ・高知龍馬マラソン2026の開催（2/15 フルエントリー:11,327人） ③ ・阪神タイガース、高知ファイティングドッグス交流イベント（4/23） ・高知USC高知県冠試合（5/17）	【KPI達成見込み】 県外からの入込客数は、前年同月比の98%で推移。 ① ◆B2,009名、SV2,006名の集客 ② ◆プロ大会・キャンプ(県内プロB・SV除く) 11,848人、アマ合宿4,534人、アマ大会等 21,311人。 ◇全体で増加しているが、プロサッカーキャンプの来高数減少（▲2チーム）により観客数減。また、施設整備が不十分で、希望団体全ての受入れが困難。 サイクリングは、動向調査等により、県内のサイクルツーリズム推進に向けた取組強化が必要。 ③ ◆県内プロスポーツ 6,820人(R7同期間比-4,244人) ◇R7年はルヴァンカップにより入込数が大きく単純比較はできないが、ホーム戦の新規観戦者獲得に向けた取組強化が必要。	① ●〇新体育館の活用を見据え、屋内プロスポーツチームの大会等の誘致を継続。 ② ●春野（球技場）へ新規養生シートを導入し、キャンプ受入れキャパの増加を目指す。 ●スタンプラリーや動向調査を実施し、サイクルツーリズム推進に向けた新たな取組を検討する。 〇ｻｲｸﾙﾂｰﾘｽﾞﾑ四国推進協議会10周年記念ｲﾍﾞﾝﾄ実施を検討。 龍馬ﾏﾗｿﾝを持続可能な形で実施するため、必要な予算確保に取り組み、受入定員増を目指す。 ③ ●地元ﾌﾟﾛｽﾎﾟｰﾂﾁｰﾑや県内大型ｽﾎﾟｰﾂｲﾍﾞﾝﾄの連携による相互送客の促進。 〇高知USCの財政・運営面の安定化支援を継続。

第５期産業振興計画　進捗状況シート【観光】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 ○次年度）
【観光】観光満足度調査における「大変良い」「良い」の割合の増加（年間）【観光施設】）	86% （R4）	87.7%	89.5%	A	87.9%	― （R9.10把握予定）	―	88% （R9）	①バリアフリー観光相談窓口の設置 ②県民運動の強化	①目標 ・バリアフリー観光相談窓口の相談件数180件【R7実績185件】 ・特設Webサイトでの情報発信120千PV【R7実績109千PV】 ②目標： ・おもてなし県民表彰の実施（9月～）【R7実績 表彰数3団体】 ・おもてなし一斉清掃等の実施（9月～）【R7実績 30市町村2,604人）	① ・バリアフリー観光相談窓口の相談件数142件（R8.9末時点） ・特設Webサイトでの情報発信58千PV（R8.9末時点） ②	【KPIの達成見込み】 R9.10に把握予定 ① ◆バリアフリー観光相談窓口については、6ヵ月間での達成度が79%であり、目標を達成する見込み。 ◆特設Webサイトについては、6ヵ月間の達成度が48%であり、現状の増加推移では目標未達となる。 ◇当初計画時に、よさこい高知文化祭と連動したPV数の増加を見込んでいたことが要因。 ②	① ●バリアフリー観光相談窓口については、引き続き丁寧な対応とスキルアップに努め、リピーター化を図る。 ○窓口の県外への広報を強化する。 ●特設Webサイトはよさこい高知文化祭と連動した広報を強化（文化祭HPやトイレマップ等への掲載）する。 ○季節に合わせて、バリアフリーな観光施設を紹介するページを作成し、SNSで発信する。 ②
【観光】観光満足度調査における「大変良い」「良い」の割合の増加（年間）【宿泊施設】）	80% （R4）	83.0%	82.1%	B	84.0%	― （R9.10把握予定）	―	85% （R9）	③観光関連施設の「Wi-Fi、トイレ、キャッシュレス、多言語対応」の受入環境整備を推進	③目標：補助事業（観光振興推進総合支援事業費補助金）による支援16件【R7実績：17件】 ・交付申請の受付（通年） ・各市町村の課題解決に向けた事業ヒアリング（通年）	② ・おもてなし県民表彰は未実施 ・おもてなし一斉清掃は各市町村で実施。高知市中心部は10/20実施に向けて参加者の募集中。 ③ ・補助金交付決定件数（R8.9月末時点）：7件 ・交付申請受付（通年） ・各市町村個別ヒアの実施（通年） ・フォローアップ調査の実施（4月）	◆実施後検討 ◇実施後検討 ③ ◆要望の取り消しや追加があったため、現時点では、15件の支援となる見込み。 ◇市町村が事業化できなかったため。	●文化祭関連イベントにて、おもてなしの取組の周知を図る。 ○県内全域でおもてなし活動に取り組んでもらうキャンペーンを展開する。 ③ ●市町村へ来年度事業のヒアリングを行い、各市町村のニーズに応じた事業強化を図る。 ○フォローアップ調査を通じて事業の成果を把握し、課題に応じた支援を行う。また、大河ドラマ「ジョン万」の放送に向けて、引き続き受入環境整備に取り組む。

第５期産業振興計画　進捗状況シート【観光】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 ○次年度）
【観光】観光庁「宿泊旅行統計調査」外国人延べ宿泊者（年間）	9,890人泊 （R4）	14万人泊	14万人泊	A	15.5万人	― （R9.6把握予定）	―	17万人泊 （R9）	①台湾航路の定着に向けた取組 ②韓国航路の誘致に向けた取組	①目標：台湾定期チャーター便の搭乗率：80%以上の維持 〈旅行・航空会社へのセールス〉 ・現地営業レップ（通年） ・現地商談会（7月、2月） ・副知事トップセールス（7月） ＜プロモーション＞ ・旅行会社連携事業（通年） ⇒SNS、広告、旅行博等 ・航空会社連携事業（通年） ⇒広告、イベント等 ・情報発信事業（7月～） ⇒SNS、インフルエンサー等 ・他県連携（岡山県） ⇒モデルルート、広告 ②　韓国航路誘致 ＜セールス＞ ・航空・旅行会社（通年） ・現地商談会（9/14） ＜チャーター便＞ ・R9.3実施（2way） ＜プロモーション＞ ・モニターツアー（5回） ・旅行博等出展（5回） ・FAM、マスコミ連携（3回） ・JNTO、クレア事業（2回） ・SNS情報発信（通年）　等	①　台湾定期チャーター便の搭乗率：93%（7月末時点） ＜セールス＞ ・レップ（38社※8月末時点） ・商談会（7/14：県内10社、台湾108社、2月合同商談会） ・トップセールス（7/14、8/31） ＜プロモーション＞ ・就航3周年記念メディア発表会（7/14：29社、掲載数20件） ・旅行博出展(3回)(4,5,11月予定) ・龍馬と土佐酒イベント（7/30：参加者98名） ・岡山連携（11月発信予定） ②　韓国航路誘致 ＜セールス＞ ・航空・旅行会社（17社※8月末時点） ・商談会(県内25社、韓国30社) ＜チャーター便＞ ・R9.3実施（3/20予定 2way） ＜プロモーション＞ ・モニターツアー（7.10月 他） ・旅行博等出展（5,7,10,11月） ・JNTO連携ファム（6月） ・クレア連携インフルエンサー（8月） ・ゴルフファム・セミナー（8月） ・インフルエンサー10人（10月） ・SNS情報発信（通年）　等	【KPIの達成見込み】 ・R8.1～5月実績は前年比135% ・この状況のまま推移すれば、R9年は19万人泊の見込 ①　台湾定期チャーター便 ◆ R8年の搭乗率は93%と目標を上回る。 ・要因は、旅行会社との連携事業の成果があげられる。 ・課題は、増加するFIT（個人旅行者）の確保に向けたプロモーションの強化。 ②　韓国航路誘致 ◆　チャーター便から実施し、実績を積み上げながら航路誘致を継続 ・航路誘致は、イラン情勢の影響を受ける ◆　R8.1-5の韓国からの延べ宿泊者数は前年比230%と国別では最大の伸び率。 ・要因としては、各プロモーションの効果もあり、旅行会社や個人客の間で本県の知名度が少しづつ浸透	① ●現地旅行会社や航空会社と連携したプロモーションの実施 ●他県と連携した個人旅行者向けの広域モデルルートの造成・発信 ○定期便化を見据えFIT向けのプロモーションを強化 ② ●航路誘致に向け、航空・旅行会社との交渉継続。 ●チャーター便の実施に向け　旅行会社との連携強化 ●韓国での本県の知名度や誘客アップに向け、プロモーションを実施 ○航路誘致に向けた交渉継続、チャーター実施 ○知名度・誘客アップに向けたプロモーションの大幅な強化

第５期産業振興計画　進捗状況シート【観光】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 ○次年度）
【観光】外国人県内消費額（年間）	3億円 （R4）	49億円	37億円	C	52億円	― （R9.8把握予定）	―	57億円 （R9）	①多言語・キャッシュレス化の促進による消費拡大に向けた取組 ②地域通訳案内士の育成	①目標：受入環境整備対応事業者数：30社以上（R7以降累計70社） ・個別支援（通年） ・セミナー（実地9月,オンライン10月） ②目標：登録者数20名 ・育成研修（10～2月） ・フォローアップ研修（2回） ・旅行会社とのマッチング（1回）	①受入環境整備対応事業者数：33社（R7以降累計56社　※8月末時点） ・個別支援（41件33社※8月末時点） ・実地セミナー：9/11 ・オンラインセミナー：9/25 ・アーカイブ（9/25～） ②登録者数20名 ・研修（10/17～1/24） ・,口述試験（1/31予定） ・フォローアップ（10月、2月） ・旅行会社とのマッチング（2月）	【KPIの達成見込み】 各事業の実施により県内の受入環境整備を促進し、外国人県内消費額の目標達成を見込む。 ① ◆実施後検討 ◇実施後検討 ② ◆実施後検討 ◇実施後検討	① ●実施後検討 ○観光関連事業者のインバウンド受入環境整備を促進するセミナー及び個別支援を実施するとともに、商品やメニューの磨き上げの支援を行う ② ●実施後検討 ○地域通訳案内士の資格取得者が、実践の場へ踏み出すための支援を行う
【観光】県内全産業平均と比較した宿泊業の所定内給与額の水準（年間）	84.8% （R4）	87.8%	84.2%	B	88.8%	― （R9.6把握予定）	―	90% （R9）	①宿泊施設における食キャンペーン ②平日宿泊促進キャンペーンの実施	①目標：参画宿泊施設20施設 ・テーマ食材選定会議(4月) ・旅館組合総会等で周知(5月) ・キャンペーン開始(12月) ② 目標：参画施設100施設 ・事業内容の検討(4月) ・参画募集(6～8月) ・キャンペーン開始(10月)	①参画宿泊施設 28施設 ・テーマ食材選定会議(4/8) ・旅館組合総会等で周知(4/24、5/13、5/27) ・特設サイト公開(9/18) ・キャンペーン開始(10/23) ②参画施設 95施設 ・事業内容の検討(5月) ・参画募集(7～8月) ・特設サイト公開(10/16予定) ・キャンペーン開始(10/26)	【KPIの達成見込み】 R9.6把握予定 ① ◆参画宿泊施設は23施設となり、現時点で目標を達成。 ◇旅館組合や委託業者と連携しながら事業を進め目標に到達。新規キャンペーンのため特に県外への周知の強化が必要。 ② ◆昨年度に比べ宿泊施設の参画が少なく、目標の達成に至っていない。 ◇昨年度の参画施設への声かけなど参画施設の増に向けた取組が必要。	① ●特設サイトなどを活用し、キャンペーンの周知を図る。来年度のキャンペーンに向けた検討を進める。 ○今年度のキャンペーンを踏まえ、来年度の閑散期に2度キャンペーンを実施予定。 ② ●旅館ホテルが実施している平日の宿泊プラン等をとりまとめ、一体となって情報発信を行い、キャンペーンの盛り上がりを醸成する。 ○キャンペーンは廃止し、ジョン万博の盛り上がりに向けた検討を進める。

第５期産業振興計画　進捗状況シート【その他の分野】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 ○次年度）
【保健医療】オンライン診療体制が構築されている市町村数	7市町村 （R5.9）	23市町村	14市町村	D	31市町村	27市町村	B	34市町村	①オンライン診療推進事業費補助金 ②デジタルヘルスコーディネート事業等によるオンライン診療導入支援	① ・オンライン診療に必要な機器の整備や看護師派遣に係る経費の支援（通年） ② ・医療機関へのオンライン診療導入の提案、伴走支援	① ・機器整備費用の支援1件、看護師派遣費用の支援3件（9月時点） ② ・医療機関への提案3件、伴走支援1件（9月時点）	【KPIの達成見込み】 徐々に取組が進んでいるが、R8目標は未達となる見込み ① ◆補助金はオンライン診療を導入する医療機関のコスト負担を軽減し、導入の後押しとなっている。 ◇オンライン診療を導入する際の機器等のコスト負担が課題で、引き続き財政支援が必要。 ② ◆デジタルヘルスコーディネーターによる提案や伴走支援の結果、オンライン診療を導入する医療機関は徐々に増加している。 ◇将来的な必要性は認識しつつも、インセンティブ（診療報酬等）が少なく、患者側のニーズも低いことから、現時点では実施に消極的な医療機関が多い。	① ●○将来的な医療提供体制の確保に向け、オンライン診療を導入する医療機関等に対し、機器整備や看護師派遣に係る経費を支援。 ② ●○オンライン診療の体制が構築できていない市町村や近隣地域の医療機関に対し、デジタルヘルスコーディネーターによる提案・支援を実施。
【保健医療】職場環境改善等に取り組む医療機関数	46病院 （R4）	80病院	74病院	B	82病院	83病院	83病院	90病院以上	看護管理者研修事業（3箇年計画最終年）	・認定看護管理者不在医療機関等を対象とする研修の開催（目標30医療機関）	・看護協会地区支部会でのPR、医療機関へのパンフレット配布 【参加施設数】 ・新規11医療機関（R8. 8末時点） ・新規受講者17名	【KPIの達成見込み】 ◆研修参加医療機関は増加しているものの、目標数には達していない。 ◇看護管理者の業務が多忙、研修参加についての職場の理解が十分でないなど、研修に参加することが難しい状況の医療機関がある。 ◇参加医療機関の継続的な取組のフォローや不参加の医療機関における取組実施の後押しが必要。	●R7年度研修受講者の実践報告会（9/29）を実施し、県内アドバイザー等でフォローアップ。 ○R8年度研修受講者へのフォローアップ（実践報告会に向けたフォロー）。 ○職場環境改善に向けて、研修受講者が実践した取組の好事例、成功例を事例集にまとめ、共有することで、医療機関の自主的な取組を後押しする。

第５期産業振興計画　進捗状況シート【その他の分野】

①KPI									② 主な事業（取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
【保健医療】県内看護師等学校養成所卒業者の県内就職率	78.7%（R4）	80%	78.1%（R6）	B	80%	74.3%（R7）	B	85%以上	①看護職員志望者の確保（看護学生確保に向けた説明会等の開催） ②県内就職の促進（バスツアー） ③進学ガイドブック/就職ガイドブックの作成 ④看護学校における指導困難事例への対応研修 ⑤UIターン層向けの情報発信	①看護職員志望者の確保 ・高等学校での進学、奨学金制度説明会の開催 ・看護フェア開催 ・ふれあい看護体験の実施 ②県内就職の促進 ・県内病院を巡るバスツアーの実施 ③進学ガイドブック・就職ガイドブックの作成、配布 ④看護学校における指導困難事例への対応研修 ⑤UIターン層向けの情報発信	①看護職員志望者の確保 ・高等学校で進学、奨学金制度説明会を開催（5/11～7/15、19校参加） ・看護フェア開催（5/17、22校112人参加） ・ふれあい看護体験の実施（44病院で合計277人体験） ・看護師等の医療従事者の仕事に関心を持ってもらうための動画を作成 ②県内就職の促進 ・バスツアー（R9.2月実施予定）参加病院：15病院 ③進学ガイドブック：4月作成、5月配布、就職ガイドブック：8月作成、配布 ④看護学校における指導困難事例への対応研修 （8/29、35名参加） ⑤UIターン層向けの情報発信（UIターンサポートセンターとの連携） ・高知くらしフェア（大阪・東京）での看護職のPRや東部看護学校のチラシ配布	【KPIの達成見込み】 ・県内看護師等学校養成所卒業者の県内就職率は、74.3%と横ばいであり目標は未達成。過去の推移から、目標値の検証が必要。 ①看護職員志望者の確保 ◆看護師養成所の定員充足率が68.6%と横ばい。 ◇高等学校に出向き看護職員の魅力や進学に関する説明を行っているが、医療従事者になりたいと漠然と希望している学生にはアクションが起こせていない。 ②県内就職の促進（バスツアー） ◆昨年度の取組は学生、学校共に好評であったが、初回ということもあり受入れる病院側の体制（ツアー内容）にばらつきが見られた。 ④看護学校における指導困難事例への対応研修 ◆看護師を希望し、入学した学生が、様々な理由で躓き、退学するケースがある。 ◇学生個々の問題、教員の対応に問題があるなど課題が多様化。現在の学生気質に合った指導、アプローチが十分でない可能性がある。 ⑤UIターン層向けの情報発信 ◆UIターンサポートセンターを経由した東部看護学校への進学希望者は現時点では不在。 ◇より多くの方に関心を持っていただけるよう継続的な情報発信に取り組むことが必要。	①看護職員志望者の確保 ●〇医療職に興味のある学生に看護の魅力等が伝わるように、説明内容や媒体の工夫を行う。⇒動画の活用 ②県内就職の促進（バスツアー） ●受け入れる病院での説明や見学等の内容に差が生じないように、マニュアルを作成。学生に対して学んで欲しい内容を書面で示し、学びのばらつきを防ぐ。 ④看護学校における指導困難事例への対応研修 ●今年度の研修成果を踏まえて次年度以降の対応を検討 ・個別の学校単位での研修実施（講師派遣）など ⑤UIターン層向けの情報発信 ●引き続きUIターンサポートセンターと連携して県外者向けの広報を行う。（「高知家で暮らす」サイトで、移住者へのインタビュー記事を追加掲載予定）

第５期産業振興計画　進捗状況シート【その他の分野】

①KPI									② 主な事業（取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
【保健医療】県内医師初期研修医採用	68人（R5）	70人	49人	C	70人	42人	D	75人	医師養成奨学貸付金	①地域・診療科偏在是正に向けた効果的な制度の枠組みの検討 ②医師養成奨学金の貸与等による医師確保 ・奨学金制度等説明会 ・新規貸与申請者の面接 ・医学生への医師養成奨学貸付金の貸与 ・県内病院の臨床研修プログラムと医学生とのマッチング ・高知大学医学部オープンキャンパスで奨学金制度の説明 ・医学生・研修医等の研修支援 ・医師養成奨学金貸与者へのフォロー ③職場環境整備、医師の働き方改革の推進	①地域・診療科偏在是正に向けた効果的な制度の枠組みの検討 ・制度改正意見交換会開催（8/18） ②医師養成奨学金の貸与等による医師確保 ・奨学金制度等説明会（4/15、参加者22名） ・R8新規貸与申請者（24人）の面接（5月） ・医学生への医師養成奨学貸付金の貸与（4～5月）累計553人 ・県内病院の臨床研修プログラムと医学生とのマッチング（6～10月） ・高知大学医学部オープンキャンパスでの奨学金制度の説明（8/2、参加者140名） ・医学生・研修医等の研修支援（通年） ・医師養成奨学金貸与者へのフォロー（通年） →地域医療支援センター運営事務担当者会を毎月実施。4/27、5/26、6/23、7/27 、8/24、医師養成奨学貸付金受給者の状況、医師養成奨学貸付金制度の内容、キャリア形成プログラム等について協議。 ③職場環境整備、医師の働き方改革の推進（通年） ・医療勤務環境改善支援に係る連絡調整会議を実施。5/28、6/24、8/25、高知県、高知労働局、高知県医療勤務環境改善支援センターの関係機関の取組状況を報告・協議。	【KPIの達成見込み】 県内での初期臨床研修医は近年50人前後で推移しているものの、目標には届いていない。 ①地域・診療科偏在是正に向けた効果的な制度の枠組みの検討 ◆引き続き偏在が生じている。 ◇地域医療提供体制を確保するため、郡部で求められる総合診療医の更なる育成が必要。 ②医師養成奨学金の貸与等による医師確保 ◆奨学金の償還希望者が発生している。 ◇償還希望の理由は様々であることから、奨学金受給医師の状況を適時把握し、対応を検討していくことが必要。	●奨学金の条例及び規則本体の改正作業と制度改正に係る医学生や医師からの問い合わせに対する個別対応を実施。 〇奨学金の加算対象診療科を脳神経外科から総合診療科に変更し、総合的に患者・生活を診ることで、地域医療を支える総合診療医の確保につなげる。 ●医師養成奨学金貸与者へのフォローとして、定期面談時に支援制度や制度改正について丁寧に説明。 〇引き続き、奨学金受給医師の定期面談を継続し、制度の理解促進と適切な義務履行につなげる。

第５期産業振興計画　進捗状況シート【その他の分野】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【福祉】介護分野での有効求人倍率	2.43(R6)	―	2.38	―	2.25	2.57 （R8.1～6月）	D	2.12	①【拡】介護現場の生産性の向上 ②【拡】福祉・介護事業所認証評価制度のさらなる推進 ③【拡】小中高校生への情報発信の強化 ④【拡】外国人介護人材の参入促進	①目標：介護事業所のICT導入率56.3%【R7実績51.4%】 ・こうち介護生産性向上総合支援センターによる事業者支援（業務改善への助言、デジタル化・協働化への相談対応等）（通年） ・介護テクノロジー導入への助成（6月公募開始、8月交付決定） ・協働化の取組への助成（6月公募開始、随時交付決定） ・生産性向上推進セミナー／全5回（6/24[総論]、7/2[デジタル活用]、11/26[AI活用]、1/15[デジタル導入事例]、2/26[成果報告会]） ・協働化推進セミナー／全3回（7/14[総論]、9/25[魅力発信・人材確保]、12/8[福祉避難所運営]） ②目標：認証福祉・介護事業所数480事業所【R7実績244事業所】 ・認証取得に向けた事業者へのサポートの実施（セミナー・個別支援等）（6月～） ・制度の認知度向上に向けた広報の実施（8月頃～） ・上期認証（8月） ・下期認証（2月） ③目標：学校の福祉教育の実施回数（福祉人材センター）年間40回【R7実績年間69回】 ・福祉関係者と連携した学校における福祉教育の実施（通年） ・ふくしフェアなどの機会を活用した福祉系高等教育機関の魅力のPR（5月～　出前授業等でのPR、10/3　ふくしフェアでの介護福祉士養成校のブース出展） ④ ・高知県外国人介護人材フォーラム2026での周知広報（5/28） ・外国人介護人材受入の取組への助成（6月公募開始、随時交付決定） ・外国人介護人材受入セミナーでの監理団体等とのマッチングの実施（9月）	① ・こうち介護生産性向上総合支援センターによる事業者支援 6事業所に対して伴走支援を実施中。相談対応11件（R8.7末時点） ・介護テクノロジー導入への助成 6/17公募開始（7/31申請期限）、49法人90事業所から交付申請（R8.8.13時点） ・協働化の取組への助成 6/12公募開始、事業者への補助制度周知・活用促進、事業者との意見交換（6/18）。 ・生産性向上推進セミナー 第1回生産性向上推進セミナーを開催（6/24）し、21法人24事業所35名が参加。第2回デジタル活用セミナーを開催（7/2）し、52法人83事業所135名が参加。 ・協働化推進セミナー 第1回協働化推進セミナーを開催し（7/14）、協働化の必要性や制度概要について説明、22法人23事業所35名が参加 ② ・認証取得に向けた事業者へのサポート スタートアップセミナーを開催（7/8）し、5法人5事業所が参加。認証取得支援セミナーを開催（8/18）し、6法人6事業所が参加 ・令和8年度上期認証において、1法人6事業所が新たに認証を取得（8/20）した結果、認証事業所は250事業所となった ③ ・福祉関係者と連携した学校における福祉教育の実施 7校15回派遣（R8.7末時点） ・とさっ子タウンへ新たに「介護福祉士」として参加（8/15、16） ④ ・高知県外国人介護人材フォーラム2026（5/28）に参加し、補助制度等の周知広報を行った（50法人56事業所100名参加） ・外国人介護人材受入の取組への助成 6/8公募開始、事業者への補助制度周知・活用促進、随時交付決定（7法人14事業所が活用中（8月末時点）） ・外国人介護人材マネジメントセミナーを開催（7/27）し、監理団体等とのマッチングを行った（14法人17事業所23名、監理団体3社参加）	【KPIの達成見込み】 （1）R8年1～6月の6か月間の実績値は2.57と、前年より増加傾向にあり、目標未達となる見込み ① ◆事業者が実際に取り組みを進めるためのノウハウが不足 ◇より多くの事業者に取り組みを効果的・効率的に展開していく仕組みが十分でない ② ◆認証取得の動きが停滞 ◇認証法人が認証取得のメリットを実感出来ていない ③ ◆「介護の仕事」は子どもが接する機会が少なく、仕事の存在自体を「知らない」 ◇早い段階で、「介護の仕事」の存在自体の認知度を高める取組が十分でない ④ ◆令和9年度から育成就労制度が開始され、転籍制限が緩和されるため、これまで以上に外国人介護人材の県外流出が懸念される ◇外国人介護人材の定着を促進するため、良好な人間関係の構築や、職場環境の整備を促進する必要	① ●介護テクノロジー導入事例発表会の開催（1月） 〇デジタル化の取組が一定レベルに達している施設を先進モデル施設として認定し、他施設の見学受入れや事例発表に協力いただくことで、県内におけるデジタル化の横展開を強化 ② ●認証法人のメリット拡充策として、認証法人限定セミナーの開催や、法人名を掲載した広報（TVCM・新聞広告（12～1月頃））を実施。また、認証法人が認証取得の効果・メリット等を発表するセミナーを開催（10月） 〇認証法人名を明記した広報（TVCM、新聞広告、リーフレット等）の充実 ③ ●ふくしイベントにおける県内養成校のPRの実施（10月） 〇介護の仕事の認知度向上・イメージアップを目的に、介護ロボットやICT機器等を使用した仕事体験が出来る子ども向け「デジタル×介護体験イベント」を開催 〇デジタル技術を活用した介護職場のイメージのPR ④ 〇人材定着に向けた職場環境整備について効果的な取組を実施している事業者から、外国人への教育方法、接し方やフォローの仕方など、定着につながるノウハウを学ぶ機会を創出 〇県内に在住する外国人介護人材が集う交流会を開催し、県内でのネットワークを構築し、県内定着につなげる 〇資格（介護福祉士）取得にかかる経費への助成

第５期産業振興計画　進捗状況シート【その他の分野】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【土木】ICT活用工事の等級別経験企業数	A:17社、B:97社、C:9社（H29～R4）	A:25社、B:125社、C:21社（H29～R7）	A:26社、B137社、C:30社（H29～R7）	S	A:26社、B143社、C:31社（H29～R8）	A:26社、B142社、C:33社（H29～R8.5）	A	A:26社、B150社、C:35社（H29～R9）	①建設業デジタル化加速モデル事業 　建設業のデジタル化による生産性向上とともに、魅力ある現場環境を創出するため、県内建設事業者のICT活用の習熟度に応じたモデル工事を実施発注者主導のモデル工事による検証により、ICT活用工事の有用性や課題を共有し、活用拡大につなげる。	①建設業デジタル化加速モデル工事の実施	①モデル工事の選定完了 　基礎編　3工事 　応用編（遠隔）2工事 　応用編（3D）3工事※ 　応用編（チルト）3工事※ 　※内2工事は同一工事 ・順次、検証を実施	【KPIの達成見込み】 モデル工事や研修等を順次実施することにより、ICT活用工事の経験企業数の目標を達成する見込み。 ① ICT活用工事モデル工事 ◆モデル工事により得られたICT活用の有効性や課題について検証を実施中。 ◇ICT活用企業は増加している一方、特に小規模事業者では、受注機会の不足やICT 施工の内製化が困難であることなどから、活用に至っていない状況が見られる。	① ICT活用工事モデル工事 ●モデル工事の検証結果より得られた有効性や課題を、次年度の取り組みに活かせるよう整理し、更なるデジタル化に向けた取り組みについて検討。 〇モデル工事【基礎編】：検証結果を踏まえ、小規模事業者への支援を拡充を検討。 モデル工事【応用編】：検証結果を踏まえ、試行要領、事例集の整備等、通常利用への展開を検討。
【土木】高校生の就職者数に占める県内建設業への就職率	11.5%（R5.3卒）	13%	10.4%	C	14%	R8.12公表予定	―	15%	①児童生徒と保護者へのアプローチ ②魅力発信の強化	①目標 ・全12土木事務所管内で出前授業を実施 ・現場見学会の実施（8月・3地区） ・こうち建設フェスタの開催（10月） ②目標 ・高知県コンストラクション甲子園の開催（12月） ・建設業PR動画による魅力発信	① ・出前授業 502名参加（9か所実施、R8.8末時点） ・現場見学会 生徒・保護者等22名参加（8/22,23,29・3地区） ・こうち建設フェスタの開催周知（チラシ配布等） ② ・高知県コンストラクション甲子園参加チーム募集開始（9月～） ・建設業PR動画の制作	【KPIの達成見込み】 令和8年12月頃に公表される学校基本調査の結果により把握。 ①・② ◆デジタル化が進む建設業の魅力等に取り組んでいるが、現状では県内就職のKPI達成は厳しい状況。 ◇県内建設業への就職を促進するためのさらなる取り組みが必要。	①・② ●女性活躍PR動画を活用したPRイベント等の開催による建設業の魅力発信。 〇業界と連携して県や県内企業への就職・転職・帰高を一体的に支援するプラットフォームを構築し、高知県とつながりのある大学生や社会人等の若年層の誘引に重点を置いた施策の展開を検討。

第５期産業振興計画　進捗状況シート【地消地産】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、○次年度）
乳用経産牛加工品の出荷量	0t（年間）（R6）	4.2t（年間）	17.0t（年間）	S	9.5t（年間）	4.8t（年間）（R8.7末時点）	S	12.6t（年間）	○県産牛学校給食利用推進事業 ・乳用経産牛加工品の学校給食利用の推進	目標：乳用経産牛加工品の出荷量9.5t（R8） ・乳用経産牛加工品の学校給食利用の推進（6月～2月） ・（株）高知県食肉センターによる乳用経産牛集荷体制の強化（R8集荷頭数：127頭）	・乳用経産牛加工品の出荷4.8t(7月末)うち学校給食利用（6～7月）140校（27,563人）/1.1t ・集荷頭数：40頭（7月末）	【KPIの達成見込み】 R8集荷計画通りに進めば、乳用経産牛加工品の出荷量目標は達成する見込み ◇国内の乳用経産牛減少などに伴う枝肉相場の高騰により、ミンチ材などの加工品の価格が上昇しており、今後、学校給食の利用・調達に影響を与える恐れ	○加工品価格の上昇に応じた支援の必要
【公共調達】乳用経産牛加工品の採用量	0t（年間）（R6）	―	―	―	―	0t	―	1.1t以上（年間）	【新】公共調達による地消地産推進戦略	加工品（ミンチ材） ・県立学校の給食・食堂や青少年センターでの食事提供で採用	加工品（ミンチ材） ・学校給食会への補助金により県立高校・寄宿舎の給食で採用予定のほか、青少年センターでの食事提供で採用を予定。 （（R8採用量見込み：1.1t）））	【KPIの達成見込み】 ・年度後半に向け、目標量の調達が行われる見込み	●○継続して学校給食などでの採用を推進する。
土佐黒牛出荷頭数	624頭（年間）（R5）	659頭（年間）	786頭（年間）	S	694頭（年間）	247頭（R8.7末時点）	A	694頭（年間）（R9） 824頭（年間）（R11）	○土佐和牛地消地産拡大事業 ・土佐黒牛の地消地産を推進するため、試食販売や情報発信、PRイベント等を委託	目標：土佐黒牛出荷頭数694頭（R9） ・県内量販店やPRイベント等での土佐黒牛地消地産キャンペーンの実施（4月～2月） →業務委託契約（4/22）	・量販店でのPR試食販売（6/27～12/20） ・PRイベント（10/10～11肉食麦飲、11/7～8土佐の豊穣祭） ・Web広告（6月～1月） ・テレビCM（7月～1月）	【KPIの達成見込み】 R7からの継続的な需要喚起により、土佐黒牛枝肉価格は前年価格を上回る高値で推移し、出荷頭数目標は達成する見込み ◆なお黒毛和種の飼養頭数目標は未達（No.55再掲）のため、今後の出荷頭数の確保が懸念 ◆土佐黒牛枝肉価格：2,660円/kg（4～7月、昨年同時期比＋169円） ◇土佐黒牛のブランド化による認知度向上には一定の期間を要するため、引き続きPRの継続が必要	○ブランド価値向上による販売力強化の継続 ○新たに肉用牛生産の基盤となる母牛の確保を重点化。優良な子牛の安定生産体制を構築（No.55再掲）
【公共調達】土佐黒牛加工品の採用量	0頭（年間）（R6）	―	―	―	―	6kg	―	32kg以上（0.1頭）（年間）	【新】公共調達による地消地産推進戦略	加工品（サーロイン等） ・県が主催する各種イベントの景品やコンクール等の褒賞品として採用	加工品（サーロイン等） ・国民文化祭の参加者を対象とした抽選の景品や、健康パスポートの景品として採用。 （R8採用量見込み：40kg）	【KPIの達成見込み】 ◆目標値は達成する見込み ◇各種イベントの景品等への採用量が当初計画を超えるものもあり、目標値を達成。	●○大型イベントやキャンペーンでのプレゼントとしての調達について関係部局に働きかけ、採用量を確保する

第５期産業振興計画　進捗状況シート【地消地産】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
太陽光発電導入量	530,920kW （R6）	530,448kW	542,040kW	A	540,623kW	－ R9.3予定	―	542,595kW	①太陽光発電設備導入事業費補助金（住宅用） ②太陽光発電設備導入事業費補助金（事業者用）	①目標：補助件数400件【R7実績122件】 補助金交付市町村28市町村 ②目標：補助件数11件【R7実績8件】	①補助件数131件（7月末時点） ②補助件数1件（7月末時点） （問い合わせ数12件）	【KPIの達成見込み】 KPIにある県全体の太陽光発電導入量は、堅調に推移しており、R7年度末の最新値でR8年度目標を達成している。 ①② ◆住宅用は、現時点の補助件数は一定数あるものの、目標件数までは届いていない状況 ◆事業者用は、現時点の申請件数は少ないものの、問い合わせ数は12件程度と、一定数ある状況 ◇補助事業の利用を推進するため、さらなる事業の周知が必要	①② ●住宅用、事業者用太陽光補助のさらなる活用促進に向け、昨年度作成したPR動画なども活用しつつ、市町村とも連携して広報を展開 住宅用については、定期的に市町村に執行状況を把握しながら、申請件数の掘り起こしを継続 〇引き続き自家消費型太陽光発電の導入を支援（国の動向も踏まえ、有利な財源の積極的な活用を検討）
【公共調達】県有施設への太陽光発電導入量	575.3kW （R6）	―	1,993kw （うち、PPA方式 1,198kw）	―	―	― R9年度頭に集計予定	―	2,000kW	【新】公共調達による地消地産推進戦略	県有施設へ太陽光発電設備を導入することで、県が調達する電気の地消地産を推進する。	PPA方式なども活用し、県有施設へ太陽光発電設備を導入を実施中。	◆◇国の交付金を活用し、導入可能な施設へ太陽光発電設備を設置することにより、KPIは達成見込みである。	●〇目標達成に向けて、導入計画を基に関係課と連携し、導入工事などでの進捗を図っていく。
林地残材搬出量	1.3万t （R7）	1.3万t	1.0万t	C	2.8万t	― R9.7予定	―	4.6万t （年間）	①林地残材の利用拡大 （新たな森の工場の拡大と一体的に実施）	①目標：林地残材搬出量28千トン【R7実績10千トン】 ・搬出拡大に向けた取組支援13事業体（4～2月）	①林地残材搬出量 9千トン（8月末時点・計画承認） ・搬出拡大に向けた取組支援8事業体（4～2月）	① ◆森の工場での皆伐への施業展開に向けた支援や普及を推進しているものの、取組が十分に進んでいない。 ◇皆伐への施業の展開を促進するためには、原木の効率的な運搬につながる基盤整備が必要	① ●事業体への個別ヒアリングによる皆伐への施業展開に向けた普及と取組への支援を引き続き行う。 〇皆伐により生産した原木を効率的に運搬できる森林作業道（トラック道）の整備への支援強化を検討

第５期産業振興計画　進捗状況シート【地消地産】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 ○次年度）
【公共調達】木質ペレット消費量	0.5t（年間） （R6）	―	―	―	―	0t	―	2t（年間）	【新】公共調達による地消地産推進戦略	県産木質バイオマス（ペレット） ・西部家畜保健衛生所幡多支所建替工事でペレットストーブを採用し、その燃料として木質ペレットを使用	県産木質バイオマス（ペレット） ・建替工事の実施設計業務の遅れにより建築工事の発注が第４四半期となる見込みであることからペレットストーブの導入も繰越を想定。	【KPIの達成見込み】 ◆今年度の達成は困難 ◇来年度に遅れはするものの、ペレットストーブの導入自体はされる見込み。	●○導入ストーブの稼働状況を踏まえ、必要に応じ、その他調達を検討する。
新たな商品開発件数	1件 （R7）	1件	1件	A	2件	0件	2件	5件	（1）食品残渣等を活用した新商品開発の支援 （2）機運醸成を図るためのセミナー開催 （3）フードテック推進検討会（四国経済産業局）との連携	（1）商品開発・改良に対する補助の拡充（グリーン化加算新設） （2）セミナーでの事例やテック企業紹介等 （3）県内で発生する食品残渣（主にゆずの絞りカス）の有効活用に資するテック企業等とのマッチング	（1）（2）（3） ・ゆず残渣を活用した商品開発についての協議案件：4件 ・うち2件は先方の希望と県の支援の方向性があわず、ペンディング ・残り2件について、庁内で調整しながら進める （8月末）（肥料、合成木材）	◆◇ 残渣の活用についての課題意識やすでに利用しているかは、各JAによってまちまちである。 所管課である農産物マーケティング戦略課と連携して事業を進めたい。	●○ 残渣の活用状況や課題意識について、農産物マーケティング戦略課と連携する。
【公共調達】採用製品数	0品目 （R6）	―	―	―	―	3品目	―	10品目以上	【新】公共調達による地消地産推進戦略	食品副産物、残渣 ・県庁での災害用備品や県主催イベントの景品、県立学校等での給食等で採用。	食品副産物、残渣 ・県庁での防災備蓄品としてや、青少年教育施設等で活用することを目的に採用。 （計3品目）	【KPIの達成見込み】 ◆目標を下回っており、今年度の達成は困難。 ◇景品として想定していたイベントの開催がなくなったことなどが影響していると考えられる。	●○新たなイベントでの採用や調達候補となる製品の追加を検討する。
竹材生産量	355t （R6）	500t	308t	D	1,000t	― R9.4予定	―	2,000t（年間）	竹資源の利用拡大に向けた生産の強化	目標：竹材生産量1,000t【R7実績308t】 ①竹材の生産や収集に係る支援 ②竹資源活用の普及活動 ・竹資源活用推進セミナー開催2回 ・竹資源活用推進プラットフォーム開催2回	① ・竹材収集支援2件（477t） ・作業道整備支援1件 ・竹林整備研修会開催1回（7月） ② ・竹資源活用推進セミナー開催1回（8月）（今後開催予定1回） ・竹資源活用推進プラットフォーム開催1回（8月）（今後開催予定1回）	【KPIの達成見込み】 ◆取組を通じて生産者が増加しており、概ね目標を達成する見込み。 ①② ◇次年度以降の生産拡大を見据えた更なる生産者の掘り起こしと育成が必要	①② ●引き続き、取組支援や普及活動を実施 ○更なる担い手の確保と生産量の拡大に向けた支援の充実を検討

第５期産業振興計画　進捗状況シート【地消地産】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【公共調達】竹材加工品の採用量	Ot（年間） （R6）	―	―	―	―	0.016t	―	0.05t （年間）	【新】公共調達による地消地産推進戦略	竹材加工品（名刺、ペン立て等） ・県幹部職員の名刺や、県主催イベントやコンクール等の景品・ノベルティとして採用	竹材加工品（名刺、ペン立て等） ・県幹部職員の名刺として採用 ・国民文化祭の参加者を対象とした景品やこうちカーボンニュートラル推進フォーラムでの記念品として採用 （R8採用量見込み：0.023t）	【KPIの達成見込み】 ◆目標を下回っており、今年度の達成は困難。 ◇景品として調達を予定しいたコンクールを廃止したことや、竹製品の単価が上がったことにより予算内で調達できる数が減ったことが影響。	●〇新たなイベントでの採用や調達候補となる製品の追加を検討する。
（再掲） 人工乾燥材生産量 JAS機械等級区分構造材の出荷量	 87千m3 （R4） 11千m3 （R4）	 109千m3 15千m3	 103千m3 12千m3	 B B	 114千m3 20千m3	 － R9.6予定 4.5千m3 （R8.7末）	 ― D	 126千m3 25千m3	建築物への木材利用促進に向けた競争力の強化	①目標（累計）：JAS認定工場数20工場【R7実績19工場】 ・JAS認証取得支援1件（12～3月） ・JAS認定取得に向けた設備導入支援1件（8～3月） ②目標（年）：住宅助成事業活用数260戸 ・建築促進に向けた窓口による支援制度の周知や相談対応（4～3月）	①JAS認証（枠組壁工法）取得支援1件（9～1月・取得予定：1月） ・JAS認定取得に向けた設備導入支援1件（8～2月・導入予定：2月） ②住宅助成事業活用数59戸（8月末時点） ・建築促進に向けた窓口による支援制度の周知や相談対応（4～3月）	【KPIの達成見込み】 資材高騰等の影響により建築着工面積が減少し需要も減少しておりKPIの達成は困難。 ① ◆計画どおり認定取得の取組が進んでおり、新たな認定取得の動きもでている。 ◇取組拡大に向けた更なる事業者ニーズの掘り起こしが必要 ② ◆事業メニューの拡充や窓口での周知・相談対応などにより、事業活用件数が一定確保できている。 ◇住宅着工戸数が減少する中、需要の維持・拡大に向けた取組が必要	① ●引き続き、JAS取得に向けた取組への支援を実施 〇JAS認定に係る事業者のニーズにあわせた支援の実施を検討 ② ●〇引き続き、助成事業の紹介や木造建築の優位性の周知など、木造住宅に係る相談対応を実施
【公共調達】県有施設への高知県産木製品導入率	45% （R5）	―	―	―	―		―	100% （R8採用量：51.9㎥）	【新】公共調達による地消地産推進戦略	木製品（オフィス家具等） ・県庁職場のスマートオフィス化や出先機関建替に合わせた事務備品（事務机等）として採用 ・海外来高者へのお土産（鳴子）として採用	木製品（オフィス家具等） ・県庁職場のスマートオフィス化に合わせた事務備品として採用 ・海外来高者へのお土産（鳴子）として採用 （R8導入率見込み：79%）	◆目標を下回っており、今年度の達成は困難。 ◇県産木製品は納入に時間がかかるため、急遽必要になった際に採用を見送らざるを得なくなっている。また、県産木製品は単価が高いため、採用のための予算確保も課題となっている。	●〇計画的な導入を推進する

第５期産業振興計画　進捗状況シート【関西】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 ○次年度）
【関西（観光）】関西圏からの観光客入込数（暦年）	103万人 （R4）	129万人	123万人	B	130万人	— （R9.10把握予定）	—	131万人	とさとさや百貨店、大手書店等とタイアップしたPR	目標：PRイベント6回 ・とさとさでのPRイベント（5月、12月、3月） ・阪神百貨店の高知フェア（6月） ・蔦屋書店の高知フェア（9月） ・近鉄百貨店の高知フェア（10月）	・とさとさでのPRイベント（5/16-17） ・阪神百貨店の高知フェア（6/17-22） ・梅田蔦屋書店の高知フェア（9/1-17）	【KPIの達成見込み】 R9.10に把握予定 ◆予定どおり百貨店等でのPRイベントを開催した。 ◇高知県フェアを通じて、高知県の認知向上だけでなく、実際の観光誘客に向けたPR強化が必要。	●近鉄百貨店における高知フェア（10/29-11/3）を開催予定。グループ会社である近畿日本ツーリストと連携して、具体的な旅行商品を紹介するなど、誘客に向けたPRを行う。 ○大阪事務所と連携して、百貨店や大型商業施設などで高知フェアを開催できる場所の掘り起こしを行っていく。
【関西（観光）】関西空港経由の外国人延べ宿泊者数（暦年）	0.3万人泊 （R4）	4.2万人泊	4.2万人泊	A	4.5万人泊	— （R9.6把握予定）	—	4.7万人泊	大阪観光局等との連携による関西圏を訪れる外国人観光客に向けたプロモーション	目標：大阪観光局等と連携した情報発信及び商談会等への参加（3回以上） ＜大阪観光局との連携＞ ・大阪観光局HP内サイトを活用した情報発信（通年） ・大阪観光局のネットワークをいかした海外商談会、展示会等におけるセールス（10～12月） ＜関西圏を訪れる外国人観光客に向けたプロモーション＞ ・関西圏を訪れる外国人観光客に向けたプロモーション事業（委託）の実施 ・関西エアポートと連携した取組の実施（7月～）	大阪観光局等と連携した情報発信及び商談会への参加（：0回 ※.7月末時点） ＜大阪観光局との連携＞ ・大阪観光局HP内サイトを活用した情報発信（通年） ・大阪観光局のネットワークをいかした海外商談会、展示会等におけるセールス（10～12月） ＜関西圏を訪れる外国人観光客に向けたプロモーション＞ ・関西圏を訪れる外国人観光客に向けたプロモーション事業（委託）の実施 ・関西エアポートと連携した取組の実施（7月～）	【KPIの達成見込み】 R8.1～5月の実績でKPIの約60%を達成。この状況のまま推移すればKPIを達成見込み ◆実施後検討 ◇実施後検討	●大阪観光局と連携した情報発信及び商談会への参加を行う。 ○IR（統合型リゾート）に向け、国際MICEや大阪でのMICE終了後のエクスカーションの誘致に向け、大阪観光局から情報収集を行う。
【関西（農業）】関西圏の卸売市場を通じた県産青果物の販売額	93.8億円 （R4）	108億円 （R6.9～R7.8）	107億円 （R6.9～R7.8）	B	114億円 （R7.9～R8.8）	100億円 （R8.7末時点）	B	120.0億円	関西における青果物の販売拡大支援	・目標：量販店フェアの開催数1,200回 ・「とさとさ」を活用した高知フェアの実施 ・統一感のあるPR素材サウンドロゴの作成 ・外食産業等の需要拡大	・フェア448回（R8.4～R8.8） ・「とさとさ」でのイベント2回（4/19キュウリ、6/13ミョウガ） ・サウンドロゴの選定 （総選挙有効投票数1,404票(7/22～8/16)） ・外食産業との新規取引（1社、なす81,108本（R8.4～6月、10月～））	【KPI達成の見込み】 目標は未達の見込み ◆量販店や外食産業などとの積極的な商談による売り先の開拓・拡大を進めた結果、出荷量は前年より伸びた。ただし、単価は高温の影響で例年より高かった前年より下がったことから、販売額は前年並みとなった（青果物前年比7月末：量106%、単価94%、額99%）。 ◇周辺量販店や飲食店への「とさとさ」のPR効果の波及 ◇消費者に県産農産物をわかりやすく伝えるフェアの実施 ◇外食産業等との継続取引	●○「とさとさ」のPRと連動した周辺量販店・飲食店でのPRの実施 ●○サウンドロゴや野菜11人きょうだいを活用した量販店等でのフェアの実施 ●○外食産業等との継続的な取引などに向けた新たな品目の提案

第５期産業振興計画　進捗状況シート【関西】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 ○次年度）
【関西（水産業）】関西圏の高知家の魚応援の店への販売額（暦年）	1.1億円 （R4）	2.1億円	3.2億円	S	2.2億円	1.7億円 （R8.6時点）	S	2.3億円	関西圏の高知家の魚応援の店への販売拡大	高知家の魚応援の店事業内容を関西圏における応援の店を対象に実施	高知家の魚応援の店事業内容を関西圏における応援の店を対象に実施	【KPIの達成見込み】 6月末時点で1.7億円、目標2.2億円に対して進捗77%となっており、目標を達成する見込み ◆前年度に引き続き、関西圏との取引が堅調に推移 ◇応援の店への販売額が少額な県内事業者を含めて、県内事業者全体の取引額の拡大に向けたターゲット選定が必要	●地産外商公社や市町村と連携し、バイヤーニーズと県内供給量の需給バランスが合いやすい中規模飲食チェーン店等とのマッチング強化 ○卸売会社と連携し、バイヤーニーズと県内供給量の需給バランスが合いやすい中規模飲食チェーン及び大規模飲食チェーン（関西圏の店舗）等とのマッチング強化
【関西（水産業）】関西圏の卸売市場関係者等を経由した水産物の輸出額（暦年）	0.3億円 （R4）	1.5億円	0.2億円	D	2.0億円	0.1億円	D	2.5億円	関西圏の卸売市場関係者等を経由した水産物の輸出拡大	輸出の拡大に向けた、卸売市場関係者との連携による新たな国（フィリピン・マレーシア等）での賞味会の開催や、量販店でのフェア等の実施	・関西の商社と連携し、11/19にホーチミン、11/23にマニラで賞味会を開催予定 ・関西の卸売市場関係者と連携し、鯛での新たな販路の開拓に着手	【KPIの達成見込み】 R4以降、輸出額は増加しているものの、最大の輸出国であった中国の輸入停止措置の影響から目標を下回る見込み ◆中国向け輸出の代替として、今後も伸長が見込まれる東南アジア等への販路開拓・拡大の取組を進めている状況 ◇中国への輸出に代わる新たな輸出ルートの構築	●○関西の事業者の商流を生かした、中国への輸出に代わる新たな販路の開拓

第５期産業振興計画　進捗状況シート【関西】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 ○次年度）
【関西（地産外商）】地産外商公社が支援する企業の関西圏での売上額（年間）	115億円 （R4）	147億円 （年間）	186億円 （年間）	S	183億円 （年間）	―	―	192億円 （年間）	①卸売事業者との連携強化による外商拡大 ②飲食店等への外商活動の強化 ③商談会・展示会の拡充強化 ④あんてなショップを核とした外商活動の強化	①目標：KPI設定なし ・大手卸売事業者主催の展示商談会への出展 【R7実績：12回】 ・中小卸売事業者主催の展示・個別商談会への出展 【R7実績：3回】 ・卸売事業者向け社内商談会等の開催 【R7実績：1回】 ②目標：KPI設定なし ・業務用卸売事業者による産地視察の実施 【R7実績：3回】 ・飲食店（チェーン含む）による産地視察の実施 【R7実績：18回】 ・ホテルグループによる産地視察の実施 【R7実績：1回】 ・飲食店（チェーン含む）、ホテルでの高知フェア開催 【R7実績：6回】 ③目標：KPI設定なし ・全国各エリアで開催される大規模展示会への出展 【R7実績：2回】 ・成約に直結する産地視察の実施【R7実績：43回】 ④目標： ・関西エリアにおける営業件数1,200件（年間）【R7実績：1,250件】	① ・大手卸売事業者主催の展示商談会への出展　6回（7月末） ・中小卸売事業者主催の展示・個別商談会への出展　3回（7月末） ・卸売事業者向け社内商談会等の開催　1回（7月末） ② ・業務用卸売事業者による産地視察の実施　0回（7月末） ・飲食店（チェーン含む）による産地視察の実施　5回（7月末） ・ホテルグループによる産地視察の実施　0回（7月末） ・飲食店（チェーン含む）、ホテルでの高知フェア開催　4回（7月末） ③ ・全国各エリアで開催される大規模展示会への出展　0回（7月末） ・成約に直結する産地視察の実施　7回（7月末） ④ ・関西エリアにおける営業件数601件（7月末）	① ◆卸売事業者主催の展示商談会への出展や、社内商談会の提案等を積極的に行い、関係強化が図れている ◇大手卸売事業者との継続的な関係構築による安定的な販路の確保 ② ◆外食産業のバイヤーやシェフ等の個々のニーズに合わせた商品提案、産地視察を通じ、業務筋へのアプローチを強化している ◇IR開業を見据えたインバウンド需要の取り込みに向けた外食産業への営業強化 ③ ◆業務用卸事業者による産地視察は現時点では実施に至っていないが、業務用卸主催の展示商談会へは積極的に参加している ◇業務用マーケットを見据えた商談機会の拡大 ④ ◇「ジョン万」放送を契機とした新たな商談機会の創出	① ●○大手卸売事業者等との連携協定を活用した新たな販売エリア・販売先の開拓 ② ●○万博を契機に構築した飲食業界ネットワークを活用した外食産業への営業展開 ●○外食産業バイヤーやシェフ等の個々のニーズに合わせた商品提案及び産地視察の強化 ●○IR開業による市場変化を見据えた情報収集 ③ ●業務用展示商談会等を活用した業務用卸事業者の新規開拓 ④ ●梅田駅周辺飲食店での高知フェア開催による県産品のPR及び販売拡大 ●ぽん酢や出汁など、地域での一体的なブランディングを生かした売り込みの推進 ●○あんてなショップを活用した商談機会の創出 ○「ジョン万」放送を契機として外商に取り組む企業の裾野を拡大し、ドラマ放送後も視野に入れた販路拡大

第５期産業振興計画　進捗状況シート【関西】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【関西（林業）】関西圏（三重県を含む）への土佐材出荷量（暦年）	2.0万m3 （R4推計）	2.7万m3	2.1万m3	B	2.9万m3	－ R9.6予定	―	3.1万m3	①関西圏における外商活動の強化 ②【新】万博レガシーを生かした取組の展開 （一部再掲）	①目標：活用する流通拠点5社 ・流通拠点向けの配送支援（4～3月） ・産地商談会の開催（4～3月） ・企業への個別訪問270回（4～3月） ・友好姉妹都市関係にある自治体などへのアプローチの実施（6～3月） ②目標（年）：木材再利用件数14件【R7実績0件】 ・木材を再利用するための輸送や加工等の実施（6～3月）	①活用する流通拠点5社（R8.8月末時点） ・流通拠点向けの配送支援（R8.7月末時点） ロット配送3企業、邸別配送2企業 ・産地商談会の開催3回（R8.7月末時点） ・企業への個別訪問82回（R8.7月末時点） ・友好姉妹都市関係にある自治体などへのアプローチの実施5回（R8.7月末時点） ②木材再利用件数3件（R8.8月末時点） ・木材再利用に向けた輸送や加工等の実施（6～3月）	【KPIの達成見込み】 全国的な住宅着工戸数の減少などの影響があり、目標達成が困難な状況 ① ◆流通拠点の活用が進んでおり、目標を達成する見込み。 ◇活用を更に進めるため、需要開拓に向けた新たな取組の展開が必要 ② ◆木材再利用に向けて計画どおり進んでいる。 ◇新たな需要の機会を捉えて、万博で関係を構築した企業との連携により県産材の供給を拡大することが必要	① ●引き続き、取組への支援等を実施 〇流通拠点の活用に向けた支援を継続するとともに、土佐材環境認証制度への参画に向けたプロモーション活動と連動した新たなPRを展開 ② ●取組を継続するとともに、大阪IRに関する情報収集を実施 〇大阪IR関連施設への供給に向けた取組強化を検討
【関西（商工業）】産業振興センターが支援する企業の関西圏での売上高	237億円 （R4）	259億円	312億円	S	290億円	－	－	299億円	関西での販路拡大	目標：関西の見本市への出展5回、関西でのミニ展示商談会開催3回 【R7実績：見本市5回、ミニ展3回】 ・さらなる成約商談に向けた製品開発の促進による見本市の活性化 ・新規開発製品を優先的に見本市、ミニ展示商談会、現地視察商談会に展示することで、成約件数の増加と高知県ブースの新陳代謝を促す	関西の見本市への出展2回、関西でのミニ展示商談会開催1回（R8.7末時点） ・見本市への出展2回、延べ11社、商談267件 ・ミニ展示商談会の開催1回、8社、商談80件	【KPIの達成見込み】 8月末時点の実績を9月中旬に集計予定 ◆提案型営業に必要なツールの作成や営業手法を学ぶセミナーを開催することにより、見本市や商談会への出展効果を高める取組を行っている（4月、6月実施） ◇見本市等に参加する企業が固定化しており、新規参加企業の掘り起こしが必要	●以下の見本市等に出展し、商談機会の提供と成約に向けた支援を行う ・見本市：3回 ・ミニ展示商談会：2回 ●県の包括協定先である近鉄百貨店の「高知フェア（ハルカス・ニッポン博覧会）」に参加（県内企業5社）※非食品分野 〇見本市に新たに参加する企業を掘り起こすため、企業負担金のあり方を検討する（出展回数に応じた企業負担金の増額や新規企業への優遇措置など）

第５期産業振興計画　進捗状況シート【関西】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 ○次年度）
【関西（IR）】IRプロジェクト	－	－	－	－	－	－	－	－	【戦略】IR開業を見据えた、関係者との連携強化による継続的な情報収集	①関西圏の関連団体との関係構築及び情報収集 ・大阪観光局等との連携によるMGM大阪株式会社（大阪IR運営事業者）、大阪府・市等の担当者との緊密な意見交換による関係構築 ・卸売市場関係者・企業等とのつながりを活用した新たなコネクションやセールス先の情報収集 ②県内関係者との情報共有 ・市町村及び県内事業者等の関係団体との緊密な情報共有	①関西圏の関連団体との関係構築及び情報収集 ・大阪観光局と意見交換(4/16) ②県内関係者との情報共有 ・庁内WGにおいて、各分野へIRを見据えた取組の呼びかけ(5/12)	① ◆IR関連企業等へのアプローチが不十分。 ◇本県が効果的に連携する分野や手法を検証する必要がある。 ② ◇県内の関係者へ発信する情報の収集が必要。	① ●大阪府や大阪市など、IRに関係する組織への情報収集の実施。 ○大阪府・市をはじめ、関西圏の関連団体との積極的な情報交換の強化。 ○IR関連企業等へのセールスの推進、本県の取組の発信。 ② ●大阪府や大阪市などから収集した情報を県内関係者に共有する。 ○関西圏の関連団体やIR関係者と県内の関係者との交流機会の創出等。
【関西（移住）】関西圏からの移住者数	489人 （R4）	891人	711人	C	1,026人	261人 （R8.8末）	D	1,200人	○【拡】デジタルマーケティング等を活用した新たな関心層の獲得	○目標：関西圏からの移住者数1,026人【R7実績 711人】 ・各分野の担い手確保に向けた県外への情報発信を一元化し、SNSや位置情報などを活用したターゲティング広告の配信（9課16事業、101回） ・各広告の配信結果等をリアルタイムで確認しPDCAを回す（通年）	○イベント来場者 ・高知暮らしフェア： 6/28大阪233人（前年比118%） ・就職・転職フェア： 7/4大阪62人（前年比167%） ・自然と暮らそうフェア： 9/5大阪117人（前年比111%） ○大阪窓口の新規相談者： 330人（前年比84%）	【KPI達成の見込み】 関西圏からの移住者数、Uターン者数ともに前年を下回っており、目標達成は難しい状況 ◆県外からの移住者数が全体的に前年より減少しており、関西圏からの移住者数においても減少傾向 ◇本県においては関西圏への転出超過が東京圏を上回っており、転出者の多い関西圏からのUターン者を主なターゲットにした施策の強化が必要	●関西圏での相談会開催や仕事情報の発信強化により目標達成を目指す ○関西圏からのUターンを促進するため、高知家関西アンバサダーネットワークとの連携や関西圏に特化した移住促進策の強化（県独自の移住支援金の拡充などを検討）
【関西（移住）】関西圏からの移住者のうちUターン者数	169人 （R4）	348人	249人	C	410人	116人 （R8.8末）	D	492人					

第５期産業振興計画　進捗状況シート【地産外商】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 ○次年度）
【地産外商】食料品製造業出荷額等	1,034億円 （R3）	1,165億円 （R6）	1,223億円 （R6）	A （R6）	1,267億円	R10.7公表予定	_	1,327億円					
【地産外商】地産外商公社が支援する企業の県外売上額（年間）	593億円（R4）	658億円（年間）	683億円 （年間）	A （R6）	684億	ー	ー	711億円 （年間）	（1）事業者への総合的な支援による地産の強化 ①事業者の課題解決をサポートするワンストップ窓口の設置 ②食のイノベーションベース及び補助金により商品づくりを支援 ③事業戦略の策定・実行の推進 ④産業の成長を牽引するリーディング企業を育成 （2）食品加工の生産管理の高度化支援 ①専門家派遣（生産管理・衛生管理） ②衛生管理の向上を支援 ③食品表示適正化の支援	（1）事業者への総合的な支援による地産の強化 ①出張相談会の相談体制を拡充（専門家によるテーマ別相談会を開催） ② ・事業者の規模・課題に応じたカリキュラムへの見直し （テーマ：マーケティング戦略、営業力強化、生産性向上等） ⇒参画事業者数：300事業者 【R7実績：332事業者】 商品開発・改良件数：200件 【R7実績：131件】 ・事業内容及び成果（成功事例等）の情報発信を強化 ・食品残渣等を活用した新商品開発の支援 →商品開発・改良に対する補助の拡充（グリーン化加算新設） ③ ・マーケティング戦略や販売戦略の策定支援を強化 ⇒策定事業者数20事業者 【R7実績：23事業者】 ・事前面談機会の新設、戦略見直しをプッシュ型で支援 ④ ・中核人材の確保に向けて、戦略的に組織改革や魅力ある職場づくり、外商拡大に取り組む事業者を支援 （成長支援事業費補助金で2社を採択 補助額：47,404千円/3年） ・専門人材や関係機関等で構成する「外商強化支援チーム」が伴走支援 ⇒売上高10億円の増加（R10年度） （2）食品加工の生産管理の高度化支援 ①衛生管理については、派遣事業者の支援を継続【派遣回数：48回】 生産性向上については、高知県よろず支援拠点内の生産性向上支援センターによる支援（R8開設） ②外商拡大に向け、引き続きセミナーやオンライン動画で認証取得の機運を高める ③事業者のニーズにより細やかに対応するため相談体制を強化【R7実績：161件】 →アドバイザーの設置	（1）事業者への総合的な支援による地産の強化 ① ー ② ・参画事業者　206事業者（8/26現在） ・商品開発・改良件数　0件 ※～2月、実施中 ③ ・策定事業者　9事業者（前期分）※後期募集中（～9/24） ④ ・伴走支援（訪問）：4回（2社×2回） （2）食品加工の生産管理の高度化支援 ①派遣回数　10回（8/26現在） ② ー ③相談件数　34件（7/22現在）	◆ （1） ① ー ② 順調に集客できている ③ 順調に集客できている ④ 2社とも所得向上補助金でも採択され、事業を実施中。 成長補助金についても、執行状況を確認しながら伴走支援を実施 （2） ①派遣回数がやや少ない ◇衛生管理のみに課題を感じている事業者が少なく、生産性向上の支援を受ける事業者が多いため、薬事衛生課と連携し、認証取得を目指す事業者の情報を共有するなどして、派遣先の確保を進める	○ （1）事業者への総合的な支援による地産の強化 ①食のイノベーションベース ○セミナー等の内容を検討し、事業者が参加しやすく、より有効なものとする ➤実施内容のスクラップアンドビルド ➤参加しやすい実施方法の検討 （時間短縮・アーカイブ配信等） ➤講師選定の工夫 （ジョン万放送に向けた、キャンペーンの仕掛けに強い講師　等） ②補助金による商品づくりの支援 ○総合補助金への移行では落選の可能性ありのため、高度化補助金を復活させ、商品開発等の支援を実施する ➤ジョン万関連商品の開発にも活用できるような支援内容の検討 ➤審査会実施の是非の検討 （事務局での書面審査のみで採択） ③事業戦略の策定・実行の推進 ○継続 ④産業の成長を牽引するリーディング企業を育成 ○補助期間の最終年度（3年目）となるため、売上高の増加や中核人材の確保についてどのような効果を得られたか確認し、以降の支援について検討 （2）食品加工の生産管理の高度化支援 ① ○衛生管理については、派遣事業者の支援を継続 生産性向上については、高知県よろず支援拠点内の生産性向上支援センターによる活動と連携 ② ○衛生管理に係る各種認証等の取得について、引き続きセミナーやオンライン動画で認証取得の機運を高める ③ ○事業者のニーズにより細やかに対応するため相談体制 →アドバイザーの設置（公社）

第５期産業振興計画　進捗状況シート【地産外商】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、○次年度）
									（3）国内外商の拡大 ①卸売事業者との連携強化による外商拡大 ②商談会・展示会の拡充強化 ③飲食店等への外商活動の強化 ④外商の全国展開に向けた営業活動 【新】⑤アフター万博における取組 ・うめきたエリア飲食店を中心とした高知フェアの開催 ・IR開業による市場変化を見据えた情報収集 ・地域が一体となったブランディングによる商品の高付加価値化の支援	（3）国内外商の拡大 ①目標： ・大手卸売事業者主催の展示商談会への出展　27回（年間）【R7実績：29回】 ・中小卸売事業者主催の展示・個別商談会への出展　13回（年間）【R7実績：12回】 ・卸売事業者向け社内商談会等の開催　5回（年間）【R7実績：5回】 ②目標： ・全国各エリアで開催される大規模展示会への出展　8回（年間）【R7実績：9回】 ・成約に直結する産地視察の実施　160回（年間）【R7実績：140回】 ③目標： ・業務用卸売事業者による産地視察の実施　10回（年間）【R7実績：8回】 ・飲食店（チェーン含む）による産地視察の実施　60回（年間）【R7実績：52回】 ・ホテルグループによる産地視察の実施　12回（年間）【R7実績：15回】 ・飲食店（チェーン含む）、ホテルでの高知フェア開催　20回（年間）【R7実績：22回】 ④目標： ・外商コーディネーターによる営業件数　140件（年間）【R7実績：165件】 ・中部エリアにおける営業件数　220件（年間）【R7実績：320件】 ⑤目標： ・関西エリアにおける営業件数　1,200件（年間）【R7実績：1,250件】	（3）国内外商の拡大 ① ・大手卸売事業者主催の展示商談会への出展　11回（7月末） ・中小卸売事業者主催の展示・個別商談会への出展　10回（7月末） ・卸売事業者向け社内商談会等の開催　2回（7月末） ② ・全国各エリアで開催される大規模展示会への出展　1回（7月末） ・成約に直結する産地視察の実施　30回（7月末） ③ ・業務用卸売事業者による産地視察の実施　2回（7月末） ・飲食店（チェーン含む）による産地視察の実施　12回（7月末） ・ホテルグループによる産地視察の実施　3回（7月末） ・飲食店（チェーン含む）、ホテルでの高知フェア開催　14回（7月末） ④ ・外商コーディネーターによる営業件数　46件（7月末） ・中部エリアにおける営業件数　107件（7月末） ⑤ ・関西エリアにおける営業件数　601件（7月末）	（3）国内外商の拡大 ① ◆卸売事業者主催の展示商談会への出展や、社内商談会の提案等を積極的に行い、関係強化を図っている ◇大手卸売事業者との継続的な関係構築による安定的な販路の確保 ② ◆大規模展示会への出展や成約に直結する産地視察を実施し、商談機会の創出を図っている ◇業務用マーケットを見据えた商談機会の拡大 ③ ◆産地視察数については、昨年同時期と比べ若干少ないものの、フェア開催数は順調に推移 ◆農業・水産と連携した一体的な営業活動を展開できている ◇飲食店等との継続的な取引につながる営業活動の強化 ④ ◆主に首都圏、東北エリアにおいて、外商コーディネーターによる営業活動により、高知フェア開催につながっている ◇関西、中部エリアにおいては、さらなる販路開拓の余地がある ◇「ジョン万」放送を契機とした新たな商談機会の創出 ⑤ ◆万博で構築したORA等の飲食業界ネットワークを活用し、IR開業を見据えた営業活動を展開している ◇万博を契機に構築したネットワークを一過性のものとせず、継続的な商談・取引につなげていくことが必要	（3）国内外商の拡大 ① ●○大手卸売事業者等との連携協定を活用した新たな販売エリア・販売先の開拓 ② ●○業務用展示商談会等を活用した業務用卸事業者の新規開拓 ③ ●万博を契機に構築した飲食業界ネットワークを活用した外食産業への営業展開 ●○シェフ間ネットワークを生かした新規販路の開拓 ④ ○関西、中部エリアにおける外商コーディネーターを活用した営業展開 ○「ジョン万」放送を契機として外商に取り組む企業の裾野を拡大し、ドラマ放送後も視野に入れた販路拡大 ⑤ ●梅田駅周辺飲食店での高知フェア開催による県産品のPR及び販売拡大 ●ぽん酢や出汁など、地域での一体的なブランディングを生かした売り込みの推進 ●○飲食業界ネットワークを生かした新規販路開拓 ●○IR開業による市場変化を見据えた情報収集

第５期産業振興計画　進捗状況シート【地産外商】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 ○次年度）
【地産外商】地産外商公社が支援する企業の関西圏での売上額（年間）	115億円 (R4)	147億円 （年間）	186億円 （年間）	S	183億円 （年間）	―	―	192億円 （年間）	①卸売事業者との連携強化による外商拡大 ②飲食店等への外商活動の強化 ③商談会・展示会の拡充強化 ④あんてなショップを核とした外商活動の強化	①目標：KPI設定なし ・大手卸売事業者主催の展示商談会への出展 【R7実績：12回】 ・中小卸売事業者主催の展示・個別商談会への出展 【R7実績：3回】 ・卸売事業者向け社内商談会等の開催 【R7実績：1回】 ②目標：KPI設定なし ・業務用卸売事業者による産地視察の実施 【R7実績：3回】 ・飲食店（チェーン含む）による産地視察の実施 【R7実績：18回】 ・ホテルグループによる産地視察の実施 【R7実績：1回】 ・飲食店（チェーン含む）、ホテルでの高知フェア開催 【R7実績：6回】 ③目標：KPI設定なし ・全国各エリアで開催される大規模展示会への出展 【R7実績：2回】 ・成約に直結する産地視察の実施【R7実績：43回】 ④目標： ・関西エリアにおける営業件数1,200件（年間）【R7実績：1,250件】	① ・大手卸売事業者主催の展示商談会への出展　6回（7月末） ・中小卸売事業者主催の展示・個別商談会への出展　3回（7月末） ・卸売事業者向け社内商談会等の開催　1回（7月末） ② ・業務用卸売事業者による産地視察の実施　0回（7月末） ・飲食店（チェーン含む）による産地視察の実施　5回（7月末） ・ホテルグループによる産地視察の実施　0回（7月末） ・飲食店（チェーン含む）、ホテルでの高知フェア開催　4回（7月末） ③ ・全国各エリアで開催される大規模展示会への出展　0回（7月末） ・成約に直結する産地視察の実施　7回（7月末） ④ ・関西エリアにおける営業件数601件（7月末）	① ◆卸売事業者主催の展示商談会への出展や、社内商談会の提案等を積極的に行い、関係強化が図れている ◇大手卸売事業者との継続的な関係構築による安定的な販路の確保 ② ◆外食産業のバイヤーやシェフ等の個々のニーズに合わせた商品提案、産地視察を通じ、業務筋へのアプローチを強化している ◇IR開業を見据えたインバウンド需要の取り込みに向けた外食産業への営業強化 ③ ◆業務用卸事業者による産地視察は現時点では実施に至っていないが、業務用卸主催の展示商談会へは積極的に参加している ◇業務用マーケットを見据えた商談機会の拡大 ④ ◇「ジョン万」放送を契機とした新たな商談機会の創出	① ●○大手卸売事業者等との連携協定を活用した新たな販売エリア・販売先の開拓 ② ●○万博を契機に構築した飲食業界ネットワークを活用した外食産業への営業展開 ●○外食産業バイヤーやシェフ等の個々のニーズに合わせた商品提案及び産地視察の強化 ●○IR開業による市場変化を見据えた情報収集 ③ ●業務用展示商談会等を活用した業務用卸事業者の新規開拓 ④ ●梅田駅周辺飲食店での高知フェア開催による県産品のPR及び販売拡大 ●ぽん酢や出汁など、地域での一体的なブランディングを生かした売り込みの推進 ●○あんてなショップを活用した商談機会の創出 ○「ジョン万」放送を契機として外商に取り組む企業の裾野を拡大し、ドラマ放送後も視野に入れた販路拡大

第５期産業振興計画　進捗状況シート【地産外商】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 ○次年度）
【地産外商】食料品の輸出額 （年間）	23億円 （R4）	36億円 （R6）	30.3億円 （R6）	C （R6）	43.1億円	R9.9 公表予定	－	47億円 （年間）	（1）ターゲット市場での重点的な輸出拡大支援 【新】①商流を持つ商社等と連携したインセンティブ型の販売促進 ②展示会・商談会・賞味会・高知フェア等の開催や国内外商社の産地招へいの実施 （2）新たな輸出品目（事業者）の掘りおこしによる輸出拡大 【新】①インセンティブ導入による海外拠点での支援機能の強化 ②土佐酒ブランドの強化に向けた県産酒米の安定供給の確保 ③貿易協会、JETRO等と連携した、輸出に取り組む事業者の新規開拓 （3）ALL高知（農、畜、水、加工品等各部局連携）での外商活動の強化 ①海外見本市への共同出展や新たな国での合同賞味会の実施、バイヤー等の招へいによる商談機会の拡充・フェア開催による販売拡大　（(1)②の内数） ②中国市場の動向を踏まえたシェア再獲得に向けた準備	（1）ターゲット市場での重点的な輸出拡大支援 ① 県産品の商流がある国内外の商社と成果報酬型の委託契約を締結し、輸出額を大きく伸ばす。 予算：30,000千円（輸出増額目標：300,000千円） ② 米国・欧州・東南アジア・中国等の世界各国をターゲットとし、54事業を実施予定。 （2）新たな輸出品目（事業者）の掘りおこしによる輸出拡大 ① ・中国・欧州・米国東海岸・米国西海岸の４拠点に設置する食品海外ビジネスサポーターと、基本業務に加え、成果報酬型の委託契約を締結 予算（成果報酬型にかかる部分）：8,000千円　（輸出増額目標：80,000千円） ② ・生産農家等とR8年度産酒米の契約栽培を行う酒造組合等に対し、補助金を交付。 予算：87,300千円 ③ ・ジェトロ高知、高知県貿易協会に配置している貿易促進コーディネーター（食品担当）、産業振興センターに配置されている海外支援コーディネーター（ものづくり担当）等が連携し、輸出に取り組む県内事業者へのプッシュ型支援策の一環として出張貿易相談会を実施。（計7回） （3）ALL高知（農、畜、水、加工品等各部局連携）での外商活動の強化 ① ・米国・台湾・欧州・東南アジア等での展示会出展　8回 ・東南アジア・カナダ等での合同賞味会開催　8回 ・バイヤーの招へい　2回 ・米国・豪州等での高知フェア開催　3回 ② ・ECサイトでのプロモーション委託（年間契約） ・上海商談会出展　1回	（1）ターゲット市場での重点的な輸出拡大支援 ① プロポーザルによる商社の選定と成果報酬型の委託契約の締結 15社（輸出増額目標：230,520千円） ② THAIFEXやFOOD TAIPEIなど、9の国・地域を対象に17事業を実施済。参加事業者延べ89社。（8月末時点） （2）新たな輸出品目（事業者）の掘りおこしによる輸出拡大 ① ・中国・欧州・米国東海岸・米国西海岸の４拠点のBSと成果報酬型の委託契約を締結 契約額　8,000千円（輸出増額目標：80,000千円） ② ・酒造組合等と事前協議 ・補助金交付要綱策定（５月） ・交付決定（2事業者） ③ ・出張貿易相談会 日程確定：7月29日（安芸）、8月21日（幡多）、8月25日（大豊町）、8月27日（いの町）、9月2日（須崎）、9月14日（高知）、9月28日（室戸） （3）ALL高知（農、畜、水、加工品等各部局連携）での外商活動の強化 ① ・台湾・東南アジア等での展示会出展　4回 ・6月にシンガポール商社（水産連携）、8月にタイ商社（畜産連携）を招へい。 ・豪州にて高知フェア実施済。 ② ・ECサイトでのプロモーション委託（年間契約） 契約済み（R8.4月1日～R9.3月31日） ・上海商談会出展（4月22日～23日） 2社出品	（1）ターゲット市場での重点的な輸出拡大支援 ① ◆予算に対する契約総額の割合は77%にとどまったが、全体的には予定通り実施できている。 ② ◆予定通り実施できている。 （2）新たな輸出品目（事業者）の掘りおこしによる輸出拡大 ① ◆対象事業者の選定を行い、各地域にて営業活動を実施中。 ◆8月下旬に米国西海岸ビジネスサポーターが来高のうえ、支援対象事業者との面談を実施。 ② ◆酒造組合が、生産者向けに酒米生産セミナーを開催するなど、関係を強化する動きが見られる。 酒米価格は下落しており、当初懸念されたような状況とはなっていない。 ③ ◆日程確定し、7月末より順次開催中。参加事業者：安芸2社、幡多3社、大豊町2社、いの町2社 ◇参加事業者数の確保。 （3）ALL高知（農、畜、水、加工品等各部局連携）での外商活動の強化 ① ◆予定通り実施できている。 ② ◆予定通り実施できている。 ・現地ECサイトにて特設ページを開設し、県産品のプロモーションを実施中。（延べ43社） ・上海商談会にて上海総領事館との面識を得て、現地での賞味会開催に向けて調整中。	（1）ターゲット市場での重点的な輸出拡大支援 ① ●対象商社と定期的に情報交換を行い、先方からの要望に基づいて新規商材等の提案を実施する。 ○さらなる輸出拡大に向けて、今年度事業を実施している商社と来年度に向けた協議を行うほか、新規委託先獲得に向けた他商社への呼びかけを行う。 ② ●事業実施後の継続的な販路拡大に向け、バイヤーとの関係構築を図る。 ○展示会等への積極的な参加の呼びかけ。新たなフェアや招へい事業等の実施に向けた現地との調整。 （2）新たな輸出品目（事業者）の掘りおこしによる輸出拡大 ① ●参加事業者と定期的なミーティングを実施するなど、各BSと連携のうえ、目標額達成に向けて事業を実施する。 ② ○本事業は今年度限りの予定。 ③ ●参加事業者の確保に向け、各地域の商工会議所と連携して集客を行う。 （3）ALL高知（農、畜、水、加工品等各部局連携）での外商活動の強化 ① ●10月に農業マーケティング政策課と連携し、タイ・マレーシアバイヤーを招へい予定。 ●合同賞味会については、9月初旬にバンガロール（インド）開催予定。その他については水産物外商室と調整中。 ○来年度の継続実施を見据えてバイヤー等との関係強化を図る。 ② ● ・ECサイト参加事業者増に向けて声掛けの強化と現地BSによる出展事業者のフォロー。 ・上海総領事館と連携した賞味会等の開催に向けて調整中。 ○中国当局の水産物輸出再開の動きを注視しつつ、BSと連携しながら施策を検討していく。

第５期産業振興計画　進捗状況シート【起業・新事業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【起業・新事業】創業支援等事業計画に基づく起業・創業件数	116件 （R6）	―	136件	―	120件	― ※今後調査予定	―	150件 （R9）	①【拡】小中高校での起業家講演の実施 ②【新】支援メニューを一元化した、利用者目線での情報発信 ③【新】商工団体等と連携した起業支援体制の構築 ④【拡】創業支援等事業計画策定に向けたサポート体制の強化	①目標：起業家講演の実施校数15件 【R7実績10件】 ・県内の小中高校に高知県ゆかりの起業家を招へいし、講演を実施することで起業機運を醸成（4月～3月） ②目標：ココプラHPトップ表示回数15,000回【R7実績12,561回】 ・ココプラHPをリニューアルし、県内の支援機関等が提供する支援メニューを一元化した利用者目線での情報発信を展開（7月～） ③目標：起業支援担当者ネットワーク会議開催数2回【R7実績－件】 ・商工団体等、県内の起業支援機関を集めたネットワーク会議を開催（6月，2月） ・情報共有のためのフォーマットを作成し、効果的な連携によるきめ細やかな支援体制を構築（6月～） ④目標：創業支援等事業計画新規策定数13件【R7実績1件】 ・県内の計画未策定町村に対し、商工会等と連携したサポートを実施（4月～）	①起業家講演の実施校数 2件（R8.8末時点） ・県内の小中高校に高知県ゆかりの起業家を招へいし、講演を実施（4月～） ・申込受付済み12件 ②ココプラHPトップ表示回数 5,099件（R8.8末時点） ・ココプラHPをリニューアル 掲載情報の収集・整理（4月～） 新ホームページ公開（7/1） ③起業支援担当者ネットワーク会議開催数 1回（6/1）（R8.8末時点） ・ネットワーク会議を開催 当日（6/1）は22団体が出席 ・支援体制を構築 情報共有のためのフォーマットを作成し運用開始（6月～） ④創業支援等事業計画新規策定数 12件（R8.8末時点） ・計画未策定町村に対し、商工会等と連携したサポートを実施 商工会連合会と連携し、未策定町村に再度働きかけ（7月～）	【KPIの達成見込み】 商工会・商工会議所を対象に聞き取りを行い、9月末時点での起業・創業件数を把握する予定 ① ◆8月末時点での実施校数は2件だが、実施済みも含めた申込件数は計14件で、目標の達成は可能な見通し ② ◆目標を下回る状況（昨年度と同程度） ③ ◆予定どおり順調に進んでいる ④ ◆予定どおり順調に進んでおり、残りの1自治体についても本年度の申請に向けて作業中	① ●年間15件の実施に向け、未実施の学校に個別に打診を行う ② ●リニューアルの周知を行い、活用を促進する ③ ●ネットワーク会議で出された意見を基に連携の方法を改善。第2回会議で各団体からのフィードバックを吸い上げ更なる連携強化につなげる ④ ●未策定自治体に対し、商工会等と連携して申請に向けたサポートを継続する

第５期産業振興計画　進捗状況シート【起業・新事業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【起業・新事業】県産学官民連携センター（ココプラ）の支援を通じた新事業展開件数	4件 （R6）	9件	8件	B	20件	10件	D	35件	①【新】企業の新事業創出に向けたチャレンジを支援 ②ローカルイノベーションプラットフォームによる、本県をフィールドとして新事業展開を行う企業等の呼び込み	①目標：交付決定件数25件 ・制度周知に向けた支援機関向け説明会の実施（4～6月） ・支援機関等で構成する新事業創出ネットワークを通じた案件の掘り起こし（5～1月） ・新事業創出ネットワーク会議の開催（6月、12月頃） ②目標：個別プロジェクトの立ち上げ5件【R7実績4件】 ・キックオフイベント（7月） ・ビジネスプランの募集（7～10月） ・ビジネスプラン選考（11月） ・ピッチ会（12月）	①交付決定件数 1件（R8.8末時点） ・制度周知に向けた支援機関向け説明会 産業振興センターコーディネーター向け説明（4/27） 商工会中央会説明会（4/30） 商工会議所・商工会説明会（5/13） 事業承継・引継ぎ支援センター説明会（5/20） 高知銀行行員勉強会(6/5) 四国銀行行員勉強会（6/9、6/11） ・新事業創出ネットワークを通じた案件の掘り起こし 問い合わせ数：5件 ・新事業創出ネットワーク会議の開催（6/19開催） ②個別プロジェクトの立ち上げ 0件（R8.8末時点） ・キックオフイベント（7/15） 参加者数：62名 ・ビジネスプランの募集中（7/16～） 募集テーマ数：6市町村12テーマ ・ビジネスプラン選考（11月） ・ピッチ会（12月）	【KPIの達成見込み】 1月頃、5件マッチング見込 ① ◆幅広く活用できる所得向上補助金の採択結果を受けて、新事業創出補助金の申請を検討する企業がいる見込み ◇所得向上補補助金の採択結果を踏まえても、申請数が伸びていないため、県内企業が新事業にチャレンジしやすい環境構築が必要 ② ◆キックオフイベントからピッチ会までの各プロセスを経て、1月にマッチングに至る見込み	① ●新事業創出ネットワークの構成団体の協力も得ながら、掘り起こしを実施する 〇補助金等の支援の有無にかかわらず、新事業にチャレンジする企業が増える取組を検討する ② ●県立文化施設の参画を促進する

第５期産業振興計画　進捗状況シート【起業・新事業】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【起業・新事業】土佐MBA（連続講座）の受講を通じた起業・新事業展開件数（累計）	―	6件	10件	S	9件	― ※年度末にアンケート調査を実施し把握	―	12件 （R6～R9）	①土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）による、本県の産業振興を担う人材の育成	①目標：講座参加者数990名 【R7実績438名】 ・経営・マネジメント人材の育成につながる連続講座を開催（9月～1月） ・誰でも参加しやすい単発の講座を新たに開催（通年）	①講座参加者数 163名（R8.8末時点） ※対面(4講座)：51名 　オンライン（5講座）：112名 ・経営・マネジメント人材の育成につながる連続講座を開催 ・誰でも参加しやすい単発の講座を新たに開催 「土佐経営塾」実施委託業務 契約締結（4/27） 　運営委託業務 契約締結（5/1） 　パンフレット完成・配布開始（5/19～） 　企業訪問による受講勧奨（6月～） 　単発講座4回開催（6/5、6/27、7/10、8/7）	【KPIの達成見込み】 年度末にアンケート調査を実施し把握するため、現時点では不明 ① ◆各講座の集客が不十分になっている ◇委託業務の契約締結が遅れたことで、パンフレットの作成及び受講勧奨の開始が遅れた ◇運営委託先の受講勧奨のノウハウ・ネットワークが十分でない	① ●地域本部に協力を依頼して、アクションプランの事業者等へ熟度・課題に応じた講座を紹介し受講につなげる ●企業の人材育成担当部門や、業界団体等へのアプローチを強化する ●委託先が主体的に行動するよう、期限を示したチェックリストを作成し、進捗管理を徹底する

第５期産業振興計画　進捗状況シート【移住】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 ○次年度）
【移住】新規相談者数（年間）	3,962人 （R4）	5,190人	6,406人	S	5,470人	2,465人 （R8.8末）	S	5,560人	○【拡】デジタルマーケティング等を活用した新たな関心層の獲得	○目標：新規相談者数5,470人【R7実績6,406人】 ・各分野の担い手確保に向けた県外への情報発信を一元化し、SNSや位置情報などを活用したターゲティング広告の配信（9課16事業、101回） ・各広告の配信結果等をリアルタイムで確認しPDCAを回す（通年）	・デジタルマーケティングを活用した広告配信（47回配信） ○イベント来場者 ・高知暮らしフェア： 6/21東京404人（前年比121%） 6/28大阪233人（前年比118%） ・就職・転職フェア： 7/4大阪62人（前年比167%） 7/5東京75人（前年比117%） ・オンライン就職・転職フェア 8/1～9/10　82人（前年比95%））	【KPI達成の見込み】 新規相談者は目標を上回るペースで推移しており、目標達成の見込み ・新規相談者数：2,465人 （前年比107%・R8.8末時点） ◆高知暮らしフェアや就職・転職フェアなどのイベント来場者が増加することで、新規相談者数全体の増加につながった ◇移住者数3,000人(R9)に向けては、新規相談者数を8,000人程度まで増やすことが必要	●就職・転職フェアプレイベントの開催や高知求人ネットの改修により、さらなる新規相談者の獲得を目指す ●Uターン層が多い岡山、広島で就職転職相談会を開催 ●年末に県内でUターン者向けのキャリア相談会を開催 ○24時間365日の相談対応が可能なAI相談・提案機能を導入し、従来取り込めていなかった新規相談者を獲得する ○これまでアプローチが弱かった中四国エリア、中京エリアでの情報発信の強化や相談会の開催により、新規相談者を獲得する
【移住】うち高知県出身者の割合（年間）	19% （R4推計値）	23%	14%	D	24%	14% （R8.8末）	D	25%					

第５期産業振興計画　進捗状況シート【移住】

①KPI									② 主な事業（取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
【移住】窓口での相談から移住への移行率（年間）	43.7%（R4）	45.2%	38.2%	B	45.2%	41.2%（R8.8末）	B	46.7%	〇きめ細かな相談対応	〇目標：窓口での相談から移住への移行率（年間）45.2%【R7実績38.2%】 〇UIターン転職支援の強化 ア　目標：特設サイトのPV数12万件 ・大手求人サイトと連携し、県内企業の魅力や採用情報を全国に向けて発信する特設サイトを開設 ・山場の創出を意識した情報発信 イ　目標：官民連携した求人サービスを通じたUIターン就職転職マッチング件数　247件 ・県内の職業紹介企業と連携した特設ページを構築し、官民連携により求職者へ情報発信 ・特設ページ公開(9月) ・情報発信(10～3月) ウ　目標：補助金の交付件数185件 ・県内事業者の求人広告など採用活動にかかる経費を支援 ・補助金申請の受付：5/1～1/29 ・県内事業者への周知 ・各種メディアによる広報	〇UIターン転職支援の強化 ア　大手転職支援サービス（doda）とタイアップ した特設サイトの開設（7/1） ・特設サイトのPV数：306,301件(8月末時点） イ　特設ページ開設に向けた準備 ・掲載する職業紹介企業の決定（3社） ウ　補助金の申請受付件数：171件(申請受付終了） ・申請受付開始（5/1～） ・説明会やメルマガ配信等による県内事業者への周知(随時） ・各種メディアによる広報 　テレビCM、新聞広告、SNS広告(5月～）	【KPI達成の見込み】 新規相談者数の増加に比べて移住者数が伸び悩んでおり、目標達成は難しい状況 ・新規相談者数：2,465人（前年比107%・R8.8末時点） ・移住者数：1,015人（前年度比92%・R8.8末時点） ◆新規相談者数の増加により、移住確度が低い相談者の割合が増えたため、相談から移住への移行率は低下傾向 ◇移住者数3,000人(R9)に向けては、新規相談者数を8,000人程度まで増やすことが必要 ◇相談から移住への移行率が高いUターン者を増やす取組が必要	●Uターン層が多い岡山、広島で就職転職相談会を開催 ●年末に県内でUターン者向けのキャリア相談会を開催 〇転職支援対策の強化やUIターンサポートセンターによる就職転職マッチングの強化により、Uターン者へのアプローチを拡大

第５期産業振興計画　進捗状況シート【移住】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
県外からの移住者数（年間）	1,730人 （R4年度）	2,700人	2,450人	B	2,850人	1,015人 （R8.8末）	C	3,000人以上	①【拡】デジタルマーケティング等を活用した新たな関心層の獲得（再掲）	①デジタルマーケティング等を活用した新たな関心層の獲得 目標：新規相談者数5,470人【R7実績6,406人】 ・各分野の担い手確保に向けた県外への情報発信を一元化し、SNSや位置情報などを活用したターゲティング広告の配信 ・各広告の配信結果等をリアルタイムで確認しPDCAを回す	①デジタルマーケティング等を活用した新たな関心層の獲得 新規相談者数2,465人 （前年比107%・8月末時点） ・デジタルマーケティングを活用した広告配信（47回配信） 〇イベント来場者 ・高知暮らしフェア： 6/21東京404人 （前年比121%） 6/28大阪233人 （前年比118%） ・就職・転職フェア： 7/4大阪62人 （前年比167%） 7/5東京75人 （前年比117%） ・オンライン就職・転職フェア 8/1～9/10　82人 （前年比95%）	【KPI達成の見込み】 移住者数は前年を下回っており、下半期に相談者に対するフォローを強化することなどにより、目標達成を目指す ①デジタルマーケティング等を活用した新たな関心層の獲得 ◆目標達成に向けては、移住者の母集団となる新規相談者をさらに確保することが必要 ・新規相談者数：2,465人 （前年比107%・8月末時点） ・移住者数：1,015人 （前年度比92%・8月末時点） ・移住達成率：32.2% （移住者数/新規相談者数（組数）） ◇近年の移住達成率は約3割で推移しており、移住者数3,000人を達成するためには、新規相談者数を8,000人程度まで増やすことが必要	①デジタルマーケティング等を活用した新たな関心層の獲得 ●移住確度の高いUターン層をターゲットにしたデジタル広告の配信を拡大 〇AIを活用した相談対応や、大阪圏への移住支援金の拡充など、新規相談者との接点を拡大する新たな取組を検討
うちUターン者の割合（年間） ※県把握分	34% （R4年度）	39%	38%	B	40%	55% （R8.8末）	S	41%	②UIターン転職支援の強化 【新】ア　大手求人サイトと連携した情報発信 【新】イ　求人情報発信等支援事業費補助金	②UIターン転職支援の強化 ア　目標：特設サイトのPV数12万件 ・大手求人サイトと連携し、県内企業の魅力や採用情報を全国に向けて発信する特設サイトを開設 ・山場の創出を意識した情報発信 イ　目標：補助金の交付件数185件 ・県内事業者の求人広告など採用活動にかかる経費を支援 ・補助金申請の受付 ・県内事業者への周知 ・各種メディアによる広報	②UIターン転職支援の強化 ア　大手転職支援サービス（doda）とタイアップ した特設サイトの開設 ・特設サイトのPV数：306,301件（8月末時点） イ　補助金の申請受付件数：171件 ・説明会やメルマガ配信等による県内事業者への周知 ・各種メディアによる広報 テレビCM、新聞広告、SNS広告	②UIターン転職支援の強化 ◆大手転職サイト内の県特設ページの開設及び補助事業の活用により県内企業の採用活動が活発化している ◇本県出身者にとって最も必要な仕事の情報を提供し、マッチングを支援することがUターンの増加につながるため、さらなる転職支援の強化が必要	②UIターン転職支援の強化 ●大手サイト等への県内求人が増える秋以降に情報発信を強化 〇大手転職サイトとの連携や求人広告費等の企業向け補助事業の効果を検証し、後継事業を検討

第５期産業振興計画　進捗状況シート【移住】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
移住後3年目の県内定着率	87% （R4年度）	88%	87%	B	89%	－ （R9.5公表予定）	－	90%以上	〇各市町村の定住施策を支援 ①人口減少対策交付金を活用する市町村の支援 ②定住サポートの充実	①人口減少対策交付金を活用し、移住者の住まい確保などに取り組む市町村を支援 ②地域移住サポーターや移住支援ネットワークを活用した県域での移住者交流会等の実施(研修会5月～、3回、交流会9月～、3回)	①人口減少対策交付金を活用し、移住者の住まい確保などに取り組む市町村を支援 ・移住者向けのお試し滞在施設の整備（高知市、香南市） ・移住者や子育て世帯向けの住宅の確保（北川村、芸西村、本山町） ・住宅の新築やリフォーム費用に対する支援（須崎市など15市町村） ②研修会（定例会）：2回(5月：90人参加、9月：33人参加) 交流会：3回実施予定（11月、1月、2月）	【KPI達成の見込み】 ※R9.12月頃、定着状況調査を実施予定（R9.5月公表） ①人口減少対策交付金を活用し、移住者の住まい確保などに取り組む市町村を支援 ◆市町村における住まいの確保支援策が十分に活用されていない ◇移住者のニーズに促した支援策の検討が必要 ②定住サポートの充実 ◆広域での勉強会や交流会の実施により移住者支援のノウハウの共有や移住者の交流につながっている ◇引き続き、定住支援等に取り組む市町村や団体の支援が必要	●各市町村における移住者向けの住宅供給状況や課題等を調査し、市町村ごとに必要な施策を検討 〇上記調査結果にもとづき、各市町村の個別課題に対応した支援策を検討

第５期産業振興計画　進捗状況シート【県内就職】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 ○次年度）
県内高校生の県内就職率（年間）	71.6% （R4年 （R5.3卒））	75% （R7年 （R8.3卒））	66.4% （R7年 （R8.3卒））	B	75% （R8年 （R9.3卒））	－ R9.8公表予定	－	75% （R9年 （R10.3卒））	1 情報発信の強化 ① 【拡】学生や保護者への県内就職に関する情報の発信 ② 【新】大手就職情報サイトにおける「高知県特集企画」の実施 ③ 学生との交流イベントや職場体験イベント等の開催支援 ④ 【新】学生と県内企業の交流イベント企画ワーキングの実施 ⑤ 県内で就職活動を行う県外学生への交通費等助成 2 事業者の採用力向上 ① 【新】県内事業者の採用活動を支援（移住促進課予算） ② 県と企業の協働による奨学金返還支援 ③ 採用力向上セミナー・個別フォローの実施 3　キャリア教育の推進 ① 学校におけるキャリア教育の充実 ② キャリア教育協力企業データベースの活用	1 情報発信の強化 ① 目標：LINE登録者数2,000名 デジタル広告から高知おしごと部へのアクセス数合計50,000回以上 ・LINEによる情報発信（9月～） ・デジタル広告（7月～） ・協賛施設開拓（50施設以上） ② 目標：「特集ページ」セッション数1,400 「動画コンテンツ」動画視聴回数50,000回 「WEB記事」セッション数10,000 ③ 目標：交流イベントへの学生参加者数240名（R7～R8）【R7実績 100名】 ④ 目標：学生と県内企業の交流イベント企画立案 ・企画ワーキング実施（2回） ・高知市と連携し、学生と企業の交流プレイベント開催（年内） ⑤ 目標：250件程度【【R7実績 266件（215名）利用】 2 事業者の採用力向上 ① 目標：35件程度（新卒） ・申請受付（5月） ② 目標：事前登録者数50名【R7実績 24名】 ・制度説明動画制作（2本・学生向け） ③ 目標：セミナー参加社数各回30社、個別フォロー新卒20回、中途40回 ・新卒セミナー3回（7～9月） ・中途セミナー3回（9～11月） 3　キャリア教育の推進 ① ・リアル版みらいスイッチ体験ツアー（小中学生） ・新しい学校のリーダー研修（高校生） ② ・データベース活用状況調査及び活用依頼（4月）	1 情報発信の強化 ① ・LINEアカウントの名称刷新と情報発信開始及びデジタル広告の展開（10月下旬予定） ・協賛施設開拓（8月～、16施設） ・高知大学食堂での卓上POPによる広報（11月～予定） ② ・特集ページ開設（8/7～1/31） ・動画公開（7/31～） ・WEB記事公開（8/27～） ・デジタル広告（8月下旬～） ③ ・申請受付（～1月） ・交付決定1件（参加者数46名、8月末時点） ④ ・企画ワーキング実施（2回：7/15、8/19） ⑤ ・申請受付（6月～） ・申請件数：83件（8月末時点） 2 事業者の採用力向上 ① ・申請受付開始（5/1～） ・申請受付件数：77件（新卒分：9/8時点） ② ・事前登録者数：15名（8月末時点） ・制度説明動画制作（2本、11月、10月）予定等による学生等への制度周知 ③ ・新卒セミナー開催（7/23：33社、8/25：36社、9/11：29社、個別フォロー：2社※8月末時点） ・中途セミナー開催（9/29、10/21、11/18） 3　キャリア教育の推進 ① ・リアル版みらいスイッチ体験ツアー（7～8月：小中学生とその保護者：参加合計163名） ・新しい学校のリーダー研修（7月、高校生35校70名参加） ② ・活用状況調査及び活用依頼（4月） ・調査回答のあった220校（小・中・高校（私立含））中、データベース掲載企業（469社）でのキャリア教育の実施　R7実績：58校、R8予定：79校	1 情報発信の強化 ① ◆◇LINEアカウントの新名称への変更及び公式認証取得手続きに時間を時間を要し、情報発信の開始が遅延 ② ◆特集ページセッション数1,457（8/31時点）、動画視聴回数134,901回（9/1時点）、WEB記事セッション数10,028回（9/30時点）であり、目標を達成 ③ ◆◇実績は約6割に留まり、目標達成は困難な状況。支援内容が事業者や学生のニーズに応えられていない ④ ◆企画ワーキングで立案された複数のイベント案を精査し、R9イベント内容に反映。 高知市と連携し、学生と企業の交流プレイベント開催（11/15予定） ⑤ ◇入札不調により事業（申請受付）開始が昨年より約1ヶ月遅れたこと等から、前年同時期比で申請数は30件減少 2 事業者の採用力向上 ① ◆当初の見込みを大幅に上回る申請状況 ◇採用に直結する求人広告掲載等の企業ニーズは旺盛であり、次年度の事業継続を検討 ② ◆事前登録者数は前年同時期比2名増だが、目標達成は困難な状況。 ◇対象の学生に対する周知不足や制度の広報不足等の理由が推測されるが、要因は今後調査予定 ③ ◆新卒セミナーの参加社数は概ね目標を達成、個別フォロー申込社数は2件（8月末時点）と前年同時期比で7社減少しているが、セミナーの全回終了後の9月以降には増加の見込み 3　キャリア教育の推進 ① ◆リアル版みらいスイッチ体験ツアー：中学生の参加が少ない ◆新しい学校のリーダー研修：研修での取組を自校に持ち帰り、各地域での探求学習を深めるために地域や学校、関係機関の理解や支援が必要 ② ◆データベース掲載企業と連携したキャリア教育の取組が増加している	1 情報発信の強化 ① ●○LINE登録促進のためデジタルマーケティングを活用した広報を強化 ② ●学生及び保護者等に対する特集サイト及び動画コンテンツの周知に注力し、更なるセッション数等の上積みを目指す ③ ●商工団体等への再周知 ○交流イベント支援は廃止し、実施手法を見直し（新イベントの形を④のワーキングで企画） ④ ●プレイベントの結果等を踏まえ、R9に実施する新イベントの運営手法等を検討 ⑤ ●LINE等による情報発信を効果し、学生等への周知、制度の利活用を促進 2 事業者の採用力向上 ① ●申請状況等を分析し、事業者の支援ニーズ等を踏まえてR9の支援策を検討 ② ●県内大学生へ制度に関するアンケートを実施し、登録伸び悩みの要因分析した上で、対応策を検討 ③ ●必要に応じた個別フォローの活用を促し、セミナー内容の効果的な実践に繋げる ○セミナーや個別フォローの効果を検証する受講者アンケートを実施し、R9事業に反映 3　キャリア教育の推進 ① ○リアル版みらいスイッチ体験ツアー：小中学校コースの内容の充実を図る ○新しい学校のリーダー研修：県や地域の課題解決策を見出し、各地域での発展的な探究活動の取組を強化 ② ●○さらなる活用促進に向け、キャリア教育の実施計画等を立てるタイミングなど、時期を捉えた学校への周知を実施
県内専門学校生の県内就職率（年間）	72.8% （R4年 （R5.3卒））	80% （R7年 （R8.3卒））	69.2% （R7年 （R8.3卒））	B	80% （R8年 （R9.3卒））	－ R9.8公表予定	－	80% （R9年 （R10.3卒））					
県内大学生の県内就職率（年間）	36% （R4年 （R5.3卒））	42% （R7年 （R8.3卒））	32.5% （R7年 （R8.3卒））	C	42% （R8年 （R9.3卒））	－ R9.8公表予定	－	42% （R9年 （R10.3卒））					
県内出身県外大学生の県内就職率（Uターン）（年間）	21.3% （R4年 （R5.3卒））	22.9% （R7年 （R8.3卒））	17.8% （R6年 （R7.3卒））	―	23.4% （R8年 （R9.3卒））	－ R9.12公表予定	－	24% （R9年 （R10.3卒））					
県外出身県外大学生の県内就職者数（Iターン）（年間）	181人 （R4年 （R5.3卒））	215人 （R7年 （R8.3卒））	173人 （R6年 （R7.3卒））	―	218人 （R8年 （R9.3卒））	－ R9.12公表予定	－	220人 （R9年 （R10.3卒））					

第５期産業振興計画　進捗状況シート【県内就職】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
交流イベントへの学生の参加者数（累計）	―	120人	100人	C	240人 （R7～R8）	146人 （R7～R8.9時点）	C	360人 （R7～R9）	①学生と県内事業者の交流イベントの支援 ②企画ワーキングの設置	①目標：交流イベントへの学生参加者数240名（R7～R8）【R7実績100名】 ・申請受付（4月～1月） ②目標：学生と県内企業の交流イベント企画立案 ・学生と企業の交流イベント企画ワーキング実施（2回） ・高知市と連携し、プレイベントの開催（年内）	① ・申請受付（～1月） ・交付決定：1件（参加者数46人、8月末時点） ② ・企画ワーキング実施（2回：7/15、8/19） ・高知市と連携し、学生と企業の交流プレイベント開催（11/15予定）	① ◆◇実績は約6割に留まり、目標達成は困難な状況。支援内容が事業者や学生のニーズに応えられていない ② ◆企画ワーキングで立案された複数のプレイベント案を精査し、イベント内容に反映	① ●商工団体等への再周知 〇交流イベント支援は廃止し、実施手法を見直し（新イベントの形を②のワーキングで企画） ② ●プレイベントの結果等を踏まえ、R9に実施する新イベントの運営手法等を検討
100億企業登録数	―	―	―	―	20社	33社	S	30社 （R8～R9）	【新】100億企業ネットワーク形成事業	目標：100億企業登録数20社 ・100億企業セミナーの実施（7月） 参加者60人（30社） ・意見交換会の実施（9月、1月） 各回参加者20人（10社） ・県広報番組「おはようこうち」での100億企業紹介（全4回放送。7企業紹介＋セミナー開催案内）	100億企業登録者数33社(R8.8現在） ・100億企業セミナー（7/21） 参加者41人（31社） ・意見交換会（9月、1月） 第1回23人19社（R8.8） 第2回12人8社（R8.8申請状況） ・栄光工業、ひまわり乳業、こうりょうホールディングスを紹介予定（残り1社調整中）	【KPIの達成見込み】 ◆目標数値は達成 ◇国の関連制度や、所得向上補助金などで関心が高まったものと考えられる	〇セミナーや意見交換会のアンケート結果等を踏まえ、企業にとってより関心の高い内容のイベントを企画し実施する
ワークライフバランス推進延べ認証企業数（累計）	632社 （H19～R4）	1,010社	1,010社	A	1,240社	1,122社	A	1,300社 （H19～R9）	①ワーク・ライフ・バランス推進事業	①目標：ワークライフバランス推進延べ認証企業数1,150社【R7実績：1,010社】 ・関係部局と連携した制度の普及（認証を補助金の交付要件に設定） ・WLB推進アドバイザーによる支援の強化（アドバイザーの増員9名→10名） ・女性特有の健康課題への対応（認証要件化）	・認証取得の新たなメリットを設定し、制度の普及を図った(高知県求人情報発信等支援事業費補助金（交付要件）、所得向上推進企業等総合支援事業費補助金（加点措置）） ・WLB推進アドバイザーによる企業訪問件数（R7.7現在385件→R8.7現在571件） ・女性活躍推進部門において、女性特有の健康課題への対応を必須項目として追加（R8.4～）	【KPIの達成見込み】 R8.9.1付けで達成（1,163社）。R8のKPIを上方修正 ◆認証取得の新たなメリットが追加されたことにより、新規申請が増加（R7.8時点11社→R8.8時点36社） ◆従業員数が少ない事業所ほど認証割合が低い（300人以上75%、10～49人11.8%） ◆入札参加資格審査における加点措置が設けられている建設業の認証割合16.2%に対し、その他の業種は10%に満たない状況（全業種平均3.3%、卸売・小売0.8%、医療・福祉3.3%） ◇認証割合が低い層を中心に制度の周知を図る必要がある	●〇引き続き、電話等による、制度の周知を行い、認証取得を促す。 特に、取組の遅れている従業員数10～49人の企業や、男性育休推進企業に占める割合は高いがワークライフバランス推進企業認証の認証割合は低い、卸売・小売、医療・福祉を中心にアプローチを行う

第５期産業振興計画　進捗状況シート【県内就職】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
企業の魅力発信支援セミナーへの参加事業所数	131社 （R5）	150社	262社	S	150社	－ R8.11把握予定	－	150社 （R9）	採用トレンドを反映したセミナー開催、専門家派遣による伴走支援	目標：セミナー参加社数各回30社、個別フォロー40回 ・中途採用力向上セミナー3回（9～11月） ・個別フォロー40回	・事業者や関係機関等へのセミナー・個別フォロー案内（9月～） ・中途採用力向上セミナー （9/29、10/21、11/18）	【KPIの達成見込み】 各セミナーの実施が完了する11月末には実績値が確認できる予定。 ◆予定どおり進んでいる	●セミナー後の個別フォローの活用を促し、セミナー内容の実践に繋げる 〇セミナーや個別フォローの効果を検証する受講者アンケートを実施し、R9事業に反映
奨学金返還支援事業への学生等の事前登録者数（累計）	―	80人	54人	D	130人	69人	D	180人 （R9）	【拡】奨学金返還支援制度の広報の強化	目標：奨学金返還支援事業への学生等の事前登録者数（R6～R8累計）：130人 ・制度説明動画制作（2本・学生向け）	・事前登録者数：15名（8月末時点） ・制度説明動画制作（2本、11月予定）による学生等への制度周知	◆事前登録者数は前年同時期比2名増だが、目標達成は困難な状況 ◇対象の学生に対する周知不足や制度の広報不足等の理由が推測されるが、要因は今後調査予定	●県内大学生へ制度に関するアンケートを実施し、登録伸び悩みの要因分析した上で、対応策を検討
県からの情報提供のためのメルマガ登録の新規登録者数	617人 （R4）	580人	557人	B	610人	172人 （R8.8末時点）	S	640人 （R9）	【新】学生等への情報発信の強化	目標：LINE登録者数2,000名 デジタル広告から高知おしごと部へのアクセス数合計50,000回以上 ・LINEによる情報発信（9月～） ・デジタル広告（7月～） ・協賛施設開拓（50施設以上）	・LINEアカウントの名称刷新と情報発信開始及びデジタル広告の展開（10月下旬予定） ・協賛施設開拓（8月～、16施設） ・高知大学食堂での卓上POPによる広報（11月～予定）	◆◇LINEアカウントの新名称への変更及び公式認証取得手続きに時間を時間を要し、情報発信の開始が遅延	●〇LINE登録促進のためデジタルマーケティングを活用した広報を強化
県内転職支援拠点を通じた就職者数	―	―	―		60人	― （9月開所予定）	―	160人 （R8～R9）	【新】転職に伴う県外転出を抑制するため、県内転職を支援する拠点を設置	〇目標：県内転職支援拠点を通じた新規相談者数150件、就職者数60件 ・支援拠点の開設（9月） ・デジタルマーケティングを活用した情報発信（9～3月）	〇県内転職支援拠点の開設 ・高知県若者県内転職支援拠点「キャリアカフェこうち」開所（9/18）	【KPI達成の見込み】 「キャリアカフェ」への相談者は徐々に増加しており、相談者を確実にマッチングにつなげることで目標達成を目指す ◇「キャリアカフェこうち」の認知度向上が必要	●転職を希望する県内の若者に対して、デジタルマーケティングを活用した情報発信により、「キャリアカフェこうち」の認知度向上を図る 〇相談者の相談内容やニーズを精査し、県内転職の実情に対応した支援内容、体制の強化を検討

第５期産業振興計画　進捗状況シート【ヘルスケアイノベーションプロジェクト・アニメプロジェクト】

①KPI									② 主な事業（取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
【ヘルスケアイノベーションプロジェクト】プロジェクト支援県外企業の県内企業への拠点の設置件数（事業化件数含む）（累計）	0件（R4）	4件	4件	A	7件	5件	A	10件（R6～R9）	①プロジェクト支援案件の事業化及び県内への拠点設置の支援	①目標：プロジェクト支援県外企業の県内への拠点の設置件数（事業化件数を含む）7件（累計） 【R7実績4件（累計）】 ・ヘルスケア産業実証実験支援事業補助金の実証先として、県内自治体あるいは県内医療機関に、県内企業を追加し、事業化及び県内への拠点設置を促進	①プロジェクト支援県外企業の県内への拠点の設置件数（事業化件数を含む） 5件（累計）（R8.8末時点） ・事業化及び県内への拠点設置を促進 補助金の要綱を改正し、実証先として県内企業を追加（6月） 受付開始（6/16～） 補助金審査委員会開催（8/4）し、1件採択済み	【KPIの達成見込み】 令和8年度のKPI7件（累計）は達成見込み ① ◆今後2件設置（事業化）見込み ◇拠点設置及び事業化の時期が遅れないよう、伴走支援の継続が必要	① ●〇拠点設置及び事業化に向け、伴走支援を継続する
【アニメプロジェクト】県内におけるアニメ制作企業従事者数（上記事務系企業の雇用者数と重複あり）	28人（R4）	50人	21人	D	65人	21人 ※年度末に調査を実施し把握	D	120人	①【拡】アニメ制作の魅力を伝える取組の強化 ②【新】アニメ教育を支える人材の育成 ③企業誘致の促進	①目標：講演会及び体験講座への参加者140人【R7実績102人】 ・アニメクリエイター講演会（8月） ・アニメ制作体験講座（10月、12月） ②目標：ワークショップ参加者数30人 ・ワークショップ実施（6～2月） ③目標：立地企業数2社【R7実績0社】 ・誘致交渉、視察対応等（通年）	①講演会及び体験講座への参加者 124人（累計）（R8.8末時点） ・アニメクリエイター講演会の開催（8/1、8/2開催） 参加者数：124人 ・アニメ制作体験講座（10/3,4、12/5,6開催） ②ワークショップ参加者数 27人（累計）（R8.8末時点） ・ワークショップ実施中 ③立地企業数 1社（R8.8末時点） ・誘致交渉、視察対応等 複数企業と誘致交渉中	【KPIの達成見込み】 県内企業の雇用数がR6→R7にかけて減少したことから、達成は困難な見込み ① ◇まんが甲子園内で講演会を実施したことで、関心が分散し、十分な集客につながらなかった ② ◆中高大学生からの申込みが少ない（7人） ◇学校を通じた集客が不足している ③ ◆複数社との交渉を行っているため、目標達成できる見込み	① 〇まんが甲子園ではなく個別開催に戻して実施する ② ●各学校への追加の広報に加え、まんが甲子園へのブース出展により、4名増となった ③ ●引き続き、企業との交渉を実施する

第５期産業振興計画　進捗状況シート【次世代産業創造プロジェクト】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 ○次年度）
【グリーンLPガスプロジェクト】 グリーンLPガスの材料となるバイオマス資源（木質系、マリン系、農業残渣、ペーパースラッジ等）の供給システムの構築	―	－	－	－	－	－	－	R10年度から予定されている実証実験の実施体制の構築	グリーンLPガスの地消地産モデル（高知モデル）の実証 ①グリーンLPガスの材料となるバイオマス資源の供給システム構築	① ・バイオマス資源の調査実施（4～3月）	① ・バイオマス資源の調査実施 海藻の陸上養殖現場を視察（4/8～9）	【KPIの達成見込み】 大学における触媒の研究・開発の状況を踏まえつつ、R10からの実証実験の実施体制を構築予定 ① ◆ガス生産に必要な触媒が、大学において研究・開発中であり、事業化に向け必要となるバイオマス資源の種類が未確定のため、供給システム構築まで至っていない。 ◇触媒の研究・開発の状況を踏まえ、原材料調査が必要	① ●バイオマス資源について、生産面だけでなく、事業化も見据えた経済性の観点からも有用と思われる原材料について高知大と連携した調査を実施。 ○触媒の研究・開発や実証実験の状況に応じて供給システムを検討
【グリーンLPガスプロジェクト】 グリーンLPガスの生産に向けた県内事業者の育成又は誘致	―	－	－	－	－	－	－		②グリーンLPガス生産に向けた県内事業者の育成又は誘致	② ・高知県グリーンLPガスプロジェクト推進会議等による取組の推進（幹事会11月、総会2月）	② ・高知県グリーンLPガスプロジェクト推進会議等による取組の推進（開催予定：幹事会11/5、総会R9.2/8）	② ◆ガス生産に必要な触媒が、大学において研究・開発中であり、原材料等、事業化に必要な構成要素が確定していない。 ◇事業化に向けた全体像が未確定である中、事業への参画希望者が少なく、育成・誘致の段階に至っていない状況	② ●○触媒の研究・開発や実証実験の状況等に応じて事業者の誘致を検討
【グリーンLPガスプロジェクト】 グリーンLPガスの実証実験に向けた実施体制の検討	―	－	－	－	－	－	－		③グリーンLPガスの実証実験に向けた実施体制の検討	③ ・実証実験実施体制の検討と触媒開発状況の確認に向けた関係者協議の開催（4～3月）	③ ・実証実験実施体制の検討と触媒開発状況の確認に向けた関係者協議の開催3回（5/12、6/19、7/28）	③ ◆クリアすべき課題は存在するものの、LPガスの生成に成功する等、触媒の研究・開発は進展している状況 ◇R10からの実証実験に向け、触媒の研究・開発状況等に応じた実証に係る実施体制の検討が必要	③ ●実証実験に向けた関係者間の協議の促進 ○実証実験に向けた周辺環境の整備のため、実験用のバイオマス資源の確保や情報の収集等の支援を実施（実験場所、方法、人員等については、早稲田大、高知大学側で検討予定） （R10から実証実験の開始し、その成果を①供給システムの構築や②事業者の誘致に向けた取組に反映）